

昭和62年度
事業報告書

自 昭和62年4月1日
至 昭和63年3月31日

社団法人 日本病院会

目 次

昭和62年度事業報告

第1	会務報告	1
第2	会 議	17
第3	広 報	47
第4	委 員 会	55
第5	医療従事者無料職業紹介事業	83
第6	定例研究会	85
第7	全国研究会	94
第8	職場リーダー研修会	110
第9	第27回病院視察研究会	112
第10	診療録管理通信教育	113
第11	メディカルクラーク通信教育	116
第12	事務長養成課程通信教育	118
第13	セミナー	120
第14	病院幹部医会	129
第15	海外視察研究会	131
第16	調 査 室	132
第17	医療費対策および病院大会	133
第18	第37回日本病院学会	139
第19	第28会日本人間ドック学会	142
第20	第13回日本診療録管理学会	145
第21	'87国際モダンホスピタルショウ	150
第22	'87ヘルス展	158
第23	日本病院会政治連盟会務報告	160
第24	要 望 書	164
第25	四病院団体連絡協議会	189
	役員名簿	208
	各種委員会委員名簿	216
	会員状況	226

第1 会務報告

昭和62年

- 4月1日 兵庫県が神奈川県に継いで医療計画公示 10の二次医療圏を策定
安東三郎理事、多胡梢祐代議員参画
- 4月6日 厚生省・日本医師会合同の『病院機能評価に関する研究会』が報告書を提出
1) 病院が地域から期待されている役割に込えているか
2) 患者中心の医療が提供されているか
3) 病院が将来に向かって発展することができる条件を備えているか
の視点から病院自らが評価
丹野清喜常任理事が参画
- 4月11日 第80回診療録管理研究会を聖路加国際病院で開催 50施設62名参加
62年度研究会スタート
- 4月15日 観桜会に藤掛敏理事、土屋呂武第37回日本病院学会長出席
- 4月24日 厚生省『家庭医に関する懇談会』が報告書を提出
家庭医機能を担う医師の養成およびその機能を十分発揮させるための支援体制に関する事項を報告
- 4月25日 合同理事会開催
病院管理者教育検討会（代表世話人・小野肇理事）が文部・厚生両省に病院管理者の教育等の諸問題を研究する審議会設置外を要望する答申を提出
6月3日厚生大臣宛て医療法上、病院事務長職の資格を明文化することを要望、同日付で文部大臣宛て病院管理学講座の設置及び病院管理大学院の設置を図る要望書提出
- 4月28日 厚生省『看護制度検討会』が報告書を提出
看護婦養成等の促進、専門看護婦の育成、訪問看護婦の育成、看護教員等の養成体制の確立、准看護婦制度の在り方を検討
諸橋会長参画
- 4月29日 春の叙勲・褒章受章者発表
本会推薦の有澤源蔵副会長が勲四等旭日小綬章、平野一彌常任理事が藍綬褒章受章
又、秋本若二代議員は勲三等瑞宝章、加藤明代議員は勲四等瑞宝章、竹内正也理事、本宿尚代議員、寺田一郎代議員が藍綬褒章受章
祝賀会を6月27日開催
- 5月7日 牧野永城理事が大韓病院協会第28回定期総会に出席
～8日
- 5月20日 園遊会に岡山義雄常任理事出席

5月23日 総会・代議員会開催

昭和61年度事業報告ならびに同収支決算を承認

退任理事の後任として 廣田耕三熊本市市民病院長 渡辺晃国立水戸病院長 須原邦和県

立岐阜病院長 後藤保郎県立尼崎病院長 藤沢正清福井県済生会病院長を選出

日本看護協会会長交替に伴い引き続き有田幸子会長と、新たに河北博文河北総合病院副理

事長を参与として委嘱

終了後、社会保険審査会委員の佐分利輝彦氏が“これからの病院経営”と題し講演

5月23日 和歌山県支部総会

5月25日 中医協が薬価算定方式等のあり方について建議

6月取引分について7月調査実施

5月26日 健康保険法施行60周年記念厚生大臣表彰 北原次一郎群馬県支部長が受章

5月29日 元理事・小山三郎大阪赤十字病院名誉院長逝去 84歳

5月30日 第25回 I H F C（6月2日～4日・ヘルシンキ）参加視察団2グループに分かれ出発

コーディネーターとしてそれぞれ三宅浩之委員長、池上直己委員

連盟副会長に河野稔副会長が就任、昭和64年迄の任期

国際委員会のアンケート調査から“患者満足度と病院経営”と題し池上委員が演題発表

6月1日 『老人保健審議会・老人保健施設部会』初会合 河北参与参画

老人保健施設基準を11月2日に答申

6月1日 鹿児島県が医療計画策定 二次医療圏12圏 時任純孝代議員参画

6月3日 厚生省『医療機器懇談会』開催 諸橋会長参画

6月6日 松寿園 火災

6月10日 新潟県医療計画策定 13の二次医療圏に区分

6月11日 消防庁・厚生省合同委員会『社会福祉施設等における防火安全対策検討委員会』が初会合

自力避難が困難な者を収容する施設の夜間防火管理体制と消防用設備のあり方を中心に

調査検討

岡山常任理事が参画

6月13日 長野県医療法人協会に会長招聘講演

6月19日 済生会医療施設長会議に会長招聘講演

6月25日 '87国際モダンホスピタルショウを池袋・サンシャインシティで開催、出展170業者、延べ
～27日

参加者43,140人、併設開催の研究会に1,600人が参加

6月26日 厚生省国民医療総合対策本部が中間報告書を提出

1)老人医療の今後の在り方、2)長期入院の是正 3)大学病院等における医療と研修の見直し 4)患者サービスの向上等について言及

- 7月2日 前常任理事・三浦義一済生会熊本病院長逝去 64歳
- 7月6日 諸橋会長、有澤副会長他、大蔵省主税局に特定医療法人の認可要件の差額ベッドの徴収、
役員の報酬について実態説明
- 7月7日 諸橋会長に対し厚生省佐藤良正審議官が中間報告の趣旨説明のため来所
- 7月12日 合同理事会開催 国民医療総合対策特別委員会設置を決議
欠員常任理事の後任者として宮崎柏理事と廣田耕三理事を選出
- 7月13日 第37回日本病院学会が土屋呂武学会長のもと“よりよき病院医療への慕進”をメインテー
～15日 マに福岡市郵便貯金ホールで開催
一般演題190題 参加者延べ5,500人、一般公開講座として遠藤周作氏による「いのちと
医療と病院と」の講演をもとにパネルディスカッションを実施 市民700人が参加
- 7月15日 佐久総合病院・老人保健施設が竣工式
- 7月18日 第8回事務長養成課程通信教育認定式実施 認定者12名 認定者総数72名
- 7月20日 広島県医療計画策定 二次医療圏10圏に区分
- 7月23日 厚生省『臨床工学技士養成施設指定基準等検討会』委員に四病団推薦として牧野理事を指
名
11月5日答申
- 7月24日 厚生省『医薬品流通近代化協議会』が「医療用医薬品の取引に関する卸売業者と医療機関、
薬局とのモデル契約について」と題する中間報告を発表
岡本隆一常任理事が参画
- 7月27日 常任理事・菱山博文福岡城南病院長逝去 65歳
- 7月30日 中華人民共和国吉林省医療関係者一行6名 事務局へ表敬訪問
- 8月5日 自民党全国組織委員会、政調社会部会兼国民生活局に対し、昭和63年度予算について要望
社会保険診療報酬の改定、老健施設の療養費、医療法人に係る事業税の非課税措置の存
続等
河野副会長出席
- 8月6日 諸橋会長、西能正一郎常任理事 記者会見
国民医療総合対策本部の中間報告に対する本会の見解を発表
14日付にて意見書を顧問議員団、衆・参社会労働委員会、自民党社会部会 医療基本問題
調査会に提出
- 8月8日 病院長・幹部職員セミナーを名古屋・名鉄ニューグランドホテルで開催 163施設 272名
～9日 が参加
- 8月20日 第28回日本人間ドック学会が竹本吉夫学会長のもと秋田市文化会館で、メインテーマ“セ
～21日 ルフケアの時代にふさわしいドック健診のあり方”と題し開催
一般演題 134題 参加者800名

- 8月21日 宮崎県が医療計画策定 二次医療圏を6圏に 本松研一代議員参画
- 8月26日 諸橋会長 衆議院社会労働委員会に参考人として出席
 国立病院・療養所の統・廃合について賛成の意見陳述
- 8月27日 総婦長セミナーを東京・番町グリーンパレスで110施設143名の参加をみ開催
 ~28日 病院防災セミナーを東京・豊島区立勤労会館で実施 99施設152名が参加
- 8月31日 愛知県が医療計画策定 二次医療圏8圏 岡山常任理事、寺田守理事、富永代議員参画
- 9月1日 熊本県が医療計画策定 二次医療圏10圏 廣田常任理事、松金秀暢代議員参画
- 9月2日 諸橋会長 丹野常任理事記者会見
 入退院マニュアル作成指針の中間報告と老人保健施設に関する本会見解を公表
- 9月22日 四病団 下村保険局長と懇談
 中間報告、診療報酬の改定等、幅広く厚生行政に対し意見交換
- 9月24日 厚生省『医業経営の近代化・安定化懇談会』が答申
 医療機関自らが機能評価の実施や医療法人化の推進等に取り組むこと、又行政や関係団体等も支援対策として経営管理のための研修の拡充、事務長や経営コンサルタントの資質向上、医療関連ビジネスの指導育成等を行うことを提言
 有澤副会長、大道学常任理事参画
- 9月26日 定例常任理事会開催
 厚生省の『医療関係者審議会臨床研修部会』からの「卒後臨床研修制度の改善について」の意見依頼について牧野案を検討 原案のまま回答
 給食委員会委員長・中山耕作常任理事が「病院給食管理基準」を会長に答申
 医療制度委員会委員長・丹野常任理事が「入退院マニュアル作成指針」について最終答申
- 10月1日 東京都が「都における二次医療圏の考え方」「保健医療面からみた在宅サービスのあり方」について中間報告発表
- 10月1日 岡山県が医療計画策定 5の二次医療圏
- 10月2日 昭和62年度支払基金功績者として近藤慶二常任理事が厚生大臣表彰受章
- 10月7日 記者会見
 医療費改定、入退院マニュアルの作成指針、病院給食管理基準及び統計調査部会による病院長意見調査の中間報告の発表のため諸橋会長、大道常任理事、中山常任理事が報告
- 10月12日 第13回日本診療録管理学会が木村明学会長のもと、新潟・東映ホテルを会場に600名の参加をみ開催
 ~13日
- 10月14日 オーストラリア・ニュージーランド医療事情調査団が河北参与をコーディネーターに出発
 ~23日 参加者10名
- 10月20日 昭和62年度国民健康保険功績者として安保喜久郎理事が厚生大臣表彰受章

- 10月22日 諸橋会長外 厚生省新旧幹部職員と交歓
- 10月24日 常任理事会席上 仲村英一健康政策局長が新任挨拶
- 10月26日 教育委員会開催 上半期の研究会の反省、下半期の開催検討
医療制度委員会から左奈田幸夫委員が病院機能標準化マニュアル作成について各研究会委員長に協力要請
- 10月27日 山口県が医療計画策定 9の二次診療圏に区分
- 10月29日 吉岡Japan Hospital Association fellowshipの選考会実施
40題からDr. V. B. Awasthiのテーマ“自然災害時における病院のマネジメント”を採択
- 11月3日 秋の叙勲・褒章受章者発表
遠藤香苗理事が勲四等瑞宝章、冨永健二代議員が勲三等旭日中綬章、道下忠蔵理事が藍綬褒章受章
11月28日 祝賀会開催
- 11月5日 諸橋会長、小野政治連盟委員長外 顧問議員団と朝食会をかね懇談
診療報酬改定について理解を要請
- 11月6日 竹下内閣組閣 厚生大臣に藤本孝雄議員が就任
- 11月10日 社会貢献者表彰
本会推薦の公立気仙沼総合病院・佐藤龍男院長 遠山病院・太田昌親臨床検査技師長
国保旭中央病院・関本武司事務長が受章
- 11月17日 厚生省『医療関連ビジネス検討委員会』初会合 河北参与参画
- 11月19日 厚生省『医療関係職種の効率的業務分担に関する研究会』が初会合 高橋政祺委員長参画
- 11月20日 徳島県が医療計画策定 二次医療圏を3圏に区分
- 11月28日 全理事会開催 定款施行細則の一部改定を承認
理事の定数を60名から66名へ 常任理事の定数を15名から19名へ変更
- 11月30日 病院大会開催
全国公私病院連盟、日本医療法人協会 日本精神病院協会との共催
病院診療報酬5.6%の改定と病院税制改善を決議 参加者1,000名 国会議員210議員出席
- 12月1日 諸橋会長外 顧問議員訪問
診療報酬改定について要望
- 12月1日 石川県が医療計画策定 二次医療圏を4圏に区分 仲井信雄、能登佐代議員参画
- 12月1日 12月3日 '87ヘルス展を浜松町・都立産業貿易センターで開催 53業者出展 参加者4,752名
- 12月3日 記者会見
諸橋会長外 直近の医療情勢について記者と意見交換

- 12月3日 長野県が医療計画策定 二次医療圏を10圏に区分 若月副会長、小口源一郎理事、青木猛・関守代議員参画
- 12月19日 定例常任理事会開催
前日開催の厚生省医療審議会の検討事項、医療法上の必要病床数算定にあたり老健施設の収容定員数の補正をいくつにするかを審議
- 12月22日 島根県が医療計画策定 二次医療圏を6圏に区分け 松浦純宦代議員参画
- 12月23日 昭和63年度予算大蔵原案内示
診療報酬3.4%の引上 薬価改定を含み実質0.5%の引上げ
- 12月24日 諸橋会長が自民党全国組織委員会席上で昭和63年度予算案に対して診療報酬改定を要望
- 12月24日 青森県が医療計画策定 二次医療圏を6圏に区分
- 12月25日 山形県が医療計画策定 二次医療圏を4圏に区分
- 12月26日 山梨県が医療計画策定 二次医療圏を8圏に区分 小野良蔵代議員参画
- 昭和63年
1月6日 短期人間ドック実施利用料金等の契約を健康保険組合連合会と締結
4月1日から利用料を60,000円の標準料金に更改 4年間据え置かれたものを改訂
- 1月13日 ホスピタルショウ賀詞交歓会開宴
- 1月14日 厚生省『患者サービスの在り方に関する懇談会』初会合 中山常任理事が参画
- 1月20日 厚生省・日本医師会合同『入退院の在り方に関する懇談会』初会合 丹野常任理事が参画
- 1月22日 諸橋会長、北村行彦常任理事が厚生省保険局担当に対して診療報酬改定に伴う点数配分を要望
再度、2月9日に、病院診療報酬について適正評価を要請
- 1月23日 定例常任理事会開催
組織委員会から、伊藤研常任理事が新たに作成された入会のお勧めを配布 組織拡大への協力を要求
- 1月25日 埼玉県が医療計画策定 二次医療圏を9に
- 2月1日 福島県が医療計画策定 二次医療圏を7に 星源之助理事、本宿代議員参画
- 2月15日 『医療審議会』開催 老健施設の収容定員数の補正係数を0.5で答申
諸橋会長、西能常任理事が参画
- 2月19日 元副会長で前富山県立中央病院長・村田勇顧問逝去 72歳
- 2月23日 大分県が医療計画策定 二次医療圏10 小縣昇代議員参画

- 2月25日 千葉県支部総会
- 2月27日 愛知県支部長・太田元次代議員が愛知県医師会々長に選出
- 2月29日 中医協答申 老健施設の施設療養費 210,000円
- 3月 全国公私病院連盟との合同調査「病院運営実態分析調査」の結果を報告
集計対象病院 過去最高の1,015病院
- 3月1日 岩手県が医療計画策定 二次診療圏を9に 金子保彦理事参画
- 3月5日 諸橋会長 福岡・聖マリア病院招聘講演
- 3月14日 厚生省薬価基準の改正を告示
新たな薬価算定方式による全面改正で4月から10.2%の下げ（医療費換算で2.9%の引き下げ）
- 3月19日 厚生省 4月1日実施、上げ幅3.4%の診療報酬改定を告示
検査料・看護料の再編成、手術料の全面改正、差額ベットの規制枠の緩和、病院給食の追加メニュー等の改定
歯科診療報酬については積み残し
- 3月21日 医療費改定の説明会開催
～22日
21日 東京・杉野講堂 833名
22日 京都・京都府医師会館 860名参加
- 3月22日 秋田県が地域医療計画策定 二次医療圏を8に区分 竹本副会長が参画
- 3月26日 常任理事会で6病院の入会と5病院の退会を承認 本年度入会病院数70施設
退会病院数34施設 現在会員総数2,232病院 公的884、私的1,348
短期人間ドック実施病院の指定について3病院を承認、本年度新たに24病院、自動化健診については8施設を指定
現在、日本病院会指定短期人間ドック実施病院は453、同自動化健診実施施設は100、広く予防医学に貢献
- 総会・代議員会開催
昭和63年度事業計画と同収支予算を承認
引き続き織田敏次参与による「B型肝炎について」の講演
- 3月27日 庶務人事・労務合同研究会が事務管理研究会監修のもと病院事務マニュアルシリーズ5の「病院勤務時間マニュアル」を作成 発行
40時間労働へ向けての病院の対応外

3月30日 教育委員会開催

本年度研究会実績として

定例研究会	38回開催	1,600施設	2,456名参加
研究研修会	20回	1,043施設	1,847名
セミナー	14回	1,060施設	1,896名
説明会等	4回		2,129名
計	76回		8,328名

会員病院関係者155人が研究会委員として計画立案・実行に携わる

3月31日 福井県、高知県、長崎県が相ついで地域医療計画を公示

） 62年度迄25県が策定

4月1日 北海道、千葉県、滋賀県、愛媛県、佐賀県が公示

残り17都府県 本会役員が多数策定に参加

庶務・人事

叙勲・褒章（会員病院）

4月29日 勲一等瑞宝章

梶谷 鏡（元癌研究会附属病院長・78・岡山）

勲二等瑞宝章

岩原 定可（元国立岩国病院長・71・岡山）

勲三等旭日中綬章

井上 満（元国立療養所東埼玉病院長・71・埼玉）

大島 英義（元国立国府台病院長・72・東京）

倉光 一郎（元国立療養所南横浜病院長・71・東京）

三ヶ尻 清（元国立佐渡療養所・71・佐賀）

勲三等瑞宝章

秋本 若二^{ヨシジ}（現岡山赤十字病院長・70・岡山）

木村 亨（元国立療養所秋田病院長・71・宮城）

澤 潤一（現北斗会さわ病院長・70・兵庫）

福田正四郎（元国立療養所川棚病院副院長・72・長崎）

大和 人士（元岡山済生会総合病院長・70・岡山）

勲四等旭日小綬章

有澤 源蔵（現有恵会有澤総合病院長・70・大阪）

勲四等瑞宝章

相澤 徳雄（元国立登別病院事務長・72・北海道）

天野 富馨（元山角病院長・79・山梨）

加藤 明（現明和会琵琶湖病院長・75・滋賀）

工藤信次郎（元国立仙台病院薬剤科長・79・宮城）

羽尾 博邦（元新潟県立妙高病院長・73・新潟）

橋本 寛長（元国立療養所近畿中央病院事務部長・76・大阪）

平山圭一郎（元健保総合川崎中央病院長・73・東京）

勲五等双光旭日章

久保田照夫（元国立水戸病院事務部長・75・神奈川）

竹内 健一（元国立白浜温泉病院事務長・73・兵庫）

勲五等瑞宝章

東 フユ子（現大阪回生病院看護部長・61・奈良）

- 諫山 水繪 (元国立療養所南福岡病院看護部長・58・福岡)
- 伊藤 清子 (現星総合病院総看護婦長・61・福島)
- 内山 ハツ (元佐世保市立市民病院総看護婦長・65・長崎)
- 大沼 禮子 (元国立療養所山形病院総看護婦長・58・山形)
- 小野 瓊子 (元国立姫路病院看護部長・58・大阪)
- 金子 健市 (元横浜市立市民病院放射線技師・66・神奈川)
- 木次 節子 (元国立東信病院看護部長・61・長野)
- 木村 久子 (元東京都立松沢病院看護科長・59・東京)
- 栗原 やま (現虎の門病院看護部長・61・群馬)
- 小林タキノ (元市立秋田総合病院総看護婦長・65・秋田)
- 今野 徳子 (元国立療養所米沢病院総看護婦長・58・東京)
- 澤村 榮義 (元国立療養所富山病院診療放射線技師長・63・富山)
- 高森 與助 (元国立療養所弘前病院診療放射線技師長・63・青森)
- 寺前 梅子 (元和歌山県立医科大学附属病院総看護婦長・66・和歌山)
- 長瀬 園子 (元国立療養所南岡山病院看護部長・60・岡山)
- 浪川 昭子 (元国立相模原病院看護部長・58・茨城)
- 野口 絹江 (元国立嬉野病院看護部長・59・佐賀)
- 畠中 武治 (現岡村病院放射線技師長・66・高知)
- 初田 フク (元大阪市立十三市民病院総看護婦長・59・東京)
- 前本 澄子 (元国立療養所千石荘病院看護部長・58・大阪)
- 松尾 鈴子 (元国立療養所兵庫中央病院看護部長・59・兵庫)
- 三奈木錦江 (現社保徳山中央病院総看護婦長・58・山口)
- 守田美代子 (元国立療養所再春荘病院看護婦長・59・熊本)
- 森山 ユキ (元国立都城病院看護部長・59・宮崎)
- 山口 幸恵 (現府中病院総婦長・63・福井)
- 横山 綾子 (元国立療養所東徳島病院看護部長・58・香川)

勲六等单光旭日章

- 桑田 伍一 (現三方原病院診療放射線技師・66・静岡)
- 笹原 武夫 (元国立仙台病院臨床検査技師長・62・宮城)
- 中敷領勝士 (元東京都立駒込病院放射線診療科技師長・59・東京)

勲六等宝冠章

- 石原マツエ (元社保埼玉中央病院副総看護婦長・64・千葉)

稲船 幸枝 (元国立療養所名寄病院総看護婦長・60・北海道)
大澤えつ子 (元山梨県立中央病院総看護婦長・59・山梨)
岡田 猶子 (元島根県立中央病院看護部長・61・島根)
河合 さと (元加茂病院総看護婦長・60・愛知)
香西キミ子 (元新潟県立吉田病院看護部長・58・新潟)
菅原 ツネ (元五所川原市立西北中央病院看護婦長・59・青森)
中川美津榮 (元富山県立中央病院総看護婦長・60・富山)
雛元 末子 (元国立療養所南岡山病院看護婦長・64・岡山)
松田 初子 (元日本鋼管病院総婦長・65・東京)
宮内サト子 (大阪警察病院副総婦長・55・香川)
森 花子 (元国立療養所東佐賀病院看護部長・58・長崎)
門禪トヒ子 (現阪本病院看護部長・62・大阪)
山口 きよ (現大阪厚生年金病院総看護婦長・57・石川)
山下タミエ (元三重県立志摩病院看護部長・61・三重)

勲六等瑞宝章

澤 治子 (元国立身体障害者リハビリテーションセンター主任作業療法士・
55・島根)
西尾 光代 (天王寺病院主任看護婦・61・大阪)

勲七等宝冠章

小林智恵子 (元山形県立鶴岡病院主任看護婦・62・山形)
牧野まさ枝 (元公立昭和病院副総婦長・63・東京)
山北 玉子 (元愛知県立尾張病院庁務員・64・愛知)

藍綬褒章

玉置 英夫 (玉置病院長・64・和歌山)
寺田 一郎 (水原郷病院長・63・石川)
竹内 正也 (いわき市立常磐病院長・62・神奈川)
本宿 尚 (公立藤田総合病院長・62・岩手)
平野 一彌 (港北耳鼻咽喉科病院長・58・神奈川)

11月3日 勲一等旭日大綬章

岡本 道雄 (現神戸市立中央市民病院長・70・京都)
林 敬三 (元日本赤十字社社長・80・東京)

勲二等瑞宝章

- 齊藤 茂太 (元日本精神病院協会会長・71・東京)
傳田 俊男 (元国立東京第二病院長・73・東京)
望月 立夫 (元国立療養所静澄病院長・71・滋賀)

勲三等旭日中綬章

- 小林 節昭 (元国立熊本病院長・72・熊本)
笹瀬 博次 (元国立療養所兵庫中央病院長・72・愛知)
冨永 健二 (現名古屋第二赤十字病院長・70・徳島)
若原 正男 (元国立療養所東長野病院長・71・鹿児島)

勲三等瑞宝章

- 伊藤 紘 (元国立栃木病院長・71・神奈川)
逢坂 頼一 (元福島県立会津総合病院長・71・徳島)
太田 裕祥 (現社会保険中京病院長・72・東京)
岡崎 晃 (元国立大阪病院副院長・72・北海道)
権藤 祐一 (元国立福岡中央病院副院長・72・福岡)
平岡 覚 (元福岡県立嘉穂病院長・71・長崎)
渡邊 卓三 (元新潟県立加茂病院長・70・新潟)

勲四等旭日小綬章

- 相野田芳教 (元石川県立中央病院長・75・長野)
岡田 泰衛 (元山形市立病院済生館長・80・山形)
川野福次郎 (現山口県済生会下関総合病院長・70・鹿児島)
佐久間正雄 (元国立国府台病院事務部長・71・千葉)
高橋 浩 (元国立村山療養所事務部長・72・岩手)
寺坂 哲 (元国立名古屋病院事務部長・72・岡山)
日野 衛 (元東京都職員共済組合青山病院長・73・東京)

勲四等瑞宝章

- 遠藤 香苗 (現曙会和歌浦中央病院長・71・和歌山)
中原 典彦 (現国家公務員共済組合連合会熊本中央病院長・71・熊本)

勲五等瑞宝章

- 伊吹 晶 (元国立弘前病院看護部長・58・東京)
岩崎 和子 (元国立療養所北海道第一病院総看護婦長・60・北海道)
越後 重男 (現太田病院診療放射線技師・66・石川)

- 江野澤數枝 (元君津中央病院総看護婦長・60・千葉)
 大森 良 (元国立療養所南京都病院看護部長・58・山口)
 岡村八重子 (現社会保険下関厚生病院総看護婦長・58・山口)
 岡本 花子 (現済生会中和病院総看護婦長・63・奈良)
 角谷 愛子 (元国立東静病院看護部長・61・富山)
 喜田和香子 (現天王寺病院総看護婦長・60・兵庫)
 楠 満 (現東京白十字病院放射線技師・65・埼玉)
 小林 一男 (現花園橋病院臨床検査科長・67・神奈川)
 西海石フキ (元国立小千谷療養所総看護婦長・70・栃木)
 高橋 英子 (元国立療養所近畿中央病院看護部長・61・岐阜)
 竹吉 千市 (元東京都立清瀬小児病院診療放射線技師長・60・群馬)
 照井あさ子 (元国立療養所岐阜病院総看護婦長・58・愛知)
 外山 信子 (元国立津病院看護部長・59・静岡)
 永井 博文 (元新潟県立療養所悠久荘看護副部長・59・新潟)
 中野 綾子 (元国立下関病院看護部長・58・山口)
 楡井 敏子 (元国立仙台病院看護部長・59・福島)
 根本 はる (元国立療養所松戸病院総看護婦長・64・千葉)
 平山 イネ (現紀の川病院総婦長・59・大分)
 松永 進 (現七山病院生活指導部長・59・大阪)
 百瀬ふさえ (元国立療養所東松本病院総看護婦長・64・長野)
 山口 雅子 (元藤沢市民病院看護部長・60・新潟)
 横山 志ん (現宮城野病院・60・宮城)

勲六等单光旭日章

- 三輪 年 (現厩橋病院放射線科長・58・群馬)

勲六等宝冠章

- 石井フジエ (元住友病院総婦長・61・香川)
 鹿島 清子 (元三菱重工大倉山病院総看護婦長・64・神奈川)
 斉藤マスエ (現社会保険勝山病院総看護部長・60・福井)
 坂尾 藤江 (元国立立川病院看護部長・60・神奈川)
 櫻井 和江 (元新潟県立柿崎病院看護部長・57・新潟)
 品川 ハル (元愛知県がんセンター病院看護部長・57・長崎)
 大黒 長子 (元国立郡山病院総看護婦長・58・宮城)

高橋 キエ (元田浦共済病院総看護婦長・62・岩手)
竹安 照枝 (元博愛病院総婦長・57・鳥取)
寺崎とき江 (元茨城県立友部病院副総婦長・60・茨城)
富岡 テル (元奈良県立奈良病院総婦長・59・京都)
名川 好 (元頸南病院看護科長・76・新潟)
新田フジコ (現浅香山病院看護婦長・59・大阪)
早川 麻子 (現住吉病院看護婦長・59・山梨)
廣岡かをる (元国立療養所金沢若松病院総看護婦長・57・石川)
藤田 幸 (元松下記念病院看護部長・58・兵庫)
松澤 文 (元国立名古屋病院看護部長・60・静岡)
松原千鶴子 (現九州厚生年金病院総看護婦長・55・長崎)
吉田登美子 (元国立療養所三角病院総看護婦長・57・長崎)

勲六等瑞宝章

島田智恵子 (現琵琶湖病院看護婦長・58・京都)
肥田 芳郎 (元国立療養所近畿中央病院診療放射線技師長・74・愛知)
横谷 忠彦 (現花園病院コ・メディカル科長・59・山梨)

藍綬褒章

新垣 淨治 (現沖縄県立中部病院長・60・沖縄)
道下 忠蔵 (現石川県立高松病院長・61・石川)
田中 治 (現東大阪病院長・65・大阪)
浦島 誠司 (現春陽会慈恵中央病院長・62・広島)

人 事

1 顧 問

(就 任)

5月23日 自見庄三郎(衆議院議員)

(退 任)

63年2月19日 村田 勇(死亡)

2. 参 与

(就 任)

5月23日 有田 幸子(日本看護協会会長)

河北 博文(河北総合病院副理事長)

(退 任)

5月22日 大森 文子(有田幸子氏と交替)

3. 常任理事

(就 任)

7月12日 宮崎 柏(理事より選出)

廣田 耕三(上 同)

(退 任)

5月22日 三浦 義一(済生会熊本病院・辞任)

7月27日 菱山 博文(福岡城南病院・死亡)

4. 理 事

(就 任)

5月23日 廣田 耕三(熊本市市民病院)

渡辺 晃(国立水戸病院)

須原 邦和(岐阜県立岐阜病院)

後藤 保郎(兵庫県立尼崎病院)

藤沢 正清(福井県済生会病院)

(退 任)

7月31日 水上勝太郎(総合病院旭川赤十字病院・院長退職)

5. 代 議 員

(退 任)

5月31日 秋本 若二(総合病院岡山赤十字病院・院長退職)

7月12日 小野寺淳次郎(宮城健康保険病院・死亡)

63年1月31日 平野井直英(東芝中央病院・院長退職)

3月31日 丹野 三男(仙台市立病院・院長退職)

3月31日 小縣 昇(大分県立病院・院長退職)

6. 事 務 局

(入 社)

4月1日 吉川 肇

9月1日 太刀川東吾

9月17日 北川 芳兼

12月1日 千須和美直

12月10日 三宅 純義

(退 職)

8月31日	渡辺 裕子 (56. 5. 11 入社)
9月30日	埜村 幸夫 (55. 8. 4 入社)
10月20日	菅原 州一 (56. 4. 1 入社)
12月31日	佐藤 彰 (52. 1. 19 入社)

第 2 会 議

総 会

第1回総会

5月23日(土) ダイヤモンドホテル 出席 112名

1. 昭和61年度事業報告の承認に関する件
原案どおり承認
2. 昭和61年度収支決算及び監査報告に関する件
報告を了承

第2回総会

3月26日(土) ダイヤモンドホテル 出席 118名

1. 昭和63年度事業計画(案)に関する件
原案どおり承認
2. 昭和63年度収支予算(案)に関する件
原案どおり承認

(一般会計)

当期収入合計	379,830,000
前期繰越収支差額	53,170,000
収入合計	433,000,000
当期支出合計	405,910,000
当期収支差額	△ 26,080,000
次期繰越収支差額	27,090,000

(特別会計)

基本財産特別会計

当期収入合計	13,510,000
前期繰越収支差額	96,330,000
収入合計	109,840,000
当期支出合計	0
当期収支差額	13,510,000
次期繰越収支差額	109,840,000

退職手当積立金特別会計

当期収入合計	2,441,000
--------	-----------

前期繰越収支差額	39,256,000
収入合計	41,697,000
当期支出合計	2,000
当期収支差額	2,439,000
次期繰越収支差額	41,695,000
I H F国際交流基金特別会計	
当期収入合計	1,309,000
前期繰越収支差額	11,448,000
収入合計	12,757,000
当期支出合計	200,000
当期収支差額	1,109,000
次期繰越収支差額	12,557,000

代議員会

第1回代議員会

5月23日(土) ダイヤモンドホテル 出席 37名

1. 昭和61年度事業報告の承認に関する件
原案どおり承認
2. 昭和61年度収支決算及び監査報告に関する件
報告を了承
3. 理事の補選に関する件
5名の理事就任を承認
渡辺 晃(国立水戸病院長)
後藤 保郎(兵庫県立尼崎病院長)
須原 邦和(岐阜県立岐阜病院長)
廣田 耕三(熊本市立熊本市民病院長)
藤沢 正清(福井県済生会病院長)
4. 参与の委嘱に関する件
2名の委嘱を承認
河北 博文(河北総合病院副理事長)
有田 幸子(日本看護協会会長)

第2回代議員会

3月26日(土) ダイヤモンドホテル 出席 49名

1. 昭和63年度事業計画(案)に関する件
原案どおり承認
2. 昭和63年度収支予算(案)に関する件
原案どおり承認(第2回総会参照)

理 事 会

第1回理事会(常任理事会と合同開催)

4月25日(土) ダイヤモンドホテル 出席 43名

1. 会員の入退会について
正会員入会 6件、正会員退会 3件、賛助会員入会 2件を承認
(4月25日現在 正会員2,199会員、賛助会員378会員)
2. 短期人間ドック実施施設の指定について
下記施設を承認
福島県 助星総合病院(4床)
千葉県 朝戸病院(2床)
東京都 府中恵仁会病院(2床)
神奈川県 鶴ヶ峰病院(4床)
愛知県 小林記念病院(3床)
愛媛県 石川病院(4床)
3. 昭和61年度事業報告について
事業報告(案)が承認され5月の代議員会・総会に提出することで了承
4. 昭和61年度収支決算報告及び監査報告について
報告を了承
5. 第9回ME技術講習会の協賛名義使用依頼について
協賛を承認
6. 病院管理者教育検討会について
検討会設置に関し文部、厚生両省に要望を図ることとし、型式等については会長一任で
了承
7. 社会保険診療報酬対策について
病院大会の実施等、今後も対策を強力に推進することで了承
8. 老人保健法(老人保健施設)について

老人保健審議会の場を通じ、本会の意見を十分に反映させることとし、今後も慎重に対処することです承

9. 病院税制について

引き続き強力に運動を展開することです承

10. 病院経営について

現状報告を了承

11. 医療関係職種の資格制度について

国会に提出された法案の報告を了承

12. 春の叙勲・褒章受章者の祝賀会開催について

有澤、平野、竹内各先生の受章を慶祝し開催することです承

(叙 勲) 有澤 源蔵 副会長

(褒 章) 平野 一彌 常任理事

竹内 正也 理事

13. 役員の新補充について

理事3名、代議員3名の欠員につき、理事は立候補を願い代議員会で審議、代議員は、都道府県下からの選出とすることです承

14. 5月23日出の会議日程について

会長副会長会議、常任理事会、代議員会、総会、特別講演会の時間を了承

15. 日本学術会議への登録について

3学会の評議員会での審議、申請のため各学会の自主性に委ねることです承

16. 参与の委嘱について

河北博文氏(河北総合病院副理事長)の委嘱を了承

17. 各種制度委員会の開催結果について

報告を了承

18. '87国際モダンホスピタルショウの進捗状況について

報告を了承

19. 日本医学会総会について

報告を了承

20. 高知県支部総会の開催報告について

決算報告、役員選任、記念講演(有澤副会長)の報告を了承

21. 厚生省「医業経営近代化・安定化に関する懇談会」について

報告を了承

22. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

四病団で老人保健審議会委員に河北博文氏を推せんした報告等を了承

23. 国際医療技術交流財団からの募金発起人依頼について
発起人の名義使用を了承
24. (財)日本顕彰会「昭和62年度社会貢献表彰候補者」の推せんについて
3名の推せんを了承
佐藤 龍男（公立気仙沼総合病院長）
太田 昌親（遠山病院臨床検査技師長）
関本 武司（国保旭中央病院事務部長）
25. 厚生省「看護制度検討会」について
諸橋芳夫委員としての意見報告を了承

第2回理事会（常任理事会と合同開催）

7月12日(日) 福岡市・三鷹ホール 出席 48名

1. 厚生省「国民医療総合対策本部」の中間報告への対応について
中間報告の説明後、役員の意見聴取を図り、反論すべき項目については早急に意見をまとめ発表することで了承
2. 社会保険診療報酬対策について
医療費改訂に際しては継続的な運動を展開することで了承
3. 老人保健法（老人保健審議会）について
老人保健審議会、施設部会の動向を見、問題点が生じた場合、随時、意見、要望を図ることで了承
4. 病院税制について
大蔵省主税局からの「特定医療法人に対する差額ベット及び医師等の給与の取扱基準」の説明、役員の現状報告を了承
5. 病院経営について
各役員からの各都道府県下、地域医療計画状況、医師給与実態報告を了承
6. 松寿園の火災に伴う「社会福祉施設等における防火安全対策検討委員会」について
委員会検討項目等の報告、第7回病院防災セミナー開催報告を了承
7. 常任理事の選出について
各開設者主体からの選出により宮崎 柏、廣田耕三両氏を推せん審議し承認
8. 会員の入退会について
正会員入会2件を承認
(7月12日現在 正会員2,205会員、賛助会員382会員)

9. 健保連「第22回健康強調月間」の協力依頼について
依頼を承認
10. 医療事故対策部会の委員追加について
2名の追加委嘱を承認
松沢たか子 日本看護協会看護婦職能理事、東京都済生会中央病院・看護科長
亀田 俊忠 亀田総合病院院長
11. 各種制度委員会・研究研修会の開催結果について
報告を了承
12. 病院管理者教育に関する要望書提出について
厚生大臣あてに、病院事務長の資格を医療法上明文化すること、病院管理研究所等による病院従事者の研修、研究体制充実を図ること、文部大臣あてに病院管理学講座の設置及び病院管理大学院の設置の要望実施等の報告を了承
13. '87国際モダンホスピタルショウの開催報告について
報告を了承
出展 170社、参加者延43,140人、研究会、セミナー参加者1,600人
14. 診療報酬適正化推進会議の開催結果について
病院大会の実施等を決め、報告を了承
15. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
開催報告を了承

第3回理事会（常任理事会と合同開催）

11月28日(土) チサンホテル新大阪 出席 47名

1. 社会保険診療報酬（医療費改定）対策について
現状報告、役員からの意見聴取の結果、11月30日開催の国民医療危機突破全国病院大会で病院診療報酬の実質上げを図ることで了承
2. 病院税制について
社会保険診療報酬に対する事業税の非課税措置、相続税、固定資産税等の諸問題につき、有力なる国会議員に働きかけを行い存続、軽減を図ることで了承
3. 国民医療危機突破全国病院大会の開催について
日本医療法人協会、日本精神病院協会、全国公私病院連盟との合同開催により、11月30日実施することで了承
4. 老人保健施設について
老人保健施設部会の開催報告、現状報告を了承

5. 病院経営について
現状報告、役員からの意見聴取で了承
6. 理事・常任理事の増員および諸規程の見直しについて
会員増加に伴い執行理事者の増員を審議し、理事60名を66名、常任理事15名以内を19名以内とすることとし、選出については地域別等を考慮し、次回の全理事会までに選出し3月の代議員会で審議することとなった。又諸規程検討委員会に新委員として、財津晃、登内 真、小野 肇の3氏を追加委嘱し増員問題、諸規程の適正の見直しをすることです承
7. 昭和63年度事業計画(案)について
原案どおり了承。M・S・W・の研究会新設については後日調整することです承
8. 厚生省「患者サービスの在り方に関する懇談会」の設置に伴う委員選出について
本会として中山常任理事を推せんすることです承
9. 組織委員会について
入会申込書の簡素化等の検討報告を了承
10. 会員の入退会について
正会員入会 6件、正会員退会 3件、賛助会員入会 2件、賛助会員退会 2件を承認
(11月26日現在 正会員2,214会員、賛助会員390会員)
11. 厚生省と日本医師会との「病院機能評価検討委員会」に「望ましい入退院の在り方の検討に関する分科会」設置に伴う委員選任について
丹野常任理事を選任することです承
12. (株)全国病院理学療法協会主催「第37回日本理学療法学会」の後援名義使用依頼について
後援名義使用を承認
13. 各種制度委員会・研究研修会の開催結果について
報告を了承
14. 顧問議員団との朝食会開催結果について
11月5日自民党本部で実施(26名中19名出席)した旨の報告を了承
15. 第2四半期会計報告および監査報告について
報告を了承
16. 「入退院マニュアル作成指針」および「病院給食管理基準」並びに「源泉徴収税額表(月額・乙欄)」の会員配布について
会員あてに送付することです承
17. 昭和62年度秋の叙勲・褒章(役員関係)受章に伴う祝賀会の開催について
受章を慶祝し祝賀会の開催を了承

(叙 勲) 遠藤 香苗 理 事 勲四等瑞宝章

(褒 章) 道下 忠蔵 理 事 藍綬褒章

18. 第38回日本病院学会の進捗状況について
状況報告を了承
19. '88国際モダンホスピタルショウの準備状況について
状況報告を了承
20. '87ヘルス展の進捗状況について
状況報告を了承
21. 厚生省「医療機器懇談会」の開催結果について
開催報告を了承
22. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
開催報告を了承
23. 医業関係職種の効率的業務分担に関する研究会について
開催報告を了承

第4回理事会（常任理事会と合同開催）

2月27日(出) ダイヤモンドホテル 出席 53名

1. 社会保険診療報酬対策について
厚生省から中医協に提出された社会保険診療報酬改定の諮問内容につき検討をし役員各位の意見聴取を図った。問題点を厚生省、中医協等に要望することで了承
2. 老人保健施設について
現状報告を了承
3. 地域医療計画について
現状報告、老人保健施設の係数につき協議したが、再検討することで了承
4. 診療科名の標榜について
厚生省、日医の“診療科名等表示に関する検討会”報告書の内容報告を了承
5. 病院税制について
新型間接税等病院に係る税制の現状報告を了承
6. 病院経営について
現状報告を了承
7. 看護婦養成について
日本看護学校協議会（豊島正忠 会長）の活動報告、本会としての看護婦養成所運営の要望報告を了承

8. 昭和63年度事業計画(案)について

計画(案)を承認、代議員会、総会に提出することで了承

9. 昭和63年度予算(案)について

原案どおり承認され代議員会、総会に議案提出することで了承

(一般会計)

当期収入合計	397,090,000
前期繰越収支差額	200,204,000
収入合計	597,294,000
当期支出合計	406,112,000
当期収支差額	△ 9,022,000
次期繰越収支差額	191,182,000

(特別会計)

基本財産特別会計

当期収入合計	13,510,000
前期繰越収支差額	96,330,000
収入合計	109,840,000
当期支出合計	0
当期収支差額	13,510,000
次期繰越収支差額	109,840,000

退職手当積立金特別会計

当期収入合計	2,441,000
前期繰越収支差額	39,256,000
収入合計	41,697,000
当期支出合計	2,000
当期収支差額	2,439,000
次期繰越収支差額	41,695,000

I H F国際交流基金特別会計

当期収入合計	1,309,000
前期繰越収支差額	11,448,000
収入合計	12,757,000
当期支出合計	200,000
当期収支差額	1,109,000
次期繰越収支差額	12,557,000

10. 諸規程の一部改正案について
定款第13条の事項につき協議後、改正の採決を図ったが、採決が決まらず次回の検討項目とすることで了承
11. 昭和62年度代議員会・総会の開催要領について
3月26日(土)開催の日程を承認
12. 組織強化について
組織委員会の報告を了承、会費未納会員の規約を再検討することで了承
13. 病院業務委託状況アンケートの調査協力依頼について
調査協力することで了承
14. 会員の入退会について
正会員入会6件、正会員退会2件、賛助会員入会2件を承認
(2月26日現在 正会員2,231会員、賛助会員395会員)
15. 各種団体からの依頼について
下記依頼を承認
 - (1) 建築物防災週間(昭和62年度下期)への協力依頼(建設省住宅局長)
 - (2) 第8回神奈川県病院学会開催への後援依頼について
 - (3) ジパングクラブへの入会依頼
 - (4) 第10回ME技術講習会に対する協賛名義使用
16. 各種制度委員会・研修会・セミナーの開催結果について
開催報告を了承
17. 学会等の進捗状況について
第38回日本病院学会、第29回日本人間ドック学会、第14回日本診療録管理学会、'88国際モダンホスピタルショー、'88ヘルス展の状況報告を了承
18. 入退院の在り方に関する懇談会について
資料一読で了承
19. 医療審議会について
協議事項3で報告済みのため省略
20. 医療関係職種の効率的業務分担に関する研究会の開催結果について
資料一読で了承
21. 患者サービスの在り方に関する懇談会の開催結果について
資料一読で了承
22. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
協議事項1、5で報告のため省略

23. 老人保健審議会について

資料一読で了承

24. 医療関連ビジネス検討委員会について

資料一読で了承

常任理事会

第1回常任理事会

4月25日(土) ダイヤモンドホテル 出席 43名

第1回理事会と合同開催(理事会参照)

第2回常任理事会

5月23日(土) 日病会議室 出席 25名

1. 社会保険診療報酬対策について

厚生省の国民医療総合対策本部の検討項目につき協議し、改定に向け、会として強力なる運動展開を図ることです承

2. 老人保健法(老人保健施設)について

老人保健施設の運用に際し、“病院病床の転換が容易にできるよう施設、人員、設備等に関する基準の設定” “経済誘動政策を取り入れ、経営の継続安定を図る”等の要望を採択し、役員の見解聴取で了承

3. 病院税制について

現状報告を了承

4. 病院経営について

現状報告を了承

5. 役員の新補充について

常任理事(2名)、理事(3名)の欠員に対し、5名の理事立候補者の紹介後、代議員会で審議することです承

代議員欠員(6名)の後任者選出状況の紹介があり、選出者を承認

(1) 理事立候補者

氏名	経営主体	病院名
廣田 耕三	自治体	熊本市市民病院
渡辺 晃	国立	国立水戸病院
須原 邦和	自治体	岐阜県立岐阜病院
後藤 保郎	自治体	兵庫県立尼崎病院
藤沢 正清	済生会	福井県済生会病院

(2) 代議員選出者

都府県	氏名	病院名	経営主体
神奈川県	山本 敬	総合病院衣笠病院	(社福法人)
静岡県	鈴木 重世	厚生連遠州総合病院	(厚生連)
和歌山県	濱 正純	浜 病 院	(医療法人)
香川県	美馬 恭一	香川県済生会病院	(済生会)
愛知県	小田 博	市立岡崎病院	(市町村)

6. 厚生省「医療審議会」について

医療審議会（厚生省、各都道府県）の動向報告を了承

7. 厚生省「看護制度検討会」について

検討会の報告書を検討、協議で了承

8. 病院管理者教育に関する要望書について

要望書を文部、厚生両大臣に提出することで了承

9. 参与の交代について

日本看護協会会長交代のため大森文子氏から有田幸子氏に交代することで了承

10. 会員の入退会について

正会員入会11件、正会員退会8件、賛助会員入会1件、賛助会員退会1件を承認
(5月23日現在 正会員2,202会員、賛助会員378会員)

11. 癌特別健診の実施依頼について

依頼を承認（健保組合東京連合会）

12. '87給食産業展・シンポジウムに対する協賛名義使用依頼について

協賛名義を承認（日本能率協会）

13. 各種制度委員会・研究会の開催結果について

報告を了承

14. 病院長・幹部職員セミナーの準備状況について

報告を了承

15. 大韓病院協会総会への出席報告について

報告を了承（牧野永城国際委員会委員長出席）

16. 学会の進捗状況について

状況報告を了承

17. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

開催報告を了承

18. 昭和62年度病院運営実態分析調査の協力依頼について
協力依頼を了承

19. 静岡県病院協会の調査集計について
病院給食運営実態調査の集計報告を了承

第3回常任理事会

6月27日(土) 日病会議室 出席 27名

1. 厚生省「国民医療総合対策本部」の中間報告への対応について
各役員の見解聴取後、特別委員会の設置、委員選出（10名：諸橋、有澤、丹野、登内、西能、中山、大道、北村、財津、河北 各氏）を承認し、対応等を検討することで了承
2. 社会保険診療報酬対策について
診療報酬改定の実施を図るため、今後も強力なる運動を推進することで了承
3. 老人保健法（老人保健審議会）について
開催報告、現状報告で了承
4. 病院税制について
日医の63年税制に関する要望書を検討、本会としても四病団を通じ要望事項をまとめることで了承
5. 病院経営について
現状報告を了承
6. 常任理事の選出について
廣田耕三（市町村）、宮崎 柏（済生会）の両理事を常任理事として選出することで了承
7. 昭和62年度病院長・幹部職員セミナーの運営について
愛知県支部が主体となり運営することで了承
8. 防災対策について
消防庁、(財)日本消防設備安全センターの委員会報告を了承
9. 各種団体等からの依頼について
 - (1) 全国一般病院血液懇談会から「血液科の標榜」支援について（厚生省）
依頼を了承
 - (2) 「日本医師会生涯教育制度における病診連携推進」について
依頼を了承
 - (3) 産業労働モニターの委嘱依頼について（労働省）
3施設を推せんすることを了承

- 聖路加国際病院
- 河北総合病院
- 北品川総合病院

10. '88国際モダンホスピタルショウと、第38回日本病院学会の日程について
重複する日程を調整することで了承
 - ホスピタルショウ 6月23日(木)～25日(土)
 - 学会 6月22日(水)～24日(金)
11. 会員の入退会について
正会員入会 5 件、正会員退会 4 件、賛助会員入会 6 件、賛助会員退会 2 件を承認
(6月27日現在 正会員2,203会員、賛助会員382会員)
12. 短期人間ドック実施施設の指定について
下記 4 施設を承認
 - 神奈川県 桜ヶ丘中央病院 (2床)
 - 新潟県 新潟市民病院 (3床)
 - 山形県 三友堂病院 (3床)
 - 香川県 滝宮総合病院 (4床)
13. 財団法人建築防災協会の評議員就任依頼について
諸橋会長の就任を承認
 - 任期62年5月28日～64年5月27日迄
14. 第16回日本病院設備学会併設展示「'87病院設備・機器展」に対する協賛名義使用依頼について
協賛を承認
 - 会期62年11月16日(月)～19日(木)
15. 日本エム・イー学会主催「第2種ME技術実力検定試験」実施についての協賛依頼について
協賛を承認
16. 各種制度委員会・研究研修会の開催結果について
報告を了承
17. 病院管理者教育に関する要望書提出について
厚生、文部両省に提出した旨を了承
18. '87国際モダンホスピタルショウの現況報告について
報告を了承
19. 厚生省「医療機器懇談会」の開催結果について

報告を了承

20. 諸橋会長への講演依頼について

報告を了承

6月13日(土) 長野県医療法人協会

6月19日(金) 済生会施設長会

21. 中国からの本会取材について

報告を了承

◦ 李矢禾（中国医院管理雑誌社社長）

◦ 王凤梧（黒龍江省衛生庁医政所副所長）

◦ 王 敏（黒龍江省衛生庁外事処官員）

22. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

報告を了承

第4回常任理事会

7月12日(日) 福岡市・三鷹ホール 出席 48名

第2回理事会と合同開催（理事会参照）

第5回常任理事会

8月29日(土) 日病会議室 出席 31名

1. 厚生省「国民医療総合対策本部」の中間報告への対応について

特別委員会を開催し、中間報告の総論、各論を検討し、問題点、見解をまとめ報告。厚生省日比谷クラブへの記者会見、顧問議員団、自民党の衆・参社労委員、社会部会委員、医療基本問題調査会等への見解を送付した旨を了承

2. 社会保険診療報酬（医療費改定）対策について

人件費、公共料金のアップ、防火設備、B型肝炎等の予防経費、危険手当、週休2日制による人員増、近代化の施設・設備の充実、割増償却に要する経費等を勘案してアップ率5.6%とし、早急に顧問議員団との会議を実施し、改定要望することで了承

3. 老人保健施設について

老人保健施設対策特別委員会を開催し、「老人保健施設実施に対する提言」をまとめた報告を了承

4. 病院税制について

63年度四病団としての税制要望書を了承

5. 病院経営について

室料差額徴収等につき役員の見解聴取があり議了

6. 11月の常任理事会・理事会合同会議の大阪開催について
開催を了承
7. 厚生省「医療関係者審議会臨床研修部会」について
厚生省の医療関係者審議会臨床研修部会での「卒後臨床研修制度の改善について」の検討項目を審議し、本会としては、牧野理事に素案を作成してもらうこと了承
8. 臨床工学技士養成施設指定基準等検討会（仮称）の委員推薦について
四病団として牧野理事を推せんした旨を了承
9. 医療機関等におけるB型肝炎の予防について
厚生省からの予防依頼報告と織田参与からの現状報告を了承
10. 病院防火安全対策について
日医「病院防火安全対策懇談会」、自治省「社会福祉施設等における防火安全対策検討会」の報告を了承
11. ㈱国際医療技術交流財団設立および募金の趣意について
本会の募金発起人を承認
12. 常任理事の欠員補充について
次回理事会で協議すること了承
13. 会員の入退会について
正会員入会 7件、正会員退会 1件、賛助会員入会 3件、賛助会員退会 1件を承認
（8月29日現在 正会員2,211会員、賛助会員384会員）
14. 昭和62年度第1四半期会計報告および監査報告について
報告を了承
15. 日本病院学会、日本診療録管理学会評議員および各種委員会委員の異動について
下記異動を承認
（学 会） 退 任 菱 山 博 文
 就 任 宮 崎 柏
 廣 田 耕 三
（委員会等）
 - 勤務医対策委員会
 委員長 宮崎 柏
 - 諸規程検討委員会
 委員長 廣田 耕三
 - 四病団医療法委員会
 委 員 廣田 耕三

16. 建設省および各種団体からの依頼について

下記依頼を承認

- (1) 建設省・建築防災週間（昭和62年度上期）の協力依頼
- (2) 日本病院設備学会第16回日本設備学会の後援名義使用について
- (3) 日本ジェネレーション研究会コージェネレーションシンポジウム'87（第3回）の協賛名義使用について
- (4) 財団法人医療機器センターの理事留任依頼について

諸橋芳夫会長

任期 昭和62年7月29日～昭和64年7月28日

- (5) 大阪21世紀計画協賛'88大阪国際メディカルショーの後援依頼について
（日本工業新聞社、大阪医療機器協会等主催）

17. 日本人間ドック学会会則の一部改正について

施行細則の入会金500円を削除し、年会費を正会員3,000円、施設会員10,000円、賛助会員一口以上（一口20,000円）の改正を8月29日から施行することで承認

18. 臨床予防医学委員会短期人間ドック実施認定委員の委嘱について

下記異動を承認

- （新任） 宮下 正弘（秋田赤十字病院内科部長）
高橋壮一郎（長岡赤十字病院老年病内科部長）
木村 明（新潟市民病院副院長）
羽山 恒人（和歌山赤十字病院健診所長）
姫井 孟（岡山赤十字病院内科部長）
大黒 寿雄（高知赤十字病院副院長）
小山 和作（日赤熊本県支部健康管理センター所長）
和田 秀夫（大分総合健診センター所長）
- （退任） 小神 公一（高松赤十字病院名誉院長）

19. 各種制度委員会・研究研修会・セミナーの開催結果について

報告を了承

20. 学会の開催結果・および進捗状況について

第37回日本病院学会（土屋呂武学会長）、第38回（諸橋芳夫学会長）、第28回日本人間ドック学会（竹本吉夫学会長）の報告を了承

21. 菱山博文常任理事のご逝去について

7月27日ご逝去の訃報を了承

8月1日葬儀に平野常任理事出席

22. 昭和63年度予算に対する自民党への要望について

8月5日自由民主党本部で開催され、河野副会長が出席し要望したことを了承

23. 診療報酬適正化推進会議の開催結果について

11月30日の病院大会実施、診療報酬5.6%引き上げを決議し了承

24. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

開催報告を了承

25. 事務局職員の退職・採用について

報告を了承

(退職)	渡辺 裕子	8月31日付
	埜村 幸夫	9月30日付
(採用)	太刀川東吾	9月1日付
	北川 芳兼	9月17日付

26. 昭和63年度病院長・幹部職員セミナーの開催について

神奈川県下での開催を承認

第6回常任理事会

9月26日(土) 日病会議室 出席 30名

1. 厚生省「国民医療総合対策本部」の中間報告への対応について

特別委員会(常任理事会承認済み)でまとめた問題点、本会の見解を記者会見した旨、厚生省の構想報告、役員各位の意見拝聴で了承

2. 社会保険診療報酬(医療費改定)対策について

診療報酬についての要望案の説明、他団体の動向報告、医療費改定に向けて病院大会の充実を図ることです承

3. 老人保健施設について

老人保健施設対策特別委員会で作成した「老人保健施設実施に対する提言」の説明、記者発表報告、入退院マニュアル(医療制度委員会で作成中)の作成報告、老人保健審議会の動向報告で了承

4. 入退院マニュアルについて

丹野医療制度委員会委員長による作成経緯報告、日病ニュース10月10日号での発表、四病団名による発刊を了承

5. 厚生省保険医療局医療経済専門官菊地隆俊氏の論文について

菊地氏の論文に対し、本会としての反論を西能常任理事が執筆し出版元に掲載することです承

6. 病院税制について
厚生省の「医療関係税制改正に関する意見」の説明、報告があり、税制改正に向け強力なる運動展開をすることで了承
7. 病院経営について
室料差額徴収の現状報告等で了承
8. 国立病院・療養所の再編成について
8月26日の衆議院社労委員会で諸橋会長が賛成意見を述べた旨の報告を了承
9. 厚生省「医業経営近代化・安定化に関する懇談会」について
大道常任理事からの懇談会現状報告を了承
10. 厚生省「医薬品流通近代化協議会」の動向について
岡本常任理事からの現状報告、メーカーと卸との契約等への質疑があり、再度次回検討することで了承
11. 「医薬品の臨床試験の実施に関する基準案」について
厚生省薬務局から意見、要望の提出を求められ11月15日迄に回答することで了承
12. 病院の防火安全対策について
厚生省の「社会福祉施設等における防火安全対策検討委員会」報告書の説明、消防庁「消防法施行令の改正案文」の説明、報告を了承
13. 常任理事・理事の選出について
水上理事の退任、会員の増加に伴い常任理事、理事の増員を承認、基本的事項については諸規程検討委員会で審議することで了承
14. 卒後臨床研修制度の改善について
厚生省の医療関係者審議会臨床研修部会での「卒後臨床研修制度の改善について」の検討項目に対し審議し、牧野理事による「卒後臨床研修に対する要望」の作成説明があり、厚生省に要望書提出を図ることで了承
15. 会員の入退会について
正会員入会2件、賛助会員入会5件を承認
(9月26日現在 正会員2,212会員、賛助会員389会員)
16. 給食委員会「病院給食管理基準」の中間答申について
中山常任理事からの中間答申作成報告を了承
17. 厚生省「医療関連ビジネス検討委員会」の設置に伴う委員の推薦について
河北博文氏(河北総合病院副理事長)を推せんすることで了承
18. 他団体からの依頼について
下記依頼を承認

- (1) (社)日本衛生検査所協会「第11回臨床検査月間」の協賛名義について
 - (2) (財)保健福祉広報協会「健康福祉機器展'87(14)回」の記事掲載について
 - (3) 日経マグローヒル社「老人保健施設の運営」セミナーの後援について
19. 各種制度委員会・研究研修会・セミナーの開催結果について
報告を了承
 20. 日本学術会議への日本病院学会、日本人間ドック学会および日本診療管理学会の登録申請結果について
結果報告を了承
 21. 学会の進捗状況について
状況報告を了承
 22. 11月28日の合同理事会（大阪開催）の準備状況について
状況報告を了承
 23. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
開催報告を了承
 24. 国際医療技術交流財団について
財団の役員(案)等、現状報告を了承
 25. 事務局職員の勤続10年表彰について
開会時の表彰を了承
表彰者 小椋 敏正
 26. 病院長・幹部職員セミナーの収支について
次回の報告とすることです承

第7回常任理事会

10月24日(土) 日病会議室 出席 24名

1. 各種制度委員会・研究研修会の開催結果について
開催報告を了承
2. 社会保険診療報酬（医療費改定）対策について
11月30日開催の国民医療危機突破全国病院大会は日本医療法人協会、日本精神病院協会、全国公私病院連盟、日病の四団体による合同開催とすることを決定、病院診療報酬改定要望事項の説明、協議、役員各位の意見拝聴です承
3. 老人保健施設について
老人保健審議会の動向報告を了承
4. 病院税制について

現状報告を了承

5. 病院経営について

資料説明、役員各位の意見拝聴を了承

6. 「入退院マニュアル作成指針」および「病院給食管理基準」の取扱いについて

作成報告、謝辞を了承

7. 厚生省「医薬品流通近代化協議会」について

岡本常任理事のメーカーと卸との契約への反対意見報告、拘束力が無く各病院の自主性ということであり、会としては特段の扱いをしないことで了承

8. 昭和63年度事業計画(案)について

原案を了承

9. 常任理事・理事の選出について

理事6名、常任理事4名程度の増員選出に伴い選出に伴う規程等の見直しを諸規程検討委員会に委ねることで了承

10. 諸規程検討委員会の委員追加について

3名の追加委嘱を承認

財津 晃、小野 肇、登内 真

11. 音楽浴（ミュージック・セラピー）の企画について

企画を了承

12. 医業関係職種の効率的業務分担に関する研究会の設置について

日病、全日病から委員を選出することとなり、本会からは高橋政祺氏を推せんすること
を了承

13. 顧問議員団との朝食会開催について

11月5日に開催することとなり日病正副会長、日病政連正副委員長、監事の出席で実施
することを了承

14. 会員の入退会について

正会員入会7件、正会員退会8件、賛助会員入会1件を承認

(10月24日現在 正会員2,211会員、賛助会員390会員)

15. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記2施設を承認

(1) 千葉県 医療法人愛友会流山病院 指定2床

(2) 京都府 京都南通信病院 指定2床

16. 他団体からの依頼について

下記依頼を承認

- (1) 全国公私病院連盟の顧問就任依頼について
就任者 諸橋 芳夫
- (2) 国際厚生事業団「第1回医療動向国際シンポジウム」後援名義使用依頼について
17. 診療録管理通信教育二年次編入の申請について
学校法人東北文化学園・東北医療専門学校（病歴管理学科）の日本病院会診療録管理通信教育二年次編入を承認することで了承
18. 第13回日本診療録管理学会の開催結果について
報告を了承
19. 第38回日本病院学会の進捗状況について
報告を了承
20. ヘルス展の進捗状況について
報告を了承
21. '88国際モダンホスピタルショウの企画について
企画を了承
22. 11月28日の合同理事会（大阪開催）の準備状況について
報告を了承
23. 昭和62年度社会貢献表彰者の決定について
3名の受賞を了承 11月10日(木)表彰式典
佐藤 龍男（公立気仙沼総合病院 院長）
太田 昌親（三重・遠山病院 臨床検査技師長）
関本 武（国保旭中央病院 事務部長）
24. 病院診療報酬適正化推進会議および診療報酬改定要求全国大会について
開催要領の確認事項を了承
25. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
報告を了承
26. 生命共済制度のおすすめについて
千代田生命保険相互会社の共済制度を紹介、了承
27. 事務局職員の勤続10年表彰および異動について
報告を了承
表彰者 総務部 中谷 一美
退職 企画広報部 菅原 州一
28. 医療事故保険の補償額の増額について
補償額を2～3割上げることを検討することで了承

29. 日医社会保険研究委員会委員の交代について

竹内正也理事に代って北村行彦常任理事が就任することで了承

第8回常任理事会

11月28日(土) チサンホテル新大阪 出席 47名

第3回理事会と合同開催(理事会参照)

第9回常任理事会

12月19日(土) 番町グリーンパレス 出席 30名

1. 社会保険診療報酬(医療費改定)対策について

全国病院大会の開催報告、診療報酬体系、中医協への病院団体代表選出等の諸問題につき引き続き運動展開を図ることで了承

2. 医療審議会について

医療審議会での“62年12月現在の都道府県別医療計画作成予定状況”“老人保健施設の医療計画上の取扱い”につき報告、検討をし、補正系数等医療審議会に合わせ適切に対処してゆくことで了承

3. 病院税制について

社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置存続、相続税等につき、自民党税調、政府税調の方針等につき説明、報告があり了承

4. 老人保健施設について

協議事項2と併せて協議のため省略

5. 病院経営について

現状報告を了承

6. 昭和63年度事業計画案について

参加者の少ないセミナー等については極力合同開催することを了承し、原案どおり承認

7. 昭和63年度予算案について

経理部第1案が承認され2月期常任理事会に第2案を提出することで了承

A. 収入の部

(経理部第1案)(単位:円)

1. 会費収入	235,100,000
2. 事業収入	102,670,000
3. 賛助会員会費並びに寄付金	22,200,000
4. 雑収入	19,780,000
当期収入合計	379,750,000

前期繰越収支差額 53,250,000

収入合計 433,000,000

B. 支出の部

1. 事業費 237,078,000 +60万円

2. 負担金 1,170,000

3. 会議費 28,000,000

4. 事務諸費 120,890,000

5. 繰入金支出 12,000,000

6. 予備費 5,000,000

当期支出合計 404,138,000 +60万円

当期収支差額 △24,888,000 △60万円

次期繰越収支差額 28,862,000 △60万円

8. 各種委員会の委員追加について

委員会強化目的を基本に了承

9. 財団国際医療技術交流財団について

財団への理事就任（諸橋芳夫会長）、設立趣意、事業目的、事業内容等を了承

10. 会員の入退会について

正会員入会2件、賛助会員入会1件を承認

（12月19日現在 正会員2,216会員、賛助会員391会員）

11. 各種団体からの依頼

(1) 日本消防設備安全センター “社会福祉施設等の夜間の防火安全対策検討委員会”

(2) 日本消防検定協会 “消化栓等操作性評価委員会” 委員の就任依頼

岡山常任理事を選任することで承認

12. 短期人間ドック施設、自動化健診施設の指定について

下記施設を承認

（短期人間ドック施設）

(1) 千葉県 セント・マーガレット病院 指定5床

(2) 山梨県 石和温泉病院 指定5床

(3) 神奈川県 上白根病院 指定3床

(4) 東京都 聖母病院 指定2床

（優良自動化健診施設）

(1) 大阪府 飯島クリニック

(2) 東京都 東京医科大学病院

- (3) 大阪府 河本放射線科総合健診センター
 - (4) 大阪府 大阪簡易保険総合健診センター
 - (5) 新潟県 新潟県労働衛生医学協会
 - (6) 神奈川県 関東労災病院健康管理センター
 - (7) 東京都 河野臨床医学研究所健康医学センター
 - (8) 東京都 ロイヤル診療所
13. 各種制度委員会・研究研修会の開催結果について
報告を了承
 14. 国民医療危機突破全国病院大会の開催結果について
開催報告を了承
 15. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
開催報告を了承
 16. 厚生省「医療関連ビジネス検討委員会」の報告について
検討項目、①医療関連ビジネスの基本的な考え方、②質の確保、責任分担の明確化、③
在宅関連のビジネスのあり方等の報告を了承
 17. 第38回日本病院学会の進捗状況について
開催要領、現状報告を了承
 18. 事務局職員の採用、定年退職について
報告を了承

補充採用	千須和美直	12月1日付
	三宅 純義	12月10日付
定年退職	佐藤 彰	12月31日付
 19. 内保連について
5.6%の診療報酬改定の要望を行った旨の報告を了承
 20. 臨床工学技士養成施設指定基準等検討会について
検討会報告を了承

第10回常任理事会

1月23日(土) 日病会議室 出席 25名

1. 社会保険診療報酬（医療費改定）対策について
社会保険診療報酬の改定報告、点数配分に対し会として運動展開を図ることで了承
2. 医療保険（保障）について
厚生省の政策につき説明、報告、会として各種対策を講じる場合は病院人の意見も十分

に反映させることを要請することで了承

3. 老人保健施設について

厚生省の老人保健施設の昭和62年度整備費補助対象施設73カ所内示分を説明、各役員の意見拝聴、係数については本会の医療制度委員会、老人保健施設対策特別委員会で検討することで了承

4. 病院経営について

現状報告を了承

5. 病院税制について

自民党の税制調査会等の動向報告、顧問議員団との懇談結果報告を了承

6. 昭和63年度事業計画について

海外視察研究会に中国の病院視察を加えることとし原案を承認

7. 昭和63年度予算(案)について

経理部第2案を承認、2月期理事会に提出することで了承

(一般会計)

当期収入合計	379,830,000
前期繰越収支差額	53,170,000
収入合計	433,000,000
当期支出合計	405,910,000
当期収支差額	△ 26,080,000
次期繰越収支差額	27,090,000

(特別会計)

基本財産特別会計

当期収入合計	13,510,000
前期繰越収支差額	96,330,000
収入合計	109,840,000
当期支出合計	0
当期収支差額	13,510,000
次期繰越収支差額	109,840,000

退職手当積立金特別会計

当期収入合計	2,441,000
前期繰越収支差額	39,256,000
収入合計	41,697,000
当期支出合計	2,000

当期収支差額	2,439,000
次期繰越収支差額	41,695,000
I H F 国際交流基金特別会計	
当期収入合計	1,309,000
前期繰越収支差額	11,448,000
収入合計	12,757,000
当期支出合計	200,000
当期収支差額	1,109,000
次期繰越収支差額	12,557,000

8. 昭和63年度人間ドック利用料金の健保連との契約について
63年度利用料は標準料金6万円として契約することで承認
9. 地域医療計画の状況について
各役員からの状況報告を了承
10. 各審議会、委員会等への推薦状況について
状況報告、理事の増員、補充の参考資料とすることで了承
11. 学術委員会の追加申請について
中山常任理事、河北参与とで調整を図ることで了承
12. 会員の入退会について
正会員入会11件、賛助会員入会3件、賛助会員退会1件を承認
(1月22日現在 正会員2,227会員、賛助会員393会員)
13. 各種団体からの依頼について
下記依頼を承認
 - (1) 第30回成人病予防の後援について(厚生事務次官)
期間：昭和63年2月1日～7日
 - (2) 昭和63年春季全国火災予防運動の協力依頼について(消防庁長官)
期間：昭和63年2月29日～3月31日
 - (3) ニューメンブレテンテクノロジーシンポジウム'88の協賛名義使用依頼について
(社団法人 日本能率協会)
期間：昭和63年3月15日～18日
14. 短期人間ドック実施施設の指定について
下記4施設を承認
 - (1) 千葉県 勝田台病院 指定2床
 - (2) 京都府 明治鍼灸大学附属病院 指定2床

- (3) 高知県 土佐市立土佐市民病院 指定6床
- (4) 岐阜県 (医)厚生会木澤病院 指定4床
15. 各種制度委員会等の開催結果について
報告を了承
16. 自民党からの昭和63年度予算に対する要望聴取について
諸橋会長が四病団を代表し要望説明をした旨の報告を了承
17. 患者サービスの在り方に関する懇談会の開催結果について
中山常任理事の報告を了承
18. 病院機能評価調査中間集計について
中間報告を了承、丹野常任理事の入退院の在り方に関する懇談会報告として設置の趣旨、
検討項目を了承
19. 第38回日本病院学会の進捗状況について
学会長講演、シンポジウム、パネルディスカッション等の開催要領を了承
20. 入退院の在り方に関する懇談会の開催結果について
報告事項4で報告済みのため省略
21. 3月開催の総会時特別講演について
織田敏次参与(国立病院医療センター院長)からB型肝炎について講演を賜ることを了
承
22. 記念講演の依頼について
聖マリア病院改築工事落成式に伴う記念講演に諸橋会長あて依頼があり承諾することで
了承
23. 21世紀の医療供給体制等に関するアンケート調査依頼について
厚生省病院管理研究所から各施設に依頼があった際は協力することで了承
24. '88国際モダンホスピタルショーについて
6月23日(休)～25日(土)に池袋サンシャインシティ文化会館で「明日の医療を拓く」と題し
開催される旨の報告を了承
25. 私的理事による懇談会について
報告を了承

第11回常任理事会

2月27日(土) ダイヤモンドホテル 出席 53名

第4回理事会と合同開催(理事会参照)

第12回常任理事会

3月26日(土) 日病会議室 出席 29名

1. 社会保険診療報酬対策について

本会が1月22日付で厚生省、中医協等に要望した診療報酬改定要望事項と改定との比較説明、役員から影響率について意見聴取、広報委員会主催による点数改正の問題点につき座談会を開催することで了承

2. 病院税制について

現状報告、自民党税制調査会主催による税制改革に関する懇談会への出席者に有澤副会長を選任し了承

3. 諸規程等の一部改正について

各役員からの意見拝聴があり、意見統一の事項として欠員理事、常任理事の選出日程を承認、定款第13条の役員の任期に関する事項中、会長任期については、理事会での審議でなく代議員会でも審議することとし、改正に際しては、会長、副会長の意見を十分に加味し再度調整を図ることで了承

(欠員の状況)

1) 理事

- ・定数増加によるもの 6名(公3名、私3名)
- ・従来から欠員となっていたもの 2名(公2名)

2) 常任理事

- ・定数増加によるもの 4名(公2名、私2名)
- ・従来から欠員となっていたもの 1名(私1名)

(日程)

4月28日	選挙告示	(1カ月前)
5月14日	立候補届出締切	(2週間前)
5月21日	立候補者氏名の会員通告	(1週間前)
5月28日	代議員会	(選出)

4. 会員の入退会について

正会員入会6件、正会員退会5件、賛助会員入会3件、賛助会員退会2件を承認
(3月26日現在 正会員2,232会員、賛助会員396会員)

5. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記3施設を承認

- (1) 埼玉県 埼玉県済生会川口総合病院 指定2床
- (2) 埼玉県 八潮中央病院 指定2床

(3) 東京都 富 士 見 病 院 指 定 3 床

6. 各種団体からの依頼について

下記依頼を承認

(1) 昭和63年度「愛の血液助け合い運動」の後援について（厚生省薬務局長）

(2) 昭和63年度「産業労働モニター」の推薦依頼について（労働省政策調査部、産業労働調査課長）

(3) 昭和63年度社会貢献表彰候補者の推薦について（財団法人日本顕彰会）

(4) '88企業フィットネス賞協賛名義使用について（社団法人日本経営協会）

7. 事務局長の定年延長及び事務局次長の採用について

事務局長の定年を65才とすることを承認。事務局次長を4月1日付で採用し、日本病院共済会へ出向することを了承

8. 各種制度委員会・セミナーの開催結果について

報告を了承

9. 医療関係者の研修実施要領について

厚生省の研修実施要領の紹介で了承

10. 日本医師会会長の改選について

羽田会長の再選報告を了承

11. 医療関連ビジネス検討委員会について

河北参与の報告書説明を了承

12. 第38回日本病院学会の進捗状況について

開催要領、演題申込状況報告を了承

13. 事務局職員の勤続10年表彰について

会議冒頭の紹介、表彰で了承

総 務 部 井 上 新 一

学 術 研 修 部 一 之 瀬 秀 樹

14. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

開催報告を了承

第3 広 報

1. 日本病院会ニュースの発行

- | <号数> <発行日> | <主 な 記 事 内 容> |
|------------|---|
| 323号 4月10日 | 1) 厚生省の姿勢大いに遺憾!! 病院団体抜きで老健審査 諸橋会長、当局に嚴重抗議
2) 代議員会・総会開く 62年度事業計画、予算は承認
3) 声明「給食は治療の一環である」
4) 主潮「室料差額について」
5) 中小病院サバイバル「病診連携のむつかしさ」
6) 研究会活動も量から質へ、教育・研究会担当会議
7) エッセイ「義仲寺」小野田敏郎
8) 日本病院会62年度研究会の開催計画
9) 病院経営者からみた医業経営、その5
10) 常任理事会だより |
| 324号 4月25日 | 1) 4病団から老健審代表、河北博文氏を推せん 厚生省手続きミス認める
2) 特集・日本病院会の通信教育 「職員の養成」に功績
3) 診療録管理通教は15周年 記念小宴開く、認定者1,092人に 国家資格化へはずみ
4) 中小病院サバイバル「サバイバルは甘い？」
5) エッセイ「宝くじ」中村了生
6) 各地のたより・学会準備など総会結果、千葉県支部だより |
| 325号 5月10日 | 1) 看護職への期待大きく、厚生省検討委が答申 准看制度は3論併記
2) 61年度事業報告と決算 全理事会承認、5月代議員会・総会へ
3) 主潮「内需拡大と医療・福祉の問題」
4) 中小病院サバイバル「一私的病院の運営哲学」
5) 河野本会副会長、I H F副会長に
6) 春の叙勲、褒章 有澤、平野、竹内氏ら受章
7) エッセイ「黄金の腕」村田勇
8) 常任理事会だより |

- 9) 各地のたより・統一地方選挙と神奈川県病院協会
- 10) ホスピタルショウ併設研究・研修会の予定表

- 326号 5月25日
- 1) 激動する米国の病院管理 オハイオ州立大学院ローブス学部長にきく 病院企業化で管理能力加速
 - 2) 名実とも国際化へ '87ホスピタルショウに13国42社
 - 3) 座談会「日米病院管理者の役割とその教育」
 - 4) 中小病院サバイバル「中小病院に大事な管理(職)」
 - 5) 第37回日本病院学会の日程表(速報)
 - 6) 各地のたより・室料差額など昨年活動、東京都支部だより

- 327号 6月10日
- 1) 病院管理者育成で提言 全医大に講座設置、事務長職確立を 経済学部等に拡充も
 - 2) 代議員会・総会 事業報告と決算承認
 - 3) 診療報酬は病院経営の大もと 「早期改定を」…代議員会・総会で諸橋会長
 - 4) 主潮「医療計画過渡期の不安」
 - 5) 室料差額問題報告
 - 6) 常任理事会だより
 - 7) 病院調理師の“調理実習” 5月東京・六本木で定例研
 - 8) エッセイ「海外旅行」平野明
 - 9) 中小病院サバイバル「現代は“複雑人モデル”」
 - 10) 要望書「病院管理者の役割と教育に関する日本病院会の提案」
 - 11) 各地のたより・日病本部活動へ要請、和歌山県支部 栄養管理者部会の活動、東京都支部

- 328号 6月25日
- 1) 7月13日～15日福岡市、第37回病院学会開幕へ 「よりよき病院医療への薫進」テーマに
 - 2) 「今学会の意図するもの」土屋呂武
 - 3) 常任理事会で“重要課題” 厚生省・対策本部案打ち上げ
 - 4) 第37回日本病院学会の日程表、プログラム
 - 5) エッセイ「長崎の梅雨」福井順
 - 6) 中国から取材に 会長と日本の病院中国医学界に紹介
 - 7) 日病防災対策部会が参加 「松寿園」災害で政府検討委

- 8) 中小病院サバイバル「病院長の経営能力」
- 9) 各地のたより・京都私病協、神奈川県病

- 329号 7月10日
- 1) 入院規制狙いの短絡思考!! 厚生省・対策本部案を一斉批判=27日の常任理事会 病院が入院引きのばしと世論誘導図るもの!!
 - 2) 盛況の'87ホスピタルショウ 予想上回る入場者4万3,000人
 - 3) 主潮「税制改革と医業の方向」
 - 4) 中小病院サバイバル「5カ年以内の“計画”が必要」
 - 5) 「病院機能評価」の報告 日医の共同研究と日病が中間答申 共同研究、“真の”目的と方法 藤咲氏、本会講演で明かす
 - 6) “機能標準化”の構想 日病、部門別検討の着手へ
 - 7) エッセイ「鴉との闘い」遠山美知
 - 8) 常任理事会だより
 - 9) 戦記余話「トラック島と魚釣り」諸橋芳夫
 - 10) 春の叙勲・褒章、有澤、平野、竹内氏のお祝い

- 330号 7月25日
- 1) 病院医療の本道を邁進 第37回“博多”病院学会開く 真の国民医療対策へ各側結集
 - 2) 第37回日本病院学会の特集 特別講演、パネルディスカッション、シンポジウム
 - 3) 第28回日本人間ドック学会プログラム
 - 4) 「今学会の意図するもの」学会長竹本吉夫
 - 5) 推進会議開く 診療報酬改定へ方針確定
 - 6) モデル契約は不賛成=流近協問題 岡本氏、医療適正化を強調
 - 7) 中小病院サバイバル「計画から割り当てに、指示はそれから」
 - 8) 点滴の自動充てん 試作機開発、話題よぶ
 - 9) 常任理事補選 宮崎、廣田氏を確定

- 331号 8月10日
- 1) 国民医療対策で本会見解 老人省設置を提案 長期入院是正はマンパワーで
 - 2) 看護婦緊急大量養成を!!
 - 3) 744会員の経営戦略 病院長意見調査・中間報告 病院経営の方向問う
 - 4) 主潮「妙なところが、ケチ」
 - 5) 事務長認定72人に

- 6) エッセイ「夢の大福、その名もヘルシーナ」宇井美代子
- 7) 中小病院サバイバル「他病院から学ぶ“眼”」
- 8) 書評「アメリカが大変だ!」
- 9) 常任理事会だより
- 10) 国民医療対策・中間報告に対する問題点と当会の見解
- 11) 菱山先生逝去!!

- 332号 9月10日
- 1) 入退院マニュアルで中間報告 本会が“作成指針” 自主制定を堅持、総論公表
 - 2) 国民医療対策で健政局と懇談
 - 3) 施設基準、療養費等で提言 老健審本論入り、特性に応じた設定を
 - 4) 主潮「誇りと自信をもって進もう」
 - 5) 常任理事会だより
 - 6) 既存病院は遡及せず スプリンクラー問題が決着
 - 7) エッセイ「ヤマメ」佐々木和男
 - 8) 国際病院学会を終えて 日病副会長河野稔
 - 9) 中小病院サバイバル「教育研修を効果表示する」
 - 10) ドック健診見直し論 第28回学会活発な討議 シンポジウム・“影”の部分前面に 日野原氏今日のあり方批判

- 333号 9月25日
- 1) 病院経営近代化の方策 厚生省懇談会、報告書作成へ 配当問題、事務長資格化は——大道本会代表委員に聞く
 - 2) 第13回日本診療録管理学会、10月12・13日新潟市で開催
 - 3) 「今学会のプログラム紹介」第13回学会会長木村明
 - 4) 老人医療のあり方問う 朝日・大熊記者が講演＝病院管理総合研
 - 5) エッセイ「烏龍茶」平和夫
 - 6) '87ヘルス展（通算3回）会場を浜松町に移し開催
 - 7) 中小病院サバイバル「老健施設と地域医療計画」

- 334号 10月10日
- 1) 入退院マニュアルを最終答申 わが国独自の適正在院日数論
 - 2) 診療報酬改定へ動く 本会、要望書を確定
 - 3) 下村局長と懇談 薬価全面改定軸に見直し
 - 4) 主潮「再び内需拡大と医療・福祉」

- 5) 常任理事会だより
- 6) 病院給食の管理基準 本会給食委員会が答申 「本報告の趣旨」給食委員長
中山耕作
- 7) エッセイ「嫁」三竹年世子
- 8) メディカルクラーク通教 事務局佐藤さん最後の認定式
- 9) 原価割れは正盛られず 医薬品流近協が報告書 本会岡本委員反対貫く
- 10) 医療費は「基本資本財」 “内需拡大的外れ”に反論、本会
- 11) 中小病院サバイバル「“小回りをきかす”強味こそ」

- 335号 10月25日
- 1) 病院団体は5.6%で要求統一 診療報酬改定11・30総決起大会へ結集
 - 2) 情報公開問題に目を 第13回診療録管理学会開く
 - 3) 税額表を改正
 - 4) 第13回診療録管理学会特集 特別講演等
 - 5) 自主制定で意見一致 入退院マニュアル四病団で
 - 6) 中小病院サバイバル「急性期病院か慢性期病院か」

- 336号 11月10日
- 1) 老健施設諸基準を答申、審議会 病床転換は厳しい内容
 - 2) 831病院長の意思 経営戦略まとめる 統計調査最終報告
 - 3) 日本病院会・病院長意見調査の報告
 - 4) 主潮「二・三・五看護の提案」
 - 5) エッセイ「ペット考」八木下将也
 - 6) 老健施設基準の答申
 - 7) 常任理事会だより
 - 8) 会告・第38回日本病院学会
 - 9) 要望項目を了承 顧問議員団と諸問題で懇談
 - 10) 中小病院サバイバル「入院料は病院医療の質の保障」
 - 11) 各地のたより・公費負担実現見込み HB肝炎で要望、都支部

- 337号 11月25日
- 1) 看護婦不足の緊急対応を要請、四病団 慢性的不足が加速 養成拡大など藤
本厚相へ
 - 2) 11・30千代田区公会堂 病院大会へ総結集!!
 - 3) 病院長意見調査 報告・その2
 - 4) 未回答会員の協力を 病院機能評価調査 日医・厚生省共同研究

- 5) エッセイ「海外」河北博文
- 6) 病院大会等の流れ 「入院料」「税制」問題連綿と 悲願達成は大同団結こそ
- 7) 中小病院サバイバル「看護婦対策は緊急の管理」

- 338号 12月10日
- 1) 診療報酬、税制改正で大会決議 全国病院大会 病院経営崩壊防げ 四団体が成果、小沢氏熱弁も
 - 2) 国民医療危機突破大会 主催各団体が持味 法人経営、精神医療、そして全病院団結を!!
 - 3) 主潮「病院の近代化が必要」
 - 4) '87ヘルス展開幕
 - 5) 叙勲・褒章お祝い 遠藤・道下理事
 - 6) エッセイ「イエス、アンド、ノウ」木村千枝子
 - 7) 国際コーナー、吉岡基金に40名 印度代表が選考、東京希望
 - 8) 常任理事会だより
 - 9) 病院長意見調査 報告・その3
 - 10) 中小病院サバイバル「いわゆるヘルパーをオバチャン化するな」

- 339号 1月1日
- 1) 年頭所感「今年は誇りと自信をもって進もう」会長諸橋芳夫
 - 2) 新春座談会「病院人はもっと誇りと自信をもとう」
 - 3) ホスピタルショウ、病院学会の日程
 - 4) エッセイ「サービスの原点」須藤祐司
 - 5) 国際コーナー「ノー・スモーキングデーの提唱」河野稔
 - 6) 今後の厚生行政に要望 四病団、国民医療対策を総括
 - 7) 韓国から研修団 再来年の皆保険実施に向け
 - 8) 火災保険料引きを スプリンクラー等充実に対応 損保算定会へ
 - 9) 「補正係数」審議入り 老健施設の取扱いで医療審
 - 10) 中小病院サバイバル「病院を閉鎖したくなければ」
 - 11) 常任理事会だより

- 340号 1月25日
- 1) 慎重要する長期入院の是正策 平均在院日数動向、本会等調査でわかる 点数操作の“追い出し”懸念
 - 2) 概況調査報告 増員続く医師、看護婦 患者増に対応、大病院志向も

- 3) 診療報酬 今次改定幅は不足 自民党要望聴取で表明
- 4) 第29回日本人間ドック学会 プログラム等概要を発表
- 5) エッセイ「還暦延長」中村了生
- 6) ホスピタルショウ賀詞交歓
- 7) 中小病院サバイバル「患者の不満がトップに届いているか」

- 341号 2月10日
- 1) 病院団体の団結が急務!! 診療報酬改定 中医協2月末答申へ 人員基準等病院問題に標的
 - 2) レセプト電算処理システム 独自試行の参加意思 病院情報センター、入院分50%超根拠に
 - 3) 病院概況調査・第2報 給食委託、私的で伸び コンピュータは高度利用化へ
 - 4) 主潮「これからが正念場だ」
 - 5) 若月副会長、モデル6カ月の経験 老健施設の“本質”に迫る
 - 6) 中小病院サバイバル「病院病床半減競争に勝つには競争心から」
 - 7) インドネシア旅行 6月18—26日の日程で
 - 8) 四病団の新年交歓会
 - 9) 「接遇」で研修
 - 10) 常任理事会だより

- 342号 2月25日
- 1) 新型間接税の対応検討 医療も課税含みに 売上税ふまえ簡素化求む 四病団
 - 2) 診療報酬改定 諸橋会長当局と詰め 差額等拡大、中小病院配慮を
 - 3) 補正係数は“0.5”に 医療審議会15日に答申
 - 4) 第14回診療録管理学会 10月東京開催の概要発表
 - 5) 高層病院の管理運営 18階建東京医大病院を見学
 - 6) エッセイ「鬼語仏心」遠山美知
 - 7) 中小病院サバイバル「老健施設合戦の教訓とこれから」
 - 8) 村田先生逝去
 - 9) 日本病院会企画・海外研修旅行の案内

- 343号 3月10日
- 1) 診療報酬新点数が確定 中医協答申 大きく体系的变化 医療法ベース看護料にも

- 2) 全理事会協議 中小病院に危機感 平均在院日数の背景無視 特3新設も看護婦偏在へ
- 3) 日病・看護管理定例研開く 看護ケアは質の保証の時代
- 4) 主潮「医師の所得は漸減している」
- 5) 羽田日医会長支援 全理事会で決定
- 6) 常任理事会だより
- 7) 診療報酬点数、現行・改正の対比表
- 8) 中小病院サバイバル「はっきりさせたい5年後のわが病院」

- 344号 3月25日
- 1) 病院機能の標準化集大成へ 部門別作成に着手 医療制度委と研究会が打合わせ
 - 2) 点数改定で説明会
 - 3) 老人点数表の適用区分と一般点数表の対比
 - 4) 「職員教育」テーマに 事務長セミナー
 - 5) エッセイ「三年浦島」江本俊秀
 - 6) 中小病院サバイバル「新点数と経営管理」
 - 7) 新薬価基準が告示
 - 8) 「IHF執行委メキシコ報告」副会長河野稔

号外（4月1日付）医療費改定に伴う質疑応答100問集

2. 対外的広報活動

委員会報告＝広報委員会の中で報告。

第4 委員会

1. 医療制度委員会

1. 開催回数 12回
2. 出席者数 119名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 病院機能評価について
 - 2) 病院標準化マニュアルについて
 - 3) 入退院マニュアル作成指針について
 - 4) 医局について
4. 総 評

本年度は、昨年度から引き続き検討していた「入退院マニュアル作成指針」が完成し、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神病院協会の賛同も得、四病院団体名で発表した。また、全会員へも発送し、社会的にも注目され好評を得た。

一方、「病院標準化マニュアル」の検討もかなり進み、2月には全研究会の代表者を集め、病院各部門の標準化マニュアルの執筆について説明、了承を得た。来年度中には中間報告が提出される予定である。

2. 統計調査部会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 28名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 病院長意見調査の取りまとめについて
 - 2) 公私病連との合同調査委員会について
 - 3) 調査報告書の頒布価格について
 - 4) 原価計算調査について
4. 総 評

昨年実施した「将来の病院運営に関する病院長意見調査」の集計を行い、結果を日病ニュースに連載するとともに、「中間報告」として調査協力病院約830病院へ送付した。

来年度は「病院データベース」構築の調査等の実施も予定している。

3. 医療事故対策部会

1. 開催回数 7回
2. 出席者数 22名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 6月開催予定のセミナーについて

- 2) 6月開催予定のセミナー具体化
(信濃町東医健保会館)
- 3) 東医健保会館でのセミナー最終確認
- 4) 6月度セミナーの報告、反省
- 5) 新委員委嘱について
- 6) 次会開催セミナーについて
- 7) 大阪開催セミナーについて
- 8) 大阪開催セミナー最終確認
- 9) 大阪開催セミナーの報告、反省
- 10) 6月度科学技術館でのセミナーについて

4. 総 評

今年は、「院内感染」を中心としたセミナーを開催した。セミナー内容の充実、講演者の強化、臨床向と時代の要請に応えることのできるものであった。参加者の反響も大きいものとなった。今後も、委員一同一丸となって問題点の解明と周知につとめることを申し合せている。

4. 防災対策部会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 11名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 病院夜間防火管理体制検討委員会について
 - 2) 二号消火栓(病院)操作評価委員会について
 - 3) 看護部門の防災服(案)について
 - 4) 安全病衣について
 - 5) 病院の非常通報装置について
 - 6) 8月開催の第8回病院防災セミナーについて
 - 7) 病院防災コンピュータ・ゲームシステム(自治省消防庁)について
 - 8) 防災製品について

4. 総 評

全体的にはセミナーについての討議が多いが、その他関連委員会の問題も多く取り上げられ、特に、看護部門の防災服、病院防災コンピュータ・ゲームシステム等、昭和63年度に表面化され実活動が見込まれるものについての討議など内容の濃い委員会であった。

5. 労務・福利厚生・用度部会 本年度は開催なし

6. 給食委員会

1. 開催回数 16回（小委員会含む）
2. 出席者数 98名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 四病院団体給食研究会の報告
 - 2) 入院食費患者負担について
 - 3) ジブコム(株)MCFプロジェクト研究会の報告
 - 4) 栄養管理システム及びマニュアルについて
 - 5) 栄養管理の考え方、その基準、モデル、そして業務改善の方策について
 - 6) 給食システムについて
 - 7) 病院給食管理基準について
 - 8) 給食産業展の報告
 - 9) 外部委託とマニュアル作成について
 - 10) 委員推薦について
 - 11) 栄養管理自己評価について
 - 12) 厚生省告示について

4. 総 評

前年度より発足した委員会であるが、早くも「病院給食管理基準」冊子が完成、会員病院に配られ、活用されていることと思われる。さらに今年度外注委託、栄養管理自己評価マニュアルの作成も検討中である。

四病院団体の財団設立問題も含め、当委員会の存在がさらに今後も期待されるであろう。

7. 勤務医対策委員会

今年度は、委員長三浦義一先生病気の為一度も開催せず。後任に常任理事の宮崎 柏先生が就任した。

8. 教育委員会

1. 開催回数 教育委員会・研究会委員長会議 2回
2. 出席者数 教育委員 8名（延べ人員）
研究会委員長 27名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 昭和62年度上半期（4月～9月）研究会開催結果報告
 - 2) 昭和62年度下半期（10月～3月）研究会開催の検討
 - 3) 第38回日本病院学会（千葉）へ参加の件
 - 4) 追加議題として、医療制度委員会が「病院機能標準化マニュアル」作成にあ

たって、その趣旨説明と各研究会への協力要請が、医療制度(委)左奈田委員より行われた。

- 5) 昭和62年度研究会開催結果報告
- 6) 昭和63年度研究会開催計画(案)の検討

4. 総 評

1) 今年度は公益法人の税法の改正により支出項目に事務局職員の人件費が計上されることになったため、各研究会とも差引で赤字を出したところが多かったのが特徴的であった。これについては、登内教育委員長より、日病諸事業の中でも研究会活動は重要なものであって、これだけの活躍をしているのであるから、多少の赤字は致しかたないが、それでもできるだけ少額に止めてもらうようにとの話があった。

2) 第38回日病学会の諸橋芳夫学会長より登内教育委員長宛に、研究会が日頃の研鑽を発表できる機会を学会プログラムの中に設けるので参加してほしいとの要請があり、教育委員・研究会委員長会議で検討した結果、事務管理、看護管理、薬事管理、栄養管理、放射線、臨床検査管理の6研究会が参加することに決まった。

このことは、第35回三重学会で初めて経験したことではあるが、研究会にとってはたいへん名誉なことであり、また全国から多数の医療人が参集する最大の学会で研究発表ができることは、日病における教育研究(修)活動を満天下の医療人に知ってもらえるという大きなメリットをもたらすものである。諸橋学会長が研究会活動に対して、日頃愛情をもたれ、高い評価をされておられる証左であろう。

3) 63年度は日病学会(千葉)と国際モダンホスピタルショウの開催日が重なる関係で、ホスピタルショウの併設の研究会を開催するかにつき検討を行った。その結果、従来どおり併設開催のぞむ研究会は7研究会となった。

4) 毎年話題に上る参加費については、今年度はさほど強い意見はなかったようである。ただ、参加人員を増やすためには、開催地側との緊密なコミュニケーション、開催地の役員の先生方のご協力、会員病院への早期の開催案内の周知が肝要である。また、外部講師をなるべく使わず委員が率先して行うように運営することも、経費節減につながる一方法であろう。

5) 昭和62年度の開催状況からみると、おおむね所期の目標は達せられたとみられるが、中にはまだ参加人員の少ない研究会が散見される。開催時期、対象部門の従事者の数の問題などもあげられるが、“教育”が業務に刺激を与え、波及効果を生み出す例が相当数報告されている。好循環により、病院経営の改善につながっていく実情からみて、会員には、より一層の意識を求めたい。一方、開催日、内容の周知徹底をはかるため、各研究会とも一段の努力をしていくことなどが、申し合わされている。

9. 通信教育委員会

(1) 診療録管理通信教育部

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 8名(延べ人員)
3. 協議項目

第1回 9月19日(土) 午後5時～7時30分 京都：都ホテルボンパドール

- 1) 第27期・29期生の試験結果について
- 2) 第27回認定式について
- 3) 昭和63年2月(第32回)スクーリング・試験実施計画について
- 4) 第28回合否判定委員会について
- 5) 第28回認定式について

第2回 3月12日(土) 正午～2時 東京：鉄道会館ルビーホール明星の間

- 1) 第28期・30期生の試験結果について
- 2) 昭和63年度診療録管理教育実施計画(案)について
- 3) 国際医療管理専門学校2年卒業時の認定試験受験について
- 4) 通信教育委員の追加 岡山政義先生の紹介について
- 5) 第29回認定式について

(2) メディカルクラーク通信教育部

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 12名(延べ人員)
3. 協議項目

第1回 4月2日(休) 午後3時～6時 東京：鉄道会館ルビーホール 葵の間

- 1) 昭和62年度の教育実施について
- 2) 前期スクーリング・試験の実施時期

8/19	20	21	22	8/23	24	25
水	木	金	土	日	月	火
#12 スクーリング			#11 後期試験	#12 スクーリング		
東京地区			京都地区			

*試験は、延長生の再追試含む

3) 後期スクーリング・試験の実施時期

63 2/11	12	13	14	2/15	16	17
木	金	土	日	月	火	水
#12 スクーリング			#12 前期試験	#12 スクーリング		
東京地区			京都地区			

*試験は、延長生の再追試含む

- 4) 第11回認定審査委員会 9月5日(土) 午後4時～ 東京：鉄道会館ルビーホール
- 5) 第11回認定証授与式 9月26日(土) 午後5時～ 東京：ふくおか会館
- 6) 8月スクーリングの時間割

			(午前) 9:00～12:00	(午後) 13:00～16:00
東京地区	千研 代修 田セン 生スタ 命	8/19(水)	医療学 高橋 政祺	臨床検査学 伊藤 武雄
		20(木)	秘書実務 與那嶺光子	医療用語学 笠井 良一
		21(金)	医療事務 杉本 久	
		22(土)	統一試験 (東京・京都)	
京都地区	ピ ル 葆 光	8/23(月)	医療学 高橋 政祺	秘書実務 與那嶺光子
		24(火)	医療用語学 笠井 良一	臨床検査学 伊藤 武雄
		25(水)	医療事務 杉本 久	

第2回 9月5日(土) 午後2時～6時30分 東京：鉄道会館ルビーホール 扶蓉の間

- 1) 第11回生の認定審査
第11回生の認定者 41名
- 2) 延長受講者 28名
- 3) 63年2月(後期)のスクーリング試験予定

2/11	12	13	14	2/15	16	17
木	金	土	日	月	火	水
#12 スクーリング			#12 前期試験	#12 スクーリング		
東京会場			京都会場			

*試験は、延長生の再追試含む

4) 63年2月(後期)スクーリングの時間割

			(午前) 9:00~12:00	(午後) 13:00~16:00
東京地区	千代田生命 研修センター	2/11(木)	病院管理学 高橋 政祺	文書実務 與那嶺光子
		12(金)	医療情報処理 三宅 浩之	病歴管理 大町 文子
		13(土)	医療事務 杉本 久	
		14(日)	統一試験 (東京・京都)	
京都地区	ピル葆光	2/15(月)	病院管理学 高橋 政祺	医療情報処理 三宅 浩之
		16(火)	病歴管理 大町 文子	文書実務 與那嶺光子
		17(水)	医療事務 杉本 久	

5) 第11回認定証授与式 9月26日(土) 午後5時~ 東京:ふくおか会館

6) 認定者代表は千葉県谷津保健病院の松下昌洋とする。

(3) 事務長養成課程通信教育部

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 9名

4月4日(金) 午後3時~5時 日本病院会第1会議室

3. 協議項目

1) 昭和62年度の教育実施について

(原案通り承認)

2) 第8回最終試験: 6月20日(土) 高知

3) 第6回卒業後研究会: 6月20日(土) 高知

4) 試験

第9回生1年後期: 7月5日

第9回生2年前期: 63年1月17日

第10回生1年前期: 63年1月10日

5) スクーリング

前期 第9回生2年次 7月6日~11日

” 第10回生1年次 7月20日~25日

後期 第9回生2年次 63年1月18日~23日

” 第10回生1年次 63年1月11日~16日

6) 会 場

7月6日～11日	}	本願寺築地別院第一伝道館
7月20日～25日		

63年1月11日～23日 同 上

10. 臨床予防医学委員会

1. 開催回数 5回（常任委員会4回含む）
2. 出席者数 39名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 日本学術会議並びに日本医学会への加盟申請について
 - 2) 第29回（昭和63年度）日本人間ドック学会について
 - 3) 検査項目の検討について
 - 4) 学会誌（第2巻第2号）編集、発行について
 - 5) 来年度（昭和63年度）以降の健保連との契約について
 - 6) 日本人間ドック学会員費（会則一部改正）について
 - 7) 学会誌について
 - 8) 短期人間ドック実施検査項目の検討について
 - 9) 短期人間ドック実施認定委員の推薦について
 - 10) 昭和61年臨床予防医学委員会現況報告
 - 11) 日本人間ドック学会会則改定に伴う諸要件について
 - 12) 短期人間ドック契約料金について
 - 13) 検査項目の検討について
 - 14) 第30回（昭和64年度）日本人間ドック学会について
 - 15) 日本人間ドック学会誌について
 - 16) 健保連との短期人間ドック料金契約について
 - 17) 第30回（昭和64年度）日本人間ドック学会学会長について
 - 18) 検査項目の検討について
 - 19) 短期人間ドック実施認定委員（新任）の推薦について
 - 20) 臨床予防医学委員会新委員の推薦について
 - 21) 日本医療法人協会の実施する人間ドックについて
 - 22) 自動化健診の指定に伴う諸手続き期間、審査方法について
 - 23) 健保連との短期人間ドック料金契約について（経過報告と今後の対応）
 - 24) 第30回（昭和64年度）日本人間ドック学会について
 - 25) 検査項目の検討について

- 26) 血液ガス専門委員会よりの検討依頼について
- 27) 自動化健診指定申請審査遅延について
- 28) 協栄生命健康事業団よりの学術研究に対する寄付について
- 29) 健康カードシステムについて
- 30) ドック学会誌「健康医学」の編集、発行について

4. 総 評

本年度の当委員会活動も例年同様にきわめて多忙であった。本年も、次年度の健保連との短期人間ドック料金の契約交渉については非常に難行し、二本杉委員長並びに鈴木、藤間両副委員長が健保連幹部と再三協議を重ねたが、双方の主張が平行線をたどり、最終的に、「1,000円アップ」の60,000円となったものの、健保連各地連合会（支部）主導の料金体系を前提とした契約以外には応じられないということで、契約書は「60,000円を標準料金とする」という表現になった。これは日本病院会としては全国统一料金で統一した事業の推進が出来なくなり、種々の支障が発生するとともに、短期人間ドック事業が根底から崩壊する危機を生むという主張をくり返したが受け入れられず、各指定病院の年次計画に影響が出るのを防ぐため、やむなく契約締結したのが実情であった。

今後は日病指定の短期人間ドック実施料金はあくまでも「60,000円」にて統一実施するよう指導していくとともに、検査項目もそろそろ時代に即したものに改訂する必要性を感じているので、アンケート等を実施し、慎重に検討を始めた。

また、日本人間ドック学会事業としては、1年以上、十分に審議をくり返して来た学会員費の改正を行い、正会員1名3,000円、施設会員1施設10,000円を一律に納入いただき、学会事業を充実するとともに学会誌「健康医学」の年2回発行の基礎を作ることとした。

なお、日本人間ドック学会を日本学術会議並びに日本医学会の分科会へ加盟させることについては、種々の事前調査の結果、時期尚早ということで、辞退することとした。

今後も日本病院会指定の人間ドック健診が日本の予防医学の一方向づけとなるよう、種々の研鑽を重ねていくことを委員全員で申し合わせている。

11. 社会保険・老人保健委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 8名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 国民医療総合対策本部中間報告の答申について
 - 2) 診療報酬改定の要望ならひに今後の運動について
 - 3) 老人保健施設の諸問題について
 - 4) 診療報酬問題について

5) 老人保険および国保の問題について

4. 総 評

昭和63年3月の点数表改正に向け意欲的な協議を行なった。新改正後の委員会の動向が期待されている。

12. 医療経済委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名
3. 協議項目 1) 医薬品流通近代化協議会について
2) 昭和63年度税制改正要望事項について

4.総 評

本年度は「医薬品流通近代化協議会」のモデル契約について、銘柄別薬価基準の廃止、薬価差益に依存する必要のない診療報酬制度の確立、この二つの問題について報告書が言及しないかぎりモデル契約要項の策定に反対するという決定をした。

また昭和63年度税制改正要望事項についても論議され、他の病院団体と共に関係方面へ要望を提出した。さらに「源泉徴収税額表」の改正に伴い、好評の「手取額による源泉徴収税額表（月額・乙欄）早見表」を作成し会員へ送付した。

13. 国際委員会

1. 開催回数 10回
2. 出席者数 72名（延べ人員）
3. 協議項目 1) 会議事項
 - ① 国際委員会の今後の方向性について
 - ② オーストラリア海外視察研究会について
 - ③ 国際医療協力実態調査について
 - ④ 第1回医療動向国際シンポジウムについて
 - ⑤ I H F 学会報告
 - ⑥ I H F 会議報告
 - ⑦ I H F フィールド・スタディー計画（1989年1月予定）
 - ⑧ I H F 地域会議（インドネシア）参加ツアー計画（1988年6月18日～26日）
 - ⑨ 第7回米国診療録管理業務視察旅行計画（1988年6月28日～7月7日）
 - ⑩ 中国黒竜江省招待による中国・東北地方及び北京視察訪問団員の募集について

2) 活動事項

- ① 国際医療協力実態調査（5月～6月）
- ② '87モダンホスピタルショウ特別企画
「病院機能評価セミナー」開催（6月26日）
- ③ ゲイ女史（インド病院協会事務局長秘書）研修来日
聖路加国際病院、河北総合病院、関東通信病院を10月31日～11月4日まで
研修
- ④ 大韓病院協会医療事務研修団来日（一行6名、12月17日～23日）
厚生省病院管理研究所、日本病院会、和泉クリニック、健康保険組合連合
会、東京魚国、武蔵野赤十字病院、小山商会、順天堂大学浦安病院にて保険、
医療事務を中心に充実した研修であった。

4. 総 評

近年、医療分野においても急速な国際化が進行しているなかで、先進国の一つとして諸外国への医療協力も大きな課題である。当委員会も、医療文化交流を中心とした活動を21世紀に向け、推進していく決意である。

14. 組織委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 28名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 入会方式の検討
 - 2) 会員増強対策
 - 3) 入会手続きの書式について
 - 4) 未加入病院の当面の具体的勧誘について
 - 5) 池谷委員退任に伴う補充について
 - 6) 入会方式の検討（リーフレット）
 - 7) 新・入会のおすすめについて
 - 8) 会費未納者の対応について
 - 9) 会員の入退会の傾向について
 - 10) 北海道地区における駆け込み増床について

4. 総 評

今年度末に簡素化、一新した“入会のおすすめ”が作成され、役員、代議員等に配布、協力をお願いをした。これにより来年度へ向けて、新たなスタートがきられたという印象があった。

これを機会にさらに充実した会員増強対策を行いたい。

15. 学術委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 96名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 日本病院会雑誌'87 6月号～'88 5月号に編集について
 - 2) 日本病院会雑誌'87 7月号～'88 6月号の企画について
 - 3) 英文誌「Japan Hospitals No.6」の編集および刊行について
4. 「日本病院会雑誌」62年度('87 4月号～'88 3月号)

主要掲載記事

(4月号)

グラフ：国立大阪病院

巻頭言：攻撃は最大の防禦なり(中山耕作)

記事：全国集計成績－昭和60年人間ドック・自動化健診－

(5月号)

グラフ：国立琉球病院

巻頭言：医師供給体制と今後の対応(岡山義雄)

記事：講演 医療情勢に対応する臨床検査部門の管理運営(登内 真)

(6月号)

グラフ：富士宮市立病院

巻頭言：第37回日本病院学会の意図するもの(土屋呂武)

記事：講演 これからの医療政策(竹中浩治)

(7月号)

グラフ：東京都立墨東病院

巻頭言：健康という財産(竹本吉夫)

記事：論説 患者の満足度と病院の管理姿勢(池上直己・河北博文)

(8月号)

グラフ：'87国際モダンホスピタルショウ

巻頭言：再び病院団体の大同団結を望む(二本杉 皎)

記事：論説 医薬品流通近代化協議会の動向(岡本隆一)

(9月号)

グラフ：新潟県立がんセンター新潟病院

巻頭言：第13回日本診療録管理学会長を引き受けて(木村 明)

記事：講演 これからの病院経営改善の焦点(一条勝夫)

(10月号・第37回日本病院学会特集号)

グラフ：第37回日本病院学会

巻頭言：新たなる福祉元年をめざして (大道 學)

記事：学会長講演 災害救急と病院 (土屋呂武)

基調講演 みんなで考えよう、心あたかな医療を (遠藤周作)

(11月号・第37回日本病院学会特集号)

グラフ：聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院

巻頭言：チーム医療をめぐる (岡崎 通)

記事：特別講演 死への準備教育 (アルフォンス・デーケン)

(12月号)

グラフ：第25回国際病院学会

巻頭言：21世紀の医療をめざして (近藤慶二)

記事：海外報告 第25回国際病院学会への参加者からの報告

(1月号)

グラフ：聖マリアンナ医科大学病院

巻頭言：年頭所感 今年は誇りと自信をもって進もう (諸橋芳夫)

記事：シンポジウム 地域医療計画をめぐる諸問題

(2月号)

グラフ：第28回日本人間ドック学会

巻頭言：行政と医療 (北村行彦)

記事：論説 生涯教育 (岩淵 勉)

(3月号・第13回日本診療録管理学会特集号)

グラフ：第13回日本診療録管理学会

巻頭言：最近の医療情勢に思う－医療の質の向上をこそ－ (廣田耕三)

記事：特別講演 診療録－プライバシーの権利と患者のアクセス権－ (開原成允)

5. 総 評

本年度の一冊あたりのページ数は平均して161頁となり、ここ6年間で最も部厚いものとなった。これは、毎月一定して投稿があることと本会の行う活動がきわめて多方面にわたるため、その活動の結果が報告されるためでもある。また、役員の方の先生方の雑誌への熱いご支援も見逃すことができない。限られたページ枠の中にバランスよく種々の記事を配していかなければならない関係上、一つのセミナーあるいは研究会からは2つか多くても3つくらいの記事しか掲載できないことは、残念ながらいたしかたないことと思われる。なお、当会主催の三大学会については、発表されたものすべてを掲載している。ただし、日本人間ドック学会については、委員会報告と

一般演題抄録を掲載している（その他の記事は、「健康医学」（日本人間ドック学会誌）に掲載している）。英文誌「Japan Hospitals」も毎年1回の発行で、本年はその第6号を発行した。和文の雑誌と異なり、毎年原稿集めには苦勞するところである。本年は、13点の投稿を得て予定どおり7月に刊行することができた。本6号の特色としては、第35回日本病院学会（三重）の特別講演「人間と医療」澤瀉久敬氏の講演を仏訳して掲載したことである。哲学者、文学者として内外に著名な先生の論文を掲載し得たことは、当該英文誌の格を上げたのではないと思われる。

この「Japan Hospitals」は、誌面を一層充実しつつ今後も継続して刊行していき、わが国の医療事情を海外に紹介していくという本誌の使命を全うしてゆきたい。

また、病院学会の一般演題の中から優秀演題を選定して収録した。時宜に適した投稿についても、大いに取上げていくことにしている。

16. 広報委員会

1. 開催回数と出席者数

①委員会4回・38名 ②座談会2回・9名 ③記者会見5回・日病18名、記者132名

2. 協議項目

- 1) 専門紙（誌）記者懇談会の報告
- 2) 61年度広報活動のまとめ
- 3) 「各地のたより」コーナーの発足
- 4) 62年度日病ニュースの発行及び企画
①夏季特集号 ②新年特集号 ③他通常号
- 5) 定例的な記者会見の設定について
- 6) 座談会「日米の病院管理者の役割と教育」
- 7) 日病ニュースの紙面検討
- 8) 記者会見…国民医療総合対策本部中間報告に対する見解
- 9) 記者会見…①老人保険施設の実施に対する提言 ②入退院マニュアル作成指針中間報告
- 10) 記者会見…①入退院マニュアル作成指針 ②診療報酬改定要望 ③病院給食管理基準 ④病院長意見調査
- 11) 63年度の広報活動計画、予算計画
- 12) 記者会見…当面の問題、中長期の問題で質疑応答
- 13) 座談会「病院人はもっと誇りと自信をもとう」
- 14) 記者会見…①診療報酬改定に伴う点数配分、並びに老健施設療養費設定に関する要望 ②62年病院概況調査報告速報 ③旭中央病院入退院適正化委員会要綱・細則案 ④新年会
- 15) 日病ニュース特集企画検討 ①労基法改正、週休2日制に対する病院の対応 ②診療報酬改定の評価

3. 総 評

1) 日病ニュースの発行

62年度は323号（4月10日付）～344号（3月25日付）の計22回発行（毎月10日、25日付）した。通常4ページで延べ104ページ（4ページ17回、6ページ2回、8ページ3回）を発行、増ページ分は夏の暑中見舞（病院見学記事等）と謹賀新年（座談会等）の特集号、及び老健施設諸基準の答申、診療報酬改定特集等である。簡潔性、明瞭性を旨としており、通常4ページの原則は堅持する方針で発行している。

紙面は「無影灯」「わが病院の戦略」「主潮」「エッセイ」「中小病院サバイバル」「常任理事会だより」の各コーナーがほぼ安定し、評価を得ているが、ニュース記事はどうしても病院全体を対象としたものに傾きがちであり、各部門（研究会）の活動、意見等の情報も必要でないかと検討した。病院界の困難な時期、一層会員の病院管理、経営管理に役立つような情報、中央の動きを中心に編集する方針を確認。特に社会のすう勢である老基法改正（時間短縮）、週休2日制問題が病院にとってはマンパワー充実と経済問題であることのキャンペーンを企画、各部門の問題としても、ニュース紙上で取り上げていくことにした。

2) 対外的広報活動

厚生日比谷クラブ所属社を主体に医療関係専門紙（誌）を対象とした継続的な、定例的記者会見をスタートさせた。8月から開始し、日病は諸橋会長、西能広報委員長を中心に対応、1月までに通算5回開き、記者は延べ132人が出席した。国民医療総合対策中間報告に対する日病の見解、老健施設施行に対する提言、入退院マニュアル作成指針、診療報酬改定問題などをテーマに記者発表を行った。特に今は対行政関係が重要課題であるとして専門紙各社を対象としたものであり、当面この方針を続けることとした。

17. 諸規程検討委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 23名（延べ人員）
3. 開催月日
 - 1) 11月28日(土) チサンホテル新大阪 4階5号室
 - 2) 1月14日(木) 日本病院会 役員室
 - 3) 2月20日(土) 日本病院会 役員室
4. 協議項目
 - 1) 定款施行細則第9条（理事、常任理事の選出）を改定し、理事の数を66名以内、常任理事の数を19名以内と増員する
 - 2) （案）のままとなっている規程・規則の見直しと整備
 - 3) 定款第13条（役員の任期および解任）の但し書きの削除
 - 4) 定款施行細則第7条に（選挙管理会の設置）を挿入する
 - 5) 選挙規程の見直し

6) その他

5. 総 評

昭和49年8月26日付認可の定款は(株)日本病院協会および(株)全日本病院協会の合同のために作成されたが、その後昭和51年12月4日、昭和54年7月18日、昭和55年2月1日に、また定款施行細則は昭和51年12月4日、昭和54年7月18日、昭和58年2月26日、同11月26日、昭和59年4月1日、昭和60年4月1日の改正とごく一部は変更されたものの、合同以来10年以上を経てこれらを整備する必要があるとの諮問を受け、廣田新委員長のもと登内常任理事、小野理事、財津代議員会議長を新たに委員として迎え、総勢10名で鋭意検討した。

1) 定款施行細則第9条の理事60名を66名以内に、常任理事15名以内を19名以内に変更する。①理事の選出に当たっては、公私半数の原則を尊重しながら、経営主体別・地域別・病床規模別などに配慮のうえ、本会の役員に相応しい活力ある人を選ぶこと。②今後の課題として、理事選出の基本方針について見直しを考えるべきだとの意見が出された。

2) (案)のままとなっている規程・規則の見直しと整備

① 常任理事会の設置および運営に関する規則(案)については、基本的内容に不都合はないが、条文などに見直し訂正すべき点もある。

② 委員会・研究会の設置および運営に関する規程(案)については、基本的内容に不都合はないが、条文などに見直し訂正すべき点もある。

③ 職務権限規則(案)

経理決裁金額を現状に合うように改定する。(例：1万円を10万円)

第6条：副会長決裁事項から、(2)職員の出張、(3)超勤・当直、(4)役付職員の服務、(5)役付職員の手当の各項を削除し、事務局長の決裁事項に改める。

以上の規程・規則については諸規程全体の整合性をとるために、今後の検討が完了した後に、顧問弁護士に案文作成を依頼するとの結論になった。

3) 定款第13条(役員任期および解任)「役員任期は、3年とし、再任を妨げない。但し会長は2期を限度とする。」の但し書きの削除

会長は理事の互選であり、役員のうち会長の任期だけを制限する必要はない。日本医師会など関連団体にもこのような但し書きはない、との提案に対し、

① 多数意見として会長たる者は政界・官界・病院事情に通じ、体外的な問題処理能力に優れ、人格識見ともに本会を代表する人材でなければならない。従って会長は、適材であれば公私にこだわるべきでなく、任期を制限すべきでもない。

② 本会の歴史から見て、会長の任期は2期を限度とし、公私交代制としたのは先人の知恵で、改定は時期尚早である。又、本会への私的病院の加入を促進し、組織を拡大するためには公私交代がよい、との少数意見があり、賛成多数の結論となった。

③ 定款第13条4として（役員が任期中に退任した場合の後任者の選出は定款第12条による）を追加する。

現定款に後任者の選出規程がないとの提案に対し、全員が賛成した。

4) 定款施行細則第7条に（選挙管理会の設置）を挿入し、（理事、監事、代議員および代議員会議長・副議長の選出のため選挙管理会を置く。）とする。

選挙管理会の委員は若干名とし、本会役員以外から理事会の議を経て会長が委嘱する。理事の選出を理事会が掌理することには疑義があるとの提案に対し、全員が賛成した。

① 現行のままでは選挙期日が短かすぎるので、定款施行細則第9条（現8条）の役員の立候補届の締切を選挙期日の8週間前とし、会員への通告を4週間前とする。

ただし、補欠選挙は現行どおりとする。

② 今後の課題：役員（理事、代議員など）の選出方針を、地域別・経営主体別・公私均衡・会員数・病床数などの諸事項に配慮し、基本的に見直すべきであるとの意見が出された。

5) 選挙規程の見直し

1. 第2条（選挙事務）の理事会が掌理する。とあるのを、理事、監事、代議員および代議員会議長・副議長の選挙に関する事務は選挙管理会が掌理するとする。

2. 第7条に（会長の選出）を入れ、一つは有効投票の過半数得票者をもって決定する。とし、さらに選出方法については検討課題とした。

3. 第8条を（投票用紙）とし、役員選挙に用いる投票用紙は選挙管理会で定めるとする。

4. 第9条を（選挙管理会）とし、この会の定款施行細則第7条により選挙管理会を置く。

① 選挙管理会は、本会役員選出のための管理ならびに附随業務を行う。

② 選挙管理会の長ならびに委員には、現職役員および役員立候補者を含まないものとする。

③ 選挙管理会は、役員選出の行われる前年の10月に組織され、役員選出の1カ月後に解散する。

④ 選挙管理会は、厳正かつ公明な役員選出を遂行するための措置を行い、選挙会場における投票の管理、開票事務に携わりその結果を発表する。

⑤ 選挙管理会は、開票に際し開票立会人若干名を置かなければならない。

5. 第12条を（異議の申立）とし、各選挙について異議のあるときは選挙管理会に申し立てるものとする。

以上3回の委員会を取りまとめ、理事会へ提出した諸規程等の一部改正（案）は以下のとおりである。

[定 款]

1. 定款第13条（役員の任期および解任）の但し書きを削除する。

2. 定款第13条の4項に、「役員が任期中に退任した場合の後任者の選出は定款第12条による」を挿入し、以下4項から6項の各項を繰り下げる。

[定款施行細則]

1. 定款施行細則第7条に（選挙管理会の設置）を挿入する。
2. 定款施行細則第9条（理事、常任理事の選出）を10条とし、理事の数60名を66名以内、常任理事の数15名を19名以内とする。

[選挙規程]

1. 選挙規程第2条（選挙事務）の理事会が掌理するとあるのを、選挙に関する事務は選挙管理会が掌理するとし、第7条（投票用紙）、第11条（異議の申立）も選挙管理会とする。
2. 第8条を（選挙管理会）とし、この会の定款施行細則第7条により選挙管理会を置く。
 1. 選挙管理会は、本会役員選出のための管理ならびに附随業務を行う。
 2. 選挙管理会の長ならびに委員には、現職役員および役員立候補者を含まないものとする。
 3. 選挙管理会は、役員選出の行われる前年の10月に組織され、役員選出の1カ月後に解散する。
 4. 選挙管理会は、厳正かつ公明な役員選出を遂行するための措置を行い、選挙会場における投票の管理、開票事務に携わりその結果を発表する。
 5. 選挙管理会は、開票に際し開票立会人若干名を置かなければならない。

18. 中小病院委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 29名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 中小病院委員会のこれまでの実績と今後の対応について
 - 2) 学会等における中小病院向け企画の提案について
 - 3) 委員欠員補充について
 - 4) 第38回日病学会にうけるミニシンポジウムの開催について
 - 5) 委員推薦について
 - 6) 第38回日病学会「中小病院のひろば」について
 - 7) 委員会の今後の活動について
 - 8) 中小病院向け病院機能評価作成について

4. 総 評

中小病院の陥りやすい被害者意識を、日本の医療を背負っているという積極的な意識に改革することにある、との認識のもとに、諸施策について一歩ふみ出した展開をみた。

[特別委員会]

1. 病院情報センター委員会

A. 委員会

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 67名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) ホスピタルショウ開催時のセミナーについて
 - 2) 訪問調査について
 - 3) 国民医療総合対策本部・中間報告書について
 - 4) 神戸・舞子ピラ開催のセミナーについて
 - 5) 麻酔に関する安全確保対策施設アンケートについて
 - 6) レセプト処理システムについて

4. 総 評

本年度は、昨年実施した訪問調査の報告を兼ねて、6月のホスピタルショウ開催時に「病院情報セミナー」として開催。また、63年3月には神戸・舞子ピラで6月のセミナーで論議された問題点をさらに深め「病院情報センター・セミナー」として開催した。

またアンケート調査として「麻酔に関する安全確保対策アンケート」および「個人情報プライバシー保護に関するアンケート」の2件を実施した。

B. セミナー

6月24日(水)・25日(木) 東京・池袋 81名参加

「病院情報システムを活用して医療の質を考える」

座長 関東通信病院 部長 三宅浩之

「病院情報システム化の動向と課題－病院機能合理化の方法論の実際」

座長 日本大学医学部 助教授 大道久

「レセプト処理システムを提案する理由と将来の課題」

講師 厚生省保険局保険課 システム管理専門官 斎木高志

「病院情報システム提供メーカーの考えているシステム機能と役割」

座長 舞子台病院 事務長 土井義行

「病院の経営管理に有効なデータとはなにか、その集め方と見方、活用の方法」

講師 自治医科大学 教授 一条勝夫

3月10日(木)・11日(金) 神戸・舞子ピラ 149名参加

「最近のレセプト処理システムの動向と医療側の対応」

話し手： 厚生省 保険局システム管理専門官 斎木高志

聞き手： 日本病院会情報センター 委員長 三宅浩之

「病院におけるコンピュータ利用の問題点の分析」

司会と座長： 病院情報センター委員長・関東通信病院 部長 三宅 浩之
話題提供者とテーマ：

医療管理面への医療データの活用と実際問題

日本大学医学部病院管理学 助教授 大道 久

病院管理的なレセプトデータ利用についての諸問題

東海大学東京病院 事務部 池田 博

医事会計からの脱却が病院情報処理を合理化する

医事コンピュータ協議会・日立メディコ 西山 孝之

「医師・看護婦によるシステム直接使用の諸問題

いわゆる“オーダーリングシステム”のメリット・デメリット」

座長： 病院情報センター委員 千葉大学病院 医療情報部長 里村 洋一
病院情報センター委員会 委員

病院情報センター委員 青木 禧和

北品川総合病院健康医学センター 管理部長 飯田 信吾

病院情報センター技術協力委員会 委員

日本電気・病院情報担当部門システム 課長 永井 肇

沖メディカルシステムズ・システム開発 部長 阿部 修

パロース株式会社・医療システム担当 次長 小林 穰

「病院の経営管理に有効なデータとは何か、

その集め方と見方、情報活用の方法について」

病院情報センター委員

自治医科大学病院管理学 教授 一条 勝夫

「インテリジェント・ホスピタルへ向けて——

情報システムで何がサポートできるのか、その方法論は？」

病院情報センター委員

日本情報研究所 医療管理技術顧問 岡田 行雄

2. 国際モダンホスピタルショー委員会

〔諮問会議〕

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 8名
3. 協議項目 1) '88国際モダンホスピタルショー開催について

〔企画委員会〕

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 25名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) '87国際モダンホスピタルショウの結果報告
 - 2) '87国際モダンホスピタルショウの反省
 - 3) '88国際モダンホスピタルショウの開催について
 - 4) 各部会報告

<医療機器部会>

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 36名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 企画展示について
 - 2) テーマについて
 - 3) 出品社募集について
 - 4) 企画展示について（経過報告）

<医療情報部会>

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 31名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 部会企画展示について
 - 2) テーマについて
 - 3) 企画について（経過報告）
 - 4) オーダリングシステムレイアウト（票）について
 - 5) ソフトウェア共同ブース説明会について
 - 6) アンケートについて

<ホームケア部会>

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 21名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 企画展示について
 - 2) テーマについて
 - 3) ホームケアコーナー実施について
 - 4) 即売について
 - 5) ホームケアコーナー構築について
 - 6) 相談コーナーについて

<情報化時代のモデルホスピタル出品社打合せ会>

1. 開催回数 1回

5. 出席者数 10名

3. 協議項目 1) '87国際モダンホスピタルショウ経過報告

〔正副部会長会議〕

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 6名

3. 協議項目 1) '88国際モダンホスピタルショウ開催について

〔賀詞交歓会〕

昭和63年1月13日・ダイヤモンドホテル

〔医療機器部門説明会〕

昭和63年2月18日 東京ガーデンパレス

3. ヘルス展委員会

〔企画委員会〕

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 27名（延べ人員）

3. 協議項目 1) '87ヘルス展出品申込状況について

2) '87ヘルス展反省

3) '88ヘルス展開催について

4) '88ヘルス展企画について

〔合同委員会〕

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 8名

3. 協議項目 1) 企画について

4. 老人保健施設対策特別委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 14名（延べ人員）

3. 協議項目 1) 老人保健施設について

2) 老人保健施設の諸問題と今後の対応

4. 総 評

前年度12月12日付で、厚生省老人保健部長宛、国会としての「老人保健施設についての問い合わせ」は対象者、サービスの内容、開設主体、許可、施設、設備、スタッフ等々の11項目に及びその後の老人保健審議会の働きに合わせて細部の検討を行った。幸い、病院を代表して本会の河北博文参与が同審議会の委員でもあったので当委員会の意見も反映していただくと同時に同審議会の委員26名に対しても「老人保健施設に対する提言」(別掲)を送付して働きかけを行った。

老人保健施設実施に対する提言

社団法人 日本病院会
会長 諸 橋 芳 夫

はじめに

急速に進む人口の高齢化を迎え、寝たきり等の要介護老人が現在62万人おり、その内訳として病院に25万人、特別養護老人ホームに12万人、在宅25万人である。昭和75年にはこれが100万人に達する現状より見れば老人保健施設の設置は急務である。

厚生省はこの施設を急いで増設し、年間2万床、15年間で30万床増を計画するという。そのため老人保健審議会に老人保健施設部会（委員長水野肇氏）が設けられ詳細が検討されている。今年度の整備計画として、補助対象が80カ所（新設40カ所、改築40カ所）4,000床、残り16,000床の整備は公的、私的施設とも自己負担を含め低利な融資で賄うこととされている。新設では多額の費用を要すること、医療資源の効率的活用等からいって、現在病床利用率83.3%のわが国の一般病床（約110万床）を、一部老人保健施設に転用を図るべきであろう。この施設の実施に当たっては経済誘導政策をとるべきである。勿論、老人へのアプローチとしては病気だけではなく自然環境、家庭及び社会環境をも重視しなければならない。又、老人患者に対しては、心身両面から総合的に把握し、有効に又効率的に、そして人格的に接することが必要である。

この実施に当たっては、独立型、病院併設新設型、病院病床転床型、特養併設型、これに、都市型、地方型、更に、ショートステイ、デイ케어（リハビリ、入浴サービスを含む）併設が考えられるが、7カ所のモデル老人保健施設の運用状況(表1)を参考に老人保健施設実施にあたり、次のよう提言する。

I 施設及び設備

<新 設>

特別養護老人ホームが、国庫補助対象面積として、定員1人当たり26.3m²（収納部、洗面所を含み4人室以下1人当たり8.25m²、従って4人室33m²）と決められているので、独立型及び病院を離れての併設型ではこれ以上の面積のものが望ましい。病院と廊下等で結び付いている併設型では、リハビリ室、浴室、厨房など共用できるものは、共同で利用してよろしいように。又、廊下の幅は2.7m以上できれば3mが望ましい。更に防火対策としてスプリンクラー、避難通路（ベランダを含む）の設置が望ましい。独立型及び病院を離れての併設型の場合は、リハビリ室、談話室、診察室、厨房、食堂、浴室、特殊浴室等は必須である。

<転 床>

現在老人の入院比率は表2、表3にみるごとく、小病院、民間病院程高い。又、6カ月以上老人入院患者の比率は、一般病院は44.4%であるが、特例許可老人病院では72.9%と高い。従って転床は、

老人病院、特に民間の中・小病院において多く図られると思われる。

(1) 一部転床の場合

病院と直結している利点が多い。この場合の面積は、モデルにもある如く22m²／1床程度であっても、病院と共用できる部分が多くあれば差し支えない。施設基準に関しては現在の病棟を容易に転換出来るものでなければ、現実には転床するものは極めて少ないであろう。従って、入居室は従来そのままとし、附属施設（デイルーム、食堂など）に重点を置くよう改造したら良い。病院は医療法で4.3m²以上となっている点も十分に考慮すること（表4）。この転床なくしては30万床の増設は不可能であろう。

既設では、廊下の巾拡張は困難であるが、現在の廊下でもすれ違うには間に合う筈である。民間病院では、老人ホーム並の面積にすれば収容者は半減する処も出て来る。又、それに応じ職員数の減も図らなくてはならないので、収容人数減は精々1／4程度となるよう特例で処理するように。

(2) 病院全部の転床の場合

この場合は一部転床の場合よりは容易であろうが、老人患者の収容生活、社会復帰の場にふさわしいよう改造することが必要である。この場合も、収容人数が余りにも多く減ることのないようにやりたい。

II 人員の配置

厚生省案によると100人収容で医師1人、看護婦7～10人、介護職員15～18人、計23～29人（表5）ではリハビリ職員、栄養士などが不足する。特別養護老人ホームの職員数は表6の如く医師を非常勤としても100人収容で施設長1、事務員2、生活指導員1、寮母22、看護婦3、栄養士1、介助員1、調理員4（内1は非常勤）計36名（内非常勤2名）更に同様50人収容では23人（内非常勤2名）となっている。更に、地方自治体の負担で2名以上が配置されている。以上の如く特養に比較して遙かに職員数が少ない。従ってこの施設では50人収容となると、この半分の人員（12～14人）で夜間の業務量（松寿園の火災の例もあり）をこなすとなると当直2交代制をとっても小規模独立型の施設では運用は無理である。更に週休2日制となると業務は不可能だといわざるを得ない。又、モデルケースの施設で図1の如く医療、介護面とも特養より重い人が来ている現状よりみて、50名収容の場合職員数は特養よりも多く必要となる。少なくとも医師専任又は兼任1名、看護婦4名、介護職員11名、生活指導員1名、OT1名、栄養士1名、調理員4名、清掃員1名、事務職員1名、計25名（他に地方自治体負担で2名以上加算）が必要である。

III 療養費

配置職員の人数を増せば、その分費用がかかることとなり、療養費の増とならざるを得ない。現に病院の場合医療費として、1人当たり入院費（6カ月以上）月30万円。それにおむつ代等で、いわゆるお世話料全国平均3万円を加えると、月33万円。特別養護老人ホームでは措置費として月20万円、

他に医療費の月平均3万円を加えると23万円となっている。

従って老人保健施設では、通常の医療費を含んで、月23万円以上とし、大都市、OT、PT、ST等のリハビリ、重症介護、痴呆老人には加算が必要である。ショートステイについては利用料と共に日割り計算とする。デイケア型では、入浴、リハビリ等受けるサービスの内容により料金を設定する。

IV 利 用 料 （自己負担）

療養型では受けるサービスにより（表7参照）、月5～8万円を標準とする。因に65才以上の老人の消費水準は月7万円程度、家族介護を賃金に置き直せば6万円程度、計13万円程度の負担となっている。

尚1～2人部屋の個室代は自己負担とする。自己負担額で個室代を含め、月25万円以上を負担出来るものは、有料老人ホーム等への入所を考慮する。

V 在 宅 サービス

食事、入浴、リハビリテーション等の在宅サービスは必要なことではあるが、時間とマンパワーを大量に要するので原価を補償するよう経済的な裏付けが必要である。

VI 税 制 面 の 考 慮

医療費控除、不動産取得税、固定資産税、事業税等の減免、非課税措置等、公的と私的で格差がないよう考慮すること。老人が行き場所もないのに病院から追い出される事のないよう、老人が真に幸福になり、生き甲斐を持つような施策を望むものである。そのためにも受け皿としての老人保健施設の設置は必要であり、それを促進するためには経済的誘導政策をとるべきである。

VII そ の 他

- (1) 高齢化社会の問題を医療だけで解決しようとするのは無理である。例えば、中学校、高等学校に福祉科を必修科目とし、社会全体の関心と参加を求めるべきである。
- (2) 現在医療に於て公的補償の限界が検討されているが、将来福祉にも同じことが問題となることは明らかであり、今から自己負担、民間活力の導入を充分検討する必要がある。
- (3) 療養費、利用料については、物価、人件費スライド制をとること。
- (4) この施設への収容等の費用は医療費ではなく福祉サービスの負担とすべきである。

5. 国民医療総合対策特別委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 8名

3. 開催月日 7月20日(月) 日本病院会 会議室
4. 協議項目 厚生省「国民医療総合対策本部」の中間報告に対する対策
5. 総 評

諸橋委員長から、6月27日の常任理事会・理事会の合同会議で「国民医療総合対策本部」の中間報告に対する日病としての意見をまとめるため特別委員会を設置し、8月中に結論を得ることになった。任命された委員は以下の10名である。

諸 橋 芳 夫	委員長	国 保 旭 中 央 病 院	千葉県	04796-3-8111
有 澤 源 藏	委員	有 澤 綜 合 病 医	大阪府	0720-47-2606
丹 野 清 喜	委員	水 戸 済 生 会 綜 合 病 院	茨城県	0292-54-5151
登 内 真	委員	総合病院土浦協同病院	茨城県	0298-23-3111
西 能 正一郎	委員	西 能 病 院	富山県	0764-41-2481
中 山 耕 作	委員	総合病院聖隷浜松病院	静岡県	0534-74-2222
大 道 學	委員	大 道 病 院	大阪府	06-962-9621
北 村 行 彦	委員	優 生 病 院	兵庫県	06-488-1851
財 津 晃	委員	長 浜 赤 十 字 病 院	滋賀県	07496-3-2111
河 北 博 文	委員	河 北 綜 合 病 院	東京都	03-339-2121

との報告があり、既に理事者および各委員から「中間報告をよんで」の意見が出されている。さらに諸橋委員長から、長期入院の是正といているが、全体として日本は諸外国と比較して1件当たりは安い。審議をどう進めるかを検討願いたいとの発言があり、先ず総論から入る方がよいとの意見が多数を占めたが、朝日新聞だけが老人医療を取り上げ、日本の医療費は高くないと発表している。各論も必要との意見があった。

8 総 論

1. この中間報告は病院に関係する事項が極めて多いにも拘わらず、病院団体に相談なしにやったことはまことに遺憾である。
2. 幸田事務次官は自由開業医制、国民皆保険、出来高払制の原則は堅持すると言っているが、これでは出来ない。
3. 老人は21世紀には総人口の1/4を占め、姥捨て山になる恐れがある。
医療の質、良質な医療とは、老人が生きがいをもつことでもある。
老人の切り捨ては良質な医療なのか、福祉と医療の矛盾がある。
医療は健康への投資ではないか、老人については少し違う、老人の定義が変わる。
老人でも健康な者もいる、社会活動、家庭生活、そして入院となる。

4. より快適なものは4人部屋以上でも室料差額を取ってもよい。
5. 新前川レポートと、「かけ込み増床」により、特に看護婦が不足する。マンパワーを。

等を総論に含めることになった。

§ 各 論

第2部. 良質で効率的な国民医療をめざして

第1. 老人医療の今後の在り方

① 老人にふさわしい施設ケアの確立

- ・ 一般病院を慢性病院と急性病院への区分は難しい。
- ・ 老人病院と老人保健施設があり不要である。
- ・ 老人の病気の特性を考慮すべきで、今でも長期入院になれば医学管理料が下がる。
- ・ 老人保健施設に於けるケアの推進は良いが、福祉的な財源を入れるべきだ。
- ・ 特別養護老人ホームの整備が必要である。

② 在宅ケアの充実はよい。

③ 地域ケアのシステム化はよい。

④ 老人医療の見直し

- ・ OT、PTの問題、ソーシャルリハビリテーションを訓練リハビリと、医療リハビリとに分ける。
- ・ 訓練リハビリマニュアルを作成する。

⑤ 老人診療報酬の見直し

- ・ 老人の基準看護と一般の基準看護には差がある。
- ・ 5-3-2の基準看護を2-3-5とすることや、病棟毎の基準看護を設けることが必要。
- ・ 退院患者の継続的な病状管理を促す診療報酬の設定はよい。

第2. 長期入院の是正

① 入退院の適正化のための条件整備

- ・ 入退院委員会の設置は、ドクターを中心にするならよい。
- ・ 入退院チェックリストの作成と平均入院日数の公表は、個々の病院では患者へは説明済であり、公表とあるから全国平均を公表するのか意味が不明である。
- ・ 入退院期間が著しく長い患者に対する家庭復帰等の促進事業の推進はよい。

② 病床過剰地域における病床の規制

- ・ 医療計画の勧告を受けた病院に対し保険指定機関の指定を行わない措置はよい。
- ・ 医療計画の早期策定の促進とかけこみ増床への対処はよい。

第3. 大学病院における医療と研修の見直し。

① 大学病院における医療、研修の在り方。

- ・大学病院においては医療、研修の在り方および病院管理学講座の不足等、問題がある。
文部省と大学がよく話し合うこと。

② 保険医登録制度の見直しと医師の生涯教育体制の確立。

- ・西ドイツでは2カ年の病院研修を必須条件としている。参考とすべきだ。

第4. 患者サービス等の向上

① 情報提供機会の拡大

- ・広告規制の緩和、医療機関における表示の在り方の検討はよい。
- ・住民の問い合わせに応じて適切な情報提供を行えるような方策の検討は積極的にやれ。

② 医療機関と患者の関係

- ・医療機関が医療サービス方針を作成、その普及方策を検討、やらなければ患者は来ない。

③ 病院給食の改善

- ・給食は治療の一環であるを入れる。
- ・基準の給食料を上げる。
- ・病病、病診の連携を強め、患者の情報を提供する。
- ・老人医療費の定額制は考えていないか。

§. その他

- ・スプリンクラーの設置は診療報酬に含めよ。
- ・4週6休制は病院もやるべきだ。そのために人手を増やさなければならない。
- ・自主的に病院ガイドラインを作り、行政の介入をさせない。
- ・労働基準法の改正に対し、日病として要望書を提出する。

以上の意見を委員長が取りまとめ、7月中には各委員へ送付した。

更に6項目に亘る意見を参議院議員の宮崎秀樹、大浜方栄両先生に質問して戴くように依頼した。

7月27日付で諸橋委員長が作成した「国民医療総合対策本部」中間報告の問題点と当会の見解を各委員に送付し、意見を聴取した。

7月31日に手直した「問題点と当会の見解」を各委員に送付し、8月6日に記者会見をし発表した。さらに同日付で羽田日医会長に支援方を依頼した。

8月14日に国民医療総合対策本部「中間報告」の問題点と当会の見解について、本会の顧問議員団、衆議院社会労働委員会、参議院社会労働委員会、自由民主党社会部会、自由民主党医療基本問題調査会の各議員に要望した。

この国民医療総合対策本部「中間報告」の問題点と当会の見解の本文は、要望書の欄を参照されたい。

第5 医療従事者無料職業紹介事業

表1. 昭和62年度紹介状況

昭和62年4月～63年月

職種別 \ 項目	求職件数	求人件数	就職件数	繰越求職件数
医師	56	117	19	13
看護職員	1	97	0	0
その他の医療従事者	42	35	* 12	8
計	99	249	31	21

* その他の医療従事者の内訳

薬剤師 1名 鍼灸師 1名 マッサージ師 1名
 診療録管理士 1名 事務(役職者) 2名 事務一般 6名

表2. 就職者の地域別状況

職種別 \ 地域	北海道	東北	関東	(内 東京)	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
医師	0	3	13	(5)	0	1	0	2	0	0	0	0	19
看護職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の医療従事者	0	0	12	(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	12
計	0	3	25	(9)	0	1	0	2	0	0	0	0	31

表3. 就職者の年代別状況(医師)

年代別 \ 摘要	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	計
本年度求職者数	3	22	7	5	9	10	0	56
同 就職者数	1	6	4	1	1	6	0	19
前年度求職者数	2	14	6	7	18	5	0	52
同 就職者数	0	5	1	1	6	2	0	15

表4. 就職者の診療科目別状況（医師）

診療科目 摘要	内科	内科・小児科	小児科	神経内科	精神科	外科	整形外科	脳神経外科	産婦人科	皮膚科	泌尿器科	歯科	レジデント	計
本年度求職者数	36	3	1		1	5	2	1	3	1	1		2	56
同 就職者数	15	1			1				1				1	19
前年度求職者数	31		1	1	4	1	2	1	9		1	1		52
同 就職者数	12					1	1	1						15

表5. 最近5年間の求人・求職者数（医師）

年度 摘要	昭和58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
求人件数	90	102	83	101	117
求職件数	114	91	58	52	56

表6. 最近5年間の求人・求職者数（看護婦）

年度 摘要	昭和58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
求人件数	7	5	38	55	97
求職件数	3	1	0	0	1

総 評

本年度の医師についての紹介事業の傾向は、例年と大幅な変更はなく、1)求職者中、40代・50代層は5人に1人の割で、高齢層、若年層が多い。2)就職者は関東に集中しており、地方の求人施設自体も少ない。3)就職者の大半(85%)が内科医で占められている等である。

又、全体の医師就職率34%(19/56人)に比し、内科のそれは42%と高く、内科医の求人施設が多いことも例年どおりである。これは、内科の範疇が広いこともさることながら、一次医療と二次医療の中間的、又兼用している施設からの求人が圧倒的であることを示している。

なお、若年層の医師の要望に存外答えられない理由は、求職側から、特定地域の施設、症例の多い施設、特定器具による診断が可能な施設、診療科目の変更、公的施設に限定等の要求があり、求人施設と折り合わないこと、又求人開拓ができなかったことによる。前述の医療機関に就業可能になればと思う。

医師に比べ、看護婦の求人はかけこみ増床のあおりか、多く、今後の課題を残している。

第6 定例研究会

1. 定例診療システム研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 6月2日(火) 藤沢市民病院 11施設 21名
① 「職員参加と経営改善の取り組み」 ——500床病院整備をめざして——
藤沢市民病院 院長 柏木政伸
② 施設見学
- (2) 2月9日(火) 東京医科大学病院 16施設 35名
① 「当院の問題点と解析」 東京医科大学病院 院長 牧野惟男
② 施設見学

2. 定例事務管理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

- (1) 6月26日(金) 東京・池袋サンシャインシティ文化会館 58施設 75名
パネルディスカッション
「これからの病院経営を考える」 ——経営収支の見通しと今後の対応——
虎の門病院 事務部長 黒田幸男
聖路加国際病院 事務長 上林三郎
大口東総合病院 事務局長 石田貞治
順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 事務部長 安田尚之
東京都済生会向島病院 院長 北村信一

3. 定例医事研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- (1) 6月26日(金) 池袋サンシャインシティ文化会館 134施設 198名
「健全病院経営のための医事課の責務と問題点」
① 「病院経営への参画がなされているか、今の医事課は？」
北品川総合病院 事務部顧問 加藤雄二
三井記念病院 医事課顧問 三上晃

② 特別講演「医療情勢の変化に対応する看護部のあり方」

——看護部からみた病院経営難への対応とその問題点——

聖路加国際病院 総婦長 内田 卿子

③ 特別講演「これからの病院経営と医事課の責務のあり方」

——明日の医療経済の視点から——

虎の門病院 事務部長 黒田 幸男

④ 「請求もれ防止対策の具体例」

——事例集を中心にそのポイントを探る——

東京病院 医事課課長補佐 日輝 勝郎

河北総合病院 医事課課長補佐 大西 正利

本島病院 業務課長 中野 隆男

虎の門病院 医事課係長 船津 浩

(2) 10月22日(木) 番町グリーンパレス 68施設 103名

① 「民間医療保険」

アメリカンファミリー生命保険会社 総合企画部課長 伊藤 友通

アリコジャパン 企画部長 佐藤 碩哉

② 「治療材料とその諸問題」

株式会社東京衛材研究所 代表取締役副社長 鈴木 訓夫

株式会社ニッショウ 医療開発部長 宗像 秀明

日本シャーウッド株式会社 学術部部长 鈴木 義則

バクスタートラベノール株式会社 医療機器製品企画部 佐藤 征洋

(3) 2月19日(金)～20日(土) ホテル聚楽 83施設 135名

① 医事課員として必要な基礎医学講座(第35回)

「胆石症について」 厚生連白河厚生総合病院 院長 遠藤 良一

② 「医療知識と点数算定トレーニング」

③ 事例研究課題によるグループ討議

④ 事例解答例の説明

⑤ 「医療知識と点数算定トレーニング」の解説

⑥ 全体討議

4. 定例庶務人事研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

(1)	5月15日(金)	日本病院会会議室	34施設	37名
		「週40時間労働と病院の対応」	——労基法改正案を踏まえて——	
			労働省労働基準局 監督課法規係長	岡崎 淳一
(2)	6月25日(木)	サンシャインシティ文化会館	49施設	66名
		「患者サービス向上と職員モラルアップをめざす病院TQC」		
①		「病院機能評価マニュアル」	厚生省病院管理研究所 医療管理部長	岩崎 栄
②		「病院AQM概論」	日本管理技術協会 代表取締役社長	遠間 修平
③		フォーラム「病院に欠落しているものは何か」		
			病院システム開発研究所 所長	坪 武
			日経メディカル 編集長	盛 宮 喜
			日本プロジェクト 代表取締役社長	東島 毅 人
			作家	向井 承子
④		「実践 病院QCサークル論」	シンポマネジメント代表	福島 繁
(3)	1月18日(木)	NHK放送研修センター	76施設	125名
		「病院職員接遇研修」 ——新入職員研修のポイントを学ぶ——		
①		講演「言葉の教室」	——あいさつ、応対、電話、エチケット——	
			NHK アナウンサー	加賀美 幸子
②		講演「患者の心理とサービス」	——仕事のすすめ方——	
			時事通信社・エッセイスト	藤原 作 弥
③		フォーラム「新入職員研修のポイント」		
			聖路加国際病院 総務課作業計画室室長	石山 稔
			東京都済生会中央病院 臨床検査科次長	坂内 英 明
			本島病院 業務課課長	中野 隆 男
			武蔵野赤十字病院 婦長	中原 久 江
			東京医科大学霞ヶ浦病院 放射線科技師長	藤田 良 三

5. 定例労務研究会

(今年度は、全て庶務人事研究会との合同開催として実施した。)

6. 定例用度研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

(1) 6月27日(土)～28日(日) 湯河原研修クラブ 28施設 49名

- ① 一泊研修会
- (2) 3月18日(金) 石川印刷工業株式会社 18施設 20名
- ① コンピュータによる、検査伝票を主とした印刷工場の見学

7. 定例施設研究会

1. 開催回数 4回

2. 開催概要

- (1) 5月22日(金) 昭和大学病院 29施設 42名
 - ① 病院概況説明 昭和大学病院
 - ② 施設見学
- (2) 9月11日(金) 麴町共同ビル会議室 21施設 23名
 - ① 型式失効について 能美防災工業株式会社 保全技術部次長 後藤茂夫
 - ② 質疑応答
- (3) 1月22日(金) 日本病院会会議室 46施設 57名
 - ① ゴミ処理対策について
 - ゴミ処理機導入経過と焼却処理方 済生会中央病院 建築企画室長代理 辺見九十九
 - 産業廃棄物処理について 河北総合病院 施設課長 瀬川篤宏
 - ② 外注委託の問題 順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 管財課長 静昌平
 - ③ 蓄積付加装置と非常通報装置 東京都立豊島病院 主事 中西照録
 - ④ 空調(冷・暖房)の運用問題 自治医科大学 技監 倉持一雄
 - ⑤ 電気の供給規程の一部変更について 北品川総合病院 施設課長 中島昭二郎
- (4) 3月25日(金) 自治医科大学 5施設 9名
 - ① 施設説明
 - ② 施設見学
 - ③ 質疑応答

8. 定例会計経理研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 6月26日(金) サンシャインシティ・ワールド・インポート・マート 27施設 46名
 - ① 「改正税制の諸問題」 森公認会計士共同事務所 公認会計士 石井孝宜
 - ② 「これからの病院経営改善の焦点」 自治医科大学 教授 一条勝夫

- | | | | |
|------------------|------------|------|---------|
| (2) 10月14日(水) | 済生会横浜市南部病院 | 27施設 | 33名 |
| ① 「病院部門別原価計算の解説」 | 信愛病院 | 事務長 | 長 沢 一 男 |
| ② 院内見学 | | | |

9. 定例看護管理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- | | | | |
|---------------|-----------------------|----------------|-------------|
| (1) 6月25日(木) | 池袋ワールドインポートマート | 66施設 | 142名 |
| | 「高齢化社会における看護サービスについて」 | | |
| | | 日本大学医学部 助教授 | 大 道 久 |
| (2) 11月26日(木) | 番町グリーンパレス | 33施設 | 85名 |
| | 「米国における看護管理の評価」 | ロチェスター大学 名誉学部長 | フ ォ ー ド 博 士 |
| (3) 2月26日(金) | 番町グリーンパレス | 55施設 | 227名 |
| | 「患者ケアの評価」 | 聖路加国際病院 総婦長 | 内 田 卿 子 |

10. 定例薬事管理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- | | | | |
|---------------|---------------------------|------------------|---------|
| (1) 6月27日(土) | 池袋ワールドインポートマート | 55施設 | 62名 |
| | 「老人医療と調剤業務」 ——服薬指導を含めて—— | | |
| | 東京都衛生局医療福祉相談室・東京都老人医療センター | | 木 村 徳 三 |
| (2) 11月27日(金) | 全国町村議員会館 | 91施設 | 95名 |
| | 「麻薬管理について」 | 厚生省薬務局麻薬課 生産免許係長 | 新 見 裕 一 |
| | | 関東信越地区 麻薬取締官 | 中 嶋 敏 次 |
| (3) 3月4日(金) | 日本病院会会議室 | 34施設 | 52名 |
| | 「治療と栄養」 ——食事療法の実際—— | | |
| ① 栄養士の立場から | 慶應義塾三田情報センター | 特殊資料担当(管理栄養士) | 山 下 光 雄 |
| ② 薬剤師の立場から | 阿佐谷クリニック | 院長 | 大 川 清 |

11. 定例栄養管理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- | | | | | | |
|-----|-----------------------|-------------------------|----------------------|------|-------|
| (1) | 4月14日(火) | 日本栄養会館 | 82施設 | 112名 | |
| | | 「糖尿病患者指導の実際」 | | | |
| | | 関東甲信越糖尿病協会理事・葉山クリニック 所長 | | | 平尾 紘一 |
| (2) | 6月26日(金) (調理研究会と合同開催) | 池袋サンシャインシティ文化会館 | 66施設 | 92名 | |
| | | 「いわゆる健康食品の現状と対応」 | 日本栄養食品協会 業務部長 | | 小田嶋 俊 |
| | | 「治療用食品の進歩と現状」 | 慶應義塾三田情報センター 特殊資料担当 | | 山下 光雄 |
| (3) | 2月23日(火) | 日本栄養会館 | 48施設 | 64名 | |
| | | 「病院給食とマネジメント」 | 東京衛生病院 購買課長(米国栄養管理士) | | 岩井 達 |

12. 定例調理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- | | | | | | |
|-----|-----------------------|--------------------------|------|-----|-------|
| (1) | 5月25日(月) | ワールドクッキングスクール | 31施設 | 59名 | |
| | | 調理実習「おろしかた(鶏・魚)」 | | | |
| | | ワールドクッキングスクール 室長 | | | 大竹 伸郎 |
| (2) | 6月26日(金) (栄養管理研究会と合同) | | | | |
| (3) | 3月4日(金) | 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 | 28施設 | 57名 | |
| | | 「病院給食向上のための運営システムの改善と工夫」 | | | |
| | | 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 栄養部副部長 | | | 中村 丁次 |
| | | 「施設見学(事務所・厨房・栄養相談室)」 | | | |

13. 定例診療録管理研究会

1. 開催回数 4回

2. 開催概要

- | | | | | | |
|-----|----------|---------|------|-----|--|
| (1) | 4月11日(土) | 聖路加国際病院 | 50施設 | 62名 | |
| (2) | 7月13日(土) | 東京医科大学 | 45施設 | 63名 | |
| (3) | 10月3日(土) | 北里大学東病院 | 19施設 | 27名 | |
| (4) | 1月9日(土) | 亀田総合病院 | 32施設 | 50名 | |

診療録管理業務に関心を寄せる医師、看護婦及び医事課長等病院管理者の参加が目立つようになった。

14. 定例病院管理総合研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 5月28日(木) 特別養護老人ホーム晴山苑 22施設 31名
① 講演「老人保健施設と地域医療の今後のあり方」
社会福祉法人 晴山会理事長 平山 登志夫
② 施設見学
(2) 1月27日(木) 日本病院会会議室 40施設 63名
「老人保健施設の現況と今後の進展」 厚生連佐久総合病院 院長 若月 俊一

15. 定例放射線研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

- (1) 6月27日(土) サンシャインシティ文化会館 29施設 33名
「言うは易く、行うは難きQC」——事例放談——
① 講演「QCについて」 聖路加国際病院 放射線科技師長 大内 周 信
② 「言うは易く、行うは難きQC」——事例放談——
東京医科大学霞ヶ浦病院 放射線科技師 阿倍 剛 士
埼玉県立がんセンター 放射線部副技師長 藤間 英雄
聖路加国際病院 放射線科技師係長 井手 敏 典
北品川総合病院 人間開発部長 富永 和彦
③ 全体討議

16. 定例臨床検査管理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

- (1) 7月4日(土) チバコーニング㈱ 16施設 22名
「臨床検査に関する管理(情報と物流)」
——情報収集保存及び活用——
昭和大学藤ヶ丘病院 臨床検査技師長 前畑 英介
——物流管理のシステム化——
クラヤ薬品㈱ 専務取締役 桑島 久雄

17. 定例ハウスキーピング研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

(1) 7月15日(休) 東京ヒルトンホテル 22施設 30名

「ホテルの施設見学」——ホテルにおけるハウスキーピングとその施設——

(2) 9月29日(火) 日本病院会会議室 33施設 42名

「医療機関の産業廃棄物の処理について」

東京都清掃局 産業廃棄物指導課主査 斉藤 俊吉

(3) 12月4日(金) 日本病院会会議室 24施設 28名

「衛生害虫(ゴキブリ・鳩等)の駆除について」

——習性からの駆除実例—— 国際医療管理専門学校 講師 近藤 英二

18. 内科臨床協議会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

(1) 6月15日(月) 世話人会 食糧会館特別会議室 9施設 9名

① 昭和62年上期開催状況及び下期開催計画

② 講演「病院・大学での臨床医学研究のための倫理委員会の働きについて」

——カナダで行われた会議(Summit Conference On Rivetnics)の報告——

内科臨床協議会 会長 日野原 重明

(2) 11月30日(月) 世話人会 日本病院会会議室 9施設 9名

① 昭和63年度各グループ予定作成

② 講演「世界の内科学はどこに行くか」

——General Internal Medicineの台頭と日本の内科認定医の将来——

内科臨床協議会 会長 日野原 重明

(3) 3月14日(月) 3グループ・A班 立川共済病院 3施設 9名

① 血漿交換が有効であったT・T・Pの症例(立川共済病院)

② 肺異常陰影の一例(都国保 福生病院)

③ 腫瘍塞栓を示した副腎腫瘍の一例(国立 立川病院)

19. 医療費改訂による説明会

1. 開催回数 2回

2. 開催月日 昭和63年3月21日(月) 東京

昭和63年3月22日(火) 京都

3. 開催地 東京 杉野講堂
京都 京都府医師会館
4. 参加者数 東京 833名
京都 860名
5. 講師 東京 厚生省保険局医療課 松谷 有希雄
厚生省老人保健局 牛尾 光宏
京都 厚生省保険局医療課 谷口 隆
厚生省老人保健局 松原 了

第7 全国研究会

1. 全国診療システム研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年11月17日(火)～18日(水)
3. 開催地 山梨県 ① 山梨医科大学附属病院
② 山梨県立中央病院
4. 参加者数 7施設 7名
5. 演 題

(1) 講 演

- ① 「当大学における教育診療の内容」 山梨医科大学附属病院教授 上野 明
- ② 「当院における地域活動の現状」 山梨県立中央病院副院長 横山 宏

(2) 施設見学

- ① 山梨医科大学附属病院
- ② 山梨県立中央病院

6. 総 評

山梨医科大学は、わが国における最後の国立医科大学として昭和55年に開校、昭和61年3月、第1回生の卒業をみている。附属病院600床の61年度稼働率は84%、悪性腫瘍や循環器疾患が多く、平均入院日数は33日である。いわゆる“学用患者”の疾患には、日本住血吸虫症など、山梨県特有の疾患もある。

附属病院のサービスは、大学病院としては良い評価を得ている。例えばエレベーターには盲人用の点字標識があり、患者用の駐車場は440台分確保され、外来入口には総合案内があって、午前中婦長と医事課職員が対応する。外来患者の待ち時間についても色々検討されており、その短縮に努力している。又、最近話題を集めているB型肝炎の感染防止に関しては全学的に取り組んでいる。感染症対策委員会があり、職員のHBs抗原、抗体検査、ワクチン接種を促進している。上野教授の講話の後、院内見学が行われた。

講演の中でも特に強調された医事業務の電算化、病歴管理、X線フィルム管理等に見学のポイントが置かれた。

山梨県立中央病院は、明治の昔あった県立医学校がこの病院の前身で、昭和19年山梨県医学専門学校が設立され、その附属病院となった。戦災によって全焼したが、昭和30年現在の場所に移り、県立病院として病床280床で始まった。現在の病床数は、580床、医師71名、看護婦367名を含め職員658名を擁する、一大県立病院である。年間新患者3万人を超え、病床利用率は90%以上、平均在院日数は35日である。地域健康管理事業としては、まず人間ドックがあり、保健指導

科では個別指導のほか、糖尿病、高血圧、虚心性心疾患患者の集団指導を目的とする教室がある。またここでは継続看護も行われている。栄養課は栄養相談を行うが、学校の養護教員や市町村の保健婦とも連絡をとりあって活動している。院外活動としては保健所を利用する特殊幼児検診、心臓病療育相談、遺伝相談が行われる。

横山副院長の説明のあと、院内見学に移った。透析病棟は、独立した1単位であり、かなり需要も多く、力が注がれているようであった。また敷地の制限があるため、新しい建物を建設する場合、テニスコートを潰したりせざるを得ず色々悩みも多いという。

毎年感ずることであるが、訪問する施設は、本当に一生懸命対応して下さい。そのわりに参加者が少なくPRの方法等を再考したい。ただ今年度は、地元山梨県医師会のご協力を得、現地参加者が何人かおられたことを報告し、感謝申し上げる。

2. 全国事務管理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 昭和62年11月13日(金)～14日(土)

3. 開催地 浜松市・浜松市勤労会館

4. 参加者数 57施設 69名

5. 演 題

(1) 「国民医療総合対策と病院の対応」 総合病院聖隷浜松病院 院長 中山 耕作

(2) 特別対談「副院長と事務長」

順天堂大学医学部附属順天堂医院 副院長 川北 祐幸

横浜赤十字病院 事務部長 益田 啓作

(3) 「労働基準法改正と労働時間短縮」——週休2日制の推進——

① 行政面から見た問題点 静岡労働基準局 局長 米川 一充

② 実施病院から見た問題点 名古屋第二赤十字病院 事務部長 森田 明男

聖路加国際病院 総務課作業計画室室長 石山 稔

虎の門病院 事務部長 黒田 幸男

(4) 「事務長から看護業務への提言」

順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 事務部長 安田 尚之

(5) パネルディスカッション「今、病院事務長は何をなすべきか、！」

順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 事務部長 安田 尚之

総合病院聖隷浜松病院 事務長 山本 敏博

横浜赤十字病院 事務部長 益田 啓作

虎の門病院 事務部長 黒田 幸男

6. 総 評

本年度の全国研究会は、近年の病院をとりまくさまざまな難問への対応と21世紀に向け、どう対処をしていったら良いかを探るため企画した。

特に週休2日制の実施は病院の業務内容から見るとなかなかの難問で、実際に採用するのは種々の問題を一つずつ解決して行かないと実施できないのが現状であるため、行政面からのセッション並びに現在週休2日制を正式に取り入れている施設（変則実施病院を含む）よりの問題点を発表いただき、参考となる部分が多々あったと思われた。

また、一昨年より実施し、恒例化された特別対談は、第三弾として「副院長と事務長」を実施し、常に実践的な内容になるため、大変好評を博した。

さらに、本年度のパネルディスカッションは、「今、病院事務長は何をなすべきか、！」という刺激的なテーマで実施し、講師が問題を投げかけ会場より種々の意見を提供してもらい、それに答えるような方式を採ったため、白熱した討論となり、参加者の熱意が強く感じられた。

今後も一方的な講演でなく、参加者と一体となるような勉強会にする企画立案の必要性を感じる研究会であった。

また、今回の研修会を開催するにあたり、多大なるご尽力を賜った地元役員各位並びに種々ご援助・ご協力を賜った聖隷浜松病院職員各位に対し、深く感謝するしだいである。

3. 全国医事研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催期日

(第1回) 昭和62年5月22日(金)～23日(土)

(第2回) 昭和62年11月20日(金)～21日(土)

3. 開催地

(第1回) 別府市・ホテル清風

(第2回) 金沢市・ホテル六華苑

4. 参加者数

(第1回) 59施設 103名

(第2回) 118施設 185名

5. 演 題

(第1回)

(1) 基礎医学講座(第33回)

「血液疾患について」 —特にATLとAIDSについて—

大分医科大学 外来医長 水谷良子

(2) 「保険請求もれはないか？」 ——請求もれ防止対策の具体例を中心に——

その1 診療行為の正確な伝達と把握

東国東地域広域国保総合病院 医事課主事 清原和彦

その2 記載もれの起こりやすいタイミングとチェックポイント

本島病院 業務課長 中野隆男

(3) 「査定減点を防止するには？」 ——急増する査定の傾向とその対応策——

その1 査定原因の分析とその理解

国立療養所西別府病院 医事課長 江口勝

その2 査定防止方法とその実態（医事課の立場から）

三井記念病院 医事課顧問 三上晃

(4) 「医療知識と点数算定トレーニング」

(5) 事例研究課題によるグループ討議

(6) 事例解答例の説明

(7) 「医療知識と点数算定トレーニング」の解説

(8) 全体討議

（第2回）

(1) 基礎医学講座（第34回）

「疾病構造の変化」

辰口芳珠記念病院 理事長 仲井信雄

(2) 「診療報酬点数算定は正しく実態を掌握しているか？」

その1 手術時の点数算定について

恵寿総合病院 医事課係長 今井栄一

その2 一連の診療行為のパターン化について

河北総合病院 医事課課長 大西正利

(3) 「査定減に対する効果的な対策」

その1 TQC技法による査定減点対策

石川県立中央病院 医事課課長補佐 武田寿夫

その2 問題の多い薬剤の減点対策と再審査申請

北品川総合病院 事務部顧問 加藤雄二

(4) 「医療知識と点数算定トレーニング」

(5) 事例研究課題によるグループ討議

(6) 事例解答例の説明

(7) 「医療知識と点数算定トレーニング」の解説

(8) 全体討議

6. 総 評

本年度は医事課の責務の一つである「確実な請求」「確実な収入確保」を問題点として取り上げ、医事課にとって古くて新しい「請求もれ」「査定減」については講演を、医事業務の基本的問題である「事例算定」、そのために必要な「基礎医学講座」を、そしてワンポイントレッスンとして「医療知識と点数算定トレーニング」をテーマに開催した。

テーマの選定にはその都度タイムリーな内容をもりこむことに配慮し、診療点数をより正しく算定するために実症例をもとにしたグループ討議による「事例算定」や最終プログラムの全体討議では、単に医事業務についてののみならず、病院経営の観点からの質疑が交わされた。

病院内における医事課の責務を再認識し、今後も研修の実をあげるよう、なお一層の改善に努めたい。

4. 全国庶務人事研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年11月5日(木)～6日(金)
3. 開催地 高知市・共済会館
4. 参加者数 60施設 92名
5. 演 題

- (1) 基調講演「21世紀の医療と病院TQC時代の幕開け」

高知県立中央病院 院長 近 藤 慶 二

- (2) 「労働基準法改正について」

高知労働基準局 監督課長 片 山 誠

- (3) パネルディスカッション

「時短をめぐる諸問題」 ——勤務時間・週休2日制・休暇等——

高知赤十字病院 看護部長 林 吉 子

石和温泉病院 事務長 斉 藤 正 夫

- (4) 「労働基準法改正と病院の対応」

経営コンサルタント 佐々木 力

- (5) パネルディスカッション

「病院機能評価と病院TQC」

日本大学医学部 助教授 大 道 久

高知県立中央病院 副総看護長 松 田 道 子

聖路加国際病院 総務課作業計画室室長 石 山 稔

6. 総 評

この数年来取り組んでいる“病院を取り巻く新しい時代への対策”を念頭におき、「21世紀の医療と病院TQC時代の幕開け」「労働基準法改正と病院の対応」等を企画した。

参加者は、事務部門のほか病院長、看護部門からと多岐にわたり、終始熱のこもった質疑が交わされた。

また、本年度も全国会員病院を対象に実施したアンケートにもとづき病院事務マニュアル・シリーズとして「No.4 業務改善・QC活動推進マニュアル」「No.5 勤務時間管理マニュアル」をまとめた。

これらの書籍はいずれも定例・全国研究会での参加者の声に応えるかたちで庶務人事・労務各研究会委員が共にまとめた。内容は単なる概論書ではなく実務書であるため好評をもって迎えられ、それらによって各病院の更なる飛躍が期待されるところである。

5. 全国労務研究会

(今年度は、全て庶務人事研究会との合同開催として実施した。)

6. 全国用度研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 昭和62年10月8日(木)～9日(金) <薬事研と合同>

3. 開催地 盛岡市・総合福祉センター

4. 参加者数 79施設 117名

5. 演 題

(1) 特別講演「医療と経営」 座長 岩手県立中央病院 薬剤部長 村上 信 雄
講師 岩手県立中央病院 院長 金子 保 彦

(2) シンポジウム「薬価基準をめぐる諸問題」
座長 大森赤十字病院 薬剤部長 垣 花 満
聖路加国際病院 用度課長 塩 山 雅 英

講師 行政の立場から

厚生省薬務局経済課課長補佐・医薬品先端技術振興室長 鶴 田 康 則

病院薬剤師の立場から 国立療養所東京病院 薬剤科長 古 河 宏 一

用度部門の立場から 日比谷病院 庶務課長 梅 津 勝 男

(3) 「用度研究会のあゆみ」 聖路加国際病院 用度課長 塩 山 雅 英

(4) 「用度業務全般にわたるアンケート調査報告」

① 用度業務(A) 聖路加国際病院 用度課長 塩 山 雅 英

② 用度業務(B) 三楽病院 庶務課長 川 田 國 雄

③ 医薬品調査 日比谷病院 庶務課長 梅 津 勝 男

6. 総 評

今年度の全国用度研究会は、初めての試みとして、薬事管理研究会との合同研究会として実施し、第1日目は、用度部門と薬事部門の相互理解を深めるためシンポジウム「薬価基準をめぐる諸問題」を企画した。第2日目は、それぞれの分科会とし、用度研究会では、本年度も「用度業務に関するアンケート調査」を実施した集計結果の報告を行い、好評を博した。

最後に、地元の日病理事金子保彦先生、代議員遠山美知先生、地元薬剤師会には、当日の会場手配、参加者の勧誘など全面的な協力をいただき、深く感謝するしだいである。

7. 全国施設研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 昭和62年10月29日(木)～30日(金)

3. 開催地 松山市・松山赤十字病院

4. 参加者数 51施設 72名

5. 演 題

(1) 「病院施設の将来展望」 ——病院長から見た施設の効率化——

松山赤十字病院 院長 土屋定敏

(2) 「最近の米国施設、設備面よりみた視察報告」

順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 管財課長 静 昌平

(3) 「ボイラー及び圧力容器の保守点検と事故防止」

東京都立豊島病院 主事 中西照録

(4) 「中小病院の施設管理」 ——現場からの報告——

北品川総合病院 施設課長 中島昭二郎

(5) グループ討議

(6) 「建物内部改修による増床計画の諸問題」

① 全体計画のチェックポイントについて

② 手術室及びICU・CCUのクリーン度について

東京都済生会中央病院 建築企画室長代理 辺見九十九

(7) 「施設とハウスキーピング」

河北総合病院 施設課長 瀬川篤宏

(8) 「病院の施設の効率化(省エネ)とコージェネレーションの導入についての考察」

自治医科大学 技監 倉持一雄

(9) 「病院設計における問題点」 ——運用上のトラブルについて——

武蔵野赤十字病院 庶務係長 小峰建二

(10) 施設見学

6. 総 評

今回の全国研究会は施設管理の問題を広範囲に取り上げる形ですすめられた。

講演は、研究会会場である、松山赤十字病院・土屋定敏院長の「病院施設の将来展望」の大きなテーマと、研究会委員によるそれぞれの切実な問題のテーマと両面の講演が行われた。グループ討議でさらに「電気」「空調」「衛生」「建物」と問題が細分化され、参加者の熱心な意見交換が行われて、実の多い研究会となった。

今後も、施設管理という病院全体の問題を踏まえて、広く、しかも細かく研究する方向ですすめてまいりたい。

今回の研究会開催で、ご尽力を賜った地元役員、病院見学に至るまで全ての面でお世話、ご協力をいただいた松山赤十字病院の院長はじめ職員の方々に深く感謝するしだいである。

8. 全国会計経理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年11月19日(木)～20日(金)
3. 開催地 東京都・日本病院会会議室
4. 参加者数 42施設 44名
5. 演 題

(1) 「日本病院会と教育委員会の意義」

日本病院会常任理事・総合病院土浦協同病院 院長 登 内 真

(2) 「経営実態調査集計表の結果報告」

助河北総合病院 財団事務局 常勤顧問 酒 泉 春 雄

(3) 「62年度税制改正のポイントと今後の医療税制について」

日本病院会副会長・有澤総合病院 院長 有 澤 源 蔵

森公認会計士共同事務所 公認会計士 石 井 孝 宜

(4) 「予算作成の実務」

日本病院会会計経理研究会委員・東京衛生病院 事務長 衣 川 輝 夫

(5) 「最近の経済情勢について」

㈱太陽神戸銀行 調査部長 井 上 裕

(6) 「電算化の諸問題」

日本病院会病院情報センター委員長・関東通信病院 医用情報研究所部長 三 宅 浩 之

関東通信病院 経理課長 黒 川 勝 利

(7) 院内見学 国立病院医療センター

6. 総 評

参加者数の伸び悩みがみられたものの、内容面では例年以上の評価が得られ、熱心な会を持つ

ことができた。

第1日目の登内真日病常任理事の「日本病院会教育委員会の意義」では、本会研究会活動の病院人の研鑽に果たす役割が述べられ、会計担当者の在り方に大きな示唆が与えられた。

例年、好評の酒泉委員の調査集計表の発表では、部門別の原価意識を持つことが経営管理では大切であると指摘された。

有澤源蔵、石井孝宜両氏の「62年度税制改正のポイントと今後の医療税制について」では、節税の意識に言及され、健全経営の為には、100万円の補助金をもらうよりも、同額の節税に努めることの方が有効であると述べられた。

また、衣川輝夫氏の「予算作成の実務」では、自身の施設の事例発表がなされた。同施設では各部門別年間計画の作成の義務付けを柱として予算が生まれ、その一環として、定例部課長会議における月次会計報告および稟議制による予算管理により適正な実行が図られるように努めているとのことである。

第2日目の井上裕氏の「最近の経済情勢について」の中では、太陽神戸銀行の豊富な経済データを基に、最近のわが国の景気の動向と予測が示された。それらによると62年後半から63年度にかけては戦後第11回目の景気上昇線に位置しており、このような動的な時期では資産管理、運用のタイミングについて十分内外の情勢への配慮を心掛けてもらいたいとのことである。

最後に、三宅浩之、黒川勝利両氏による「電算化の諸問題」には、とりわけ参加者から熱い関心が寄せられた。コンピュータ・プログラミングの方法については、黒川氏の事例報告により参加者への理解が図られた模様である。さらに三宅氏より利用上の心構えが述べられた。それによれば、第三者の既存ソフトを利用してばかりでは利用価値が下がってしまう為、面倒でも各自で作成し、その病院の実情を考慮したものでなくてはならない。また、その場合、最初から完璧なものを期待せずに、ある程度のものならば随時利用を心掛けるようにする。また多岐にわたるデータよりも、簡潔な一目瞭然のものを作らないと判断が難しくなるとのことである。

なお、講演終了後本会会員の国立病院医療センターのご協力のもと、希望者と共に同院の施設見学を行い、無事閉会となった。

9. 全国看護管理研究会

1. 開催回数 2回
2. 開催期日 (第1回) 昭和62年5月28日(木)～29日(金)
(第2回) 昭和62年11月5日(木)～6日(金)
3. 開催地 (第1回) 富山市 ボルファートとやま
(第2回) 鹿児島市 鹿児島市民文化ホール
4. 参加者数 (第1回) 65施設 220名
(第2回) 103施設 270名

5. 演 題

(第1回)

「病院機能評価をめぐる諸問題」	日本大学医学部助教授	大 道 久
「医療施設を基盤とした訪問看護活動」		
聖路加国際病院公衆衛生部婦長・聖路加看護大学教授		松 下 和 子
フォーラム「看護サービスを考える」	関東逋信病院 総婦長	大 関 マサ子
	武蔵野赤十字病院 婦長	中 原 久 江
	練馬総合病院 総婦長	大久保 和 恵
	富山赤十字病院 看護部長	波 房 恵 子

(第2回)

「病院看護機能評価」	(社)日本看護協会常任理事	嶋 崎 佐智子
「看護過程」	(助)聖路加国際病院 総婦長	内 田 卿 子
「リーダーシップについて」	(助)聖路加国際病院 総婦長	内 田 卿 子
フォーラム「基準看護」	鹿児島大学医学部附属病院 看護部長	大 窪 マサエ
	武蔵野赤十字病院 婦長	中 原 久 江
	今村病院分院 総婦長	福 吉 八千子
	練馬総合病院 総婦長	大久保 和 恵

6. 総 評

現下の医療環境は、高度、専門化が進むなかで、人口の高齢化、疾病構造の変化とともに、国民生活水準の向上により国民のより良き医療サービスへの要望が高まっている。このような状況の中で、各演者はこれからの病院における看護サービス、看護の質の管理とその評価、今後の地域医療と看護活動等について豊富な経験をふまえて理論的に講話され、参加者に多くの共感と感銘を与えた。研究会開催の機会を与えてくださった、地元看護協会関係者の皆様に、心から感謝を致すとともに、種々ご指導、ご尽力賜わった西能病院西能正一郎理事長に厚く御礼申し上げる次第である。

10. 全国薬事管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年10月8日(木)～9日(金) <用度研と合同>
3. 開催地 盛岡市・盛岡市総合福祉センター
4. 参加者数 79施設 117名
5. 演 題
 - (1) 特別講演「医療と経営」 岩手県立中央病院 院長 金子 保彦

(2) シンポジウム「薬価基準をめぐる諸問題」

① 行政の立場から

厚生省薬務局経済課課長補佐・医薬品先端技術振興室長 鶴田 康 則

② 病院薬剤師の立場から（薬事委員会を中心として）

国立療養所東京病院 薬剤科長 古河 宏 一

③ 用度部門の立場から

日比谷病院 庶務課長 梅津 勝 男

(3) シンポジウム「院内感染をめぐる諸問題」

① 総 論

岩手医科大学 細菌学教授 川名 林 治

② 臨床の立場から

岩手医科大学 内科学講師 石川 和 克

岩手医科大学 眼科学講師 熊谷 俊 一

岩手医科大学 皮膚科学助教授 昆 幸 市

③ 看護の立場から

岩手医科大学 手術部看護士長 竹田 耕一郎

岩手医科大学 看護部副看護部長 高橋 ス ミ

④ 薬剤部の立場から

岩手医科大学 薬剤部薬剤長 高橋 勝 雄

岩手県立中央病院 薬剤部薬剤師 蒲澤 一 行

(4) 総合討論

6. 総 評

初の試みで用度研究会及び地元県薬剤師会、病院薬剤師会、看護協会等関係団体の協力を得て合同開催をした。

テーマは、厳しい医療環境に対応するためには各病院に内在する力を結集する以外に方法はないという観点から、用度部門と薬剤部門との協調上の諸問題を取り上げた。

特別講演「医療と経営」、シンポジウム「薬価基準をめぐる諸問題」をプログラムに組み入れたことにより、薬事管理研究会単独では盛り込められない講師陣がそろい緊迫感のある充実した研究会であった。

終了後、「今後もこのような企画を考えてほしい」との参加者からの声が多数寄せられた。

11. 全国栄養管理・調理合同研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 昭和62年9月25日(金)～26日(土)

3. 開催地 盛岡市・岩手国保会館

4. 参加者数 78施設 131名

5. 演 題

「病院給食の課題と展望」

岩手県立花巻厚生病院 院長 玉 沢 佳 己

シンポジウム「今、求められている課題」

- | | | |
|-------------------|-----------------|---------|
| (1) 適温給食の配慮 | 岩手県立宮古病院 栄養管理室長 | 青 山 圭 子 |
| (2) 人材育成の教育 | 岩手県立中央病院 栄養管理室長 | 藤 岡 敬 子 |
| (3) 選択メニュー実施への一考察 | 都立神経病院 調理主任 | 矢 野 勇之助 |

「厨 房 見 学」(岩手県立中央病院)

6. 総 評

「活力ある病院給食をめざして」をメインテーマに、講演とシンポジウムが予定通り行われた。岩手県栄養士会のご協力により、充実した内容で終始したと思われる。各演者の講話は、確かな知識と、豊かな経験をふまえて理論的かつ具体的に話され、参加者は今後の病院給食に多くの有益な示唆を与えられた。なお施設見学の機会を与えてくださった、岩手県立中央病院の金子保彦院長に深謝する。

12. 全国病院管理総合研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年9月10日(木)～11日(金)
3. 開催地 東京都・日本栄養会館
4. 参加者数 75施設 125名
5. 演 題

(1) 「マスコミから見た老人医療の将来について」

朝日新聞社出版局編集委員・「週刊朝日」記者 大 熊 一 夫

(2) シンポジウム「今後の老人医療に望むもの」——施設ケア・在宅ケア・地域ケア——

- | | | |
|------------|---------------|---------|
| ① 医師の立場から | 天本病院 院長 | 天 本 宏 |
| ② 看護婦の立場から | 在宅看護研究センター 代表 | 村 松 静 子 |
| ③ MSWの立場から | | |

東京都老人医療センター 医療社会科医療相談主査 奥 川 幸 子

- | | | |
|-----------|---------------|---------|
| ④ 福祉の立場から | 至誠特別養護老人ホーム | 橋 本 正 明 |
| ⑤ 患者の立場から | 朝日新聞社 出版局編集委員 | 大 熊 一 夫 |

(3) 「これからの老人のリハビリテーション」

東京医科歯科大学医学部附属病院 リハビリテーション部助教授 竹 内 孝 仁

6. 総 評

病院を取り巻く厳しい医療環境に“いかに中小病院管理者として対応するか”を念頭において、本年度は「今後の老人医療の問題点」というタイムリーなテーマを取り上げ、様々な角度から検討した。

一方的な講演にとどまらず、講師と参加者との現場の生の声が行き交う、熱気のこもった雰囲気の中で研究会は終始した。

「人間らしく、その人らしく一生を終えるその一過程に医療があり、福祉があるのだということをもう一度考え直さねばならない」という講師の発言に多くの共鳴がよせられるなど、中小病院に課せられた重責を再認識し今後も研修の実をあげるよう、なお一層の改善に努めたい。

13. 全国放射線研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年10月31日(土)～11月1日(日)
3. 開催地 土浦市・総合病院土浦協同病院
4. 参加者数 42施設 116名
5. 演題
 - (1) 「医療人の教育」 ——教育委員の立場から——
総合病院土浦協同病院 院長 登内 真
 - (2) 「今後の病院経営の諸問題」 ——病院生活30年を顧みて——
国立水戸病院 院長 渡辺 晃
 - (3) 全体討議「技師のマナー：人間関係を良くするには」
——QC手法を用いて——
 - (4) (社)茨城県放射線技師会・(社)日本放射線技術学会茨城支部委員会・研究会報告
 - (5) 教育講演「胆道診断の基礎」 三楽病院 放射線科部長 松本 泰二
 - (6) 医用技術シンポジウム「超音波でなにがわかるか」
 - ① 装置・基礎 猿島協同病院 秋元 守
 - ② 循環器 日立総合病院 塙 知道
 - ③ 乳腺 総合病院水戸協同病院 山口直一
 - ④ 肝臓 総合病院土浦協同病院 石田 義雄
 - ⑤ 胆嚢・胆道 水戸済生会総合病院 安藤 桂恵子
 - ⑥ 膵臓 植竹病院 木村 一美
 - ⑦ 泌尿器 日立総合病院 瀬谷 善恭
 - ⑧ 産・婦人科 総合病院取手協同病院 皆葉 茂夫
 - ⑨ 健診 日立総合健診センター 上野 美代子

6. 総評

初の試みで地元放射線技師会及び放射線技術学会支部等関係団体の協力を得て、初日を本研究会、翌日を茨城県第5回医用技術シンポジウムとして開催した。

明日から直ぐ病院運営に役立つ倫理的・経営的・技術的な講演のほか、現場技師が抱えている諸問題についてQC手法を用いて問題解決の糸口を見つけたり、あるいは体験論を述べあう全体討議を企画しプログラムを編成した。

放射線技師の果たす役割が重要視されてきていることを反映して、従来にない地元の協力を得て、予想以上の参加者を呼び、熱っぽい雰囲気の中で終始した。

14. 全国臨床検査管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年9月18日(金)～19日(土)
3. 開催地 金沢市・ホテル六華苑
4. 参加者数 23施設 28名
5. 演 題

「臨床検査部門の管理監督者に何を求めるか」

石川県立中央病院内科 中央検査部長 河村 洋一

「今後の中小病院の臨床検査室の在り方」

国立療養所金沢若松病院 内科医長 近藤 邦夫

「エイズ1988」 帝京大学 内科助教授 松田 重三

パネルディスカッション「24時間体制の対応」

パネリスト 東京都済生会中央病院 検査科次長 坂内 英明

〃 金沢医科大学病院 技師長 寺岡 弘平

〃 昭和大学病院 技師長 平沢 政人

6. 総 評

講師の言によれば、中小病院はいうまでもなく組織だから、そこに「管理(職)」が機能していないと組織は「目的」に向かって進めなくなる。その「目的」にしても、不明確だったり、あいまいになっているのが、中小病院の特徴でもあるようだ。このような特徴を踏まえて、中小病院における臨床検査部門の管理監督者のあり方、そして「検査」の位置づけについて、活発な討議がなされ参加者に多くの刺激を与えた。今後も地元の理解と連携を深め、研鑽の実をあげていきたい。

15. 全国ハウスキーピング研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和63年3月8日(火)
3. 開催地 東京都・日本病院会会議室

4. 参加者数 9施設 9名

5. 演 題

「グループ討議」 ——アンケート調査結果について——

6. 総 評

日本ではハウスキーパーの身分は免許制度もなく、病院ハウスキーパー養成の学校もない。病院内での他職種に比べて、遅れているという感じがする。病院における収容サービスの重要性が叫ばれて久しいのに余り発達していない。本研究会では、次のようなアンケートを行った。

即ち、清掃、基準寝具、リネン縫製、洗濯、ユニホーム、消毒について、焼却装置、消毒装置、衛生害の鳥獣虫類の防除、関連部門との協調、その他の項を設け、悩んでいること、知りたいこと、どうしたらいいか、何でもいいから書いて下さいということで、回答を求めた。回答を寄せられた施設に感謝し、これらの内容につきお互いに討議を行い、情報交換を行った。

16. 全国図書室研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 昭和62年10月2日(金)～3日(土)

3. 開催地 東京都・池袋センターシティホテル

4. 参加者数 44施設 47名

5. 演 題

(1) 「図書業務にパソコンを適用するにあたって検討すべきこと」

東京都老人医療センター 主事 後藤久夫

(2) 「業務の分析とその方法」

聖路加国際病院 図書室 大石裕之

(3) 事例紹介

① dBASE-Ⅲによる図書管理システム

済生会下関総合病院 総務課 野原千鶴

② パッケージソフト「図書」による図書管理

虎の門病院 図書課長 稲垣泰彦

(4) パッケージ紹介・デモンストレーション見学

① 旭光学商事株式会社：BOOK MAN

② ブレインテック株式会社：図書

③ アシストマイクロ株式会社：MINI-DB II ライブラリアン

④ 株式会社伊藤伊：ILAS/J

⑤ 株式会社エヌ・エフ・ファード：RANDOM CARD 図書管理パッケージ

6. 総 評

「パーソナルコンピュータの図書館業務への適用」を主テーマとして、講演のほかパッケージ紹介及び出展業者によるデモンストレーションと充実した内容で開催した。

現場からの生の意見を聞くことができたこともあって、講師と参加者との間で質疑応答が熱心に行われた。

初日終了後の懇親会では、異口同音に病院図書室の理想像について語り合う光景が見られ、今後もこれらの声に応えられるよう、なお一層本研究会を改善・進展していきたい。

第8 職場リーダー研修会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

第51回（5日間コース）

期 日 昭和62年6月15日(月)～19日(金)

場 所 神奈川県市町村職員共済組合 ちとせ荘

参加者 23施設 29名

演 題 1) 病院の管理運営について

日本病院会副会長・北品川総合病院院長 河 野 稔

2) 監督者の職務

JST指導資格者

3) 仕事の管理

昭和大学病院 臨床検査技師長 平 沢 政 人

4) 仕事の改善

聖路加国際病院 ハウスキーピング課長 内 藤 均

5) 部下の育成

武蔵野赤十字病院 医事課長 緒 方 廣 市

6) リーダーシップ

昭和大学病院 放射線科技師長 神 田 幸 助

7) 事例研究

8) 新たな人材育成を求めて ——職場リーダーの自立化——

日本人事管理協会 理事 酒 井 暢

第52回（3日間コース）

期 日 昭和62年11月18日(休)～20日(金)

場 所 新宿 (株)スペシャル レファレンス ラボラトリー セミナールーム

参加者 28施設 42名

演 題 1) 職場リーダーのポジションと役割

2) 職場運営のポイント

3) 要求される創意工夫

4) 職場研修のねらい

5) リーダーシップと相互理解

6) ケース・スタディ

リーダー

昭和大学病院 放射線科技師長 神 田 幸 助

武蔵野赤十字病院 医事課長 緒 方 廣 市

東京医科大学病院 栄養科係長 平 井 千 枝

昭和大学病院 臨床検査技師長 平 沢 政 人

聖路加国際病院 ハウスキーピング課長 内 藤 均

第53回（3日間コース）

- 期 日 昭和63年2月18日(木)～20日(土)
- 場 所 京都・京都府中小企業会館
- 参加者 31施設 53名
- 演 題 1) 職場リーダーのポジションと役割
2) 職場運営のポイント
3) 要求される創意工夫
4) 職場研修のねらい
5) リーダーシップ相互理解
6) ケース・スタディ
- リーダー 第52回と同じ

3. 総 評

過去10年間の参加者の推移

53年	24回（湯河原）25名	25回（東京）33名	26回（京都）55名	計 113名
54年	27回（湯河原）7名	28回（東京）24名	29回（京都）57名	88名
55年	30回（湯河原）12名	31回（鎌倉）18名	32回（京都）33名	63名
56年	33回（湯河原）18名	34回（東京）35名	35回（京都）48名	101名
57年	36回（湯河原）25名	37回（東京）25名	38回（京都）27名	77名
58年	39回（東京）18名	40回（東京）23名	41回（京都）47名	88名
59年	42回（湯河原）19名	43回（東京）24名	44回（京都）24名	67名
60年	45回（湯河原）9名	46回（東京）32名	47回（京都）51名	92名
61年	48回（湯河原）25名	49回（東京）31名	50回（京都）59名	115名
	追研修（東京）47名			
62年	51回（湯河原）29名	52回（東京）42名	53回（京都）53名	124名

参加者員数は順当に伸びて、益々当研究会に対する期待は大きくなっている。ただ、アンケート結果から一方通行の講義だけでは満足できず事例研究の多用が要望されている。事例研究に今日的課題を採用し、充実させるのが、直ちに本研究会の活性化につながると思われる。

近時、大卒男性が病院へ入職する機会が多くなりつつある。大学等で既に経営経済学を履習されている出席者は、方法論としての論理実証主義の体系や意思決定論のプロセスは学習しているわけで、管理技法についても基礎をマスターしていると言えるが、医療という、又病院という組織体から生じる特殊性を踏まえた事例研究に時間を割く必要が強く要請される。

病院組織も諸々の外的要因で大きく変わりつつある現在、当研究会も流れに即応して対処したい。

第9 第27回病院視察研究会

1. 開催地 岩手県・宮城県
2. 開催期日 昭和62年10月21日(水)～24日(土) 3泊4日
3. 視察病院 (1) 22日・盛岡市・岩手県立中央病院(金子保彦院長・都府県)
(2) 22日・盛岡市・遠山病院(遠山美知理事長・医療法人)
(3) 23日・瀬峰町・宮城県立瀬峰病院(馬場健児院長・都府県)
(4) 24日・仙台市・仙台市立病院(丹野三男院長・市町村)
4. 宿泊所 (1) 21日・ホテルロイヤル盛岡(兼集合場所)
(2) 22日・一関石橋ホテルいつくし園
(3) 23日・松島・ホテル壮観
5. 参加者数 17施設 33名
6. 総 評

今回の研究会は、先年約束のあった金子保彦院長(岩手県立中央病院)を出発点にし、丹野三男院長(仙台市立病院)を終点として起案した。企画については、両先生から現地事情を加味して視察病院、バス行程、コースの選択についてご助言をいただいた。

視察病院の特色をみると次のようである。

岩手県立中央病院：昭和8年5月産業組合病院として創設され、25年11月に県に移管された。現在地には61年10月31日新築竣工。診療体制として、チーム医療による、消化器・循環器・脳神経・呼吸器の4診療センターを設置、高次救急の24時間体制と合せ患者サービスの充実を図っている。

遠山病院：22年5月遠山医院(故遠山高夫院長)として開設、27年12月遠山病院を開設、集団検診、人間ドックには県内でも早く着手した。また給食科は診療部に属し、治療の一環としての給食づくりに努力している。

宮城県立瀬峰病院：27年12月県立瀬峰療養所として開所、県立中最も古い病院である。60年10月に新病院として落成開院、呼吸器、循環器を中心に最新の設備、機器を有して、県北唯一の開心手術を行なっている。

仙台市立病院：5年1月30日に開院。軽費の病院として大いに歓迎された。仙台駅に近く、繁華街の中の病院として大いに機能を発揮している。院長は日病の臨床予防医学委員会委員であり、人間ドックにも力が注がれている。

コーディネーターを含む参加34名の内訳は、院長(理事長)4、副院長(副理事長)3、医系部長等3、事務系役員4、事務系7、看護系13であった。懇切な応待をいただいた各病院の方々、また途中研究会に同行して運営にご協力いただいた遠山理事長、丹野院長に謝意を表したい。

当研究会のレポートはグラフと一緒に日本病院会雑誌'88 4月号に収録される。

第10 診療録管理通信教育

1. 入学状況

◦ 第31期生入学

- 1) 開講月日 昭和62年7月1日
- 2) 入学者数 153名（但し、2年次編入15名含む）
- 3) 受講料 60,000円（年額）

◦ 第32期生入学

- 1) 開講月日 昭和63年1月1日
- 2) 入学者数 144名（但し、2年次編入73名含む）

2. 卒業状況

◦ 第27回卒業

- 1) 卒業生数 33名（男5名、女28名）

〔卒業式典 昭和62年10月11日〕
〔同会場 新潟：新潟東映ホテル〕

◦ 第28回卒業

- 1) 卒業生数 43名（男7名、女36名）

〔卒業式典 昭和63年4月9日〕
〔同会場 東京：ダイヤモンドホテル〕

3. 受講生員数状況（63年3月31日現在）

◦ 入学者の総数 2,876名

男 655名

女 2,221名

◦ 卒業生の総数 1,168名

男 225名

女 943名

◦ 受講者の総数 591名

29期 212名 31期 147名

30期 88名 32期 144名

4. 集中スクーリング実施状況

第31回集中スクーリングおよび試験

○期日（昭和62年8月20日～昭和62年8月26日）

第一年次スクーリング			試 験	第二年次スクーリング		
第30・31期生			第27・29期生	第28・29期生および 第30・31期生の内 2年次編入者		
20日 (木)	21日 (金)	22日 (土)	昭和62年8月23日 (日)	24日 (月)	25日 (火)	26日 (水)

<会 場>

延出席者

東京：早稲田速記学校	512名
大阪：大阪府職業訓練センター	217名
福岡：福岡大学医学部	138名

第32回集中スクーリングおよび試験

○期日（昭和63年2月18日～昭和63年2月24日）

第一年次スクーリング			試 験	第二年次スクーリング		
第31・32期生			第28・30期生	第29・30期生および 第31・32期生の内 2年次編入者		
18日 (木)	19日 (金)	20日 (土)	昭和63年2月21日 (日)	22日 (月)	23日 (火)	24日 (水)

<会 場>

延出席者

東京：早稲田速記学校	621名
大阪：大阪府職業訓練センター	254名
福岡：福岡大学医学部	116名

5. 医学セミナー

6月6日	外 科 学	日 病 会 議 室	6名
6月13日	統 計 学	同	20名
7月4日	外 科 学	同	17名
7月11日	統 計 学	同	22名
9月12日	外 科 学	同	15名

9月19日	統計学	日病会議室	15名
11月7日	外科学	同	11名
11月14日	統計学	同	10名
12月12日	統計学	同	9名
	開催 9回	延参加者	125名

第11 メディカルクラーク通信教育

1. 入学状況

◦第12期生入学

- 1) 開講月日 昭和62年7月1日
- 2) 入学者数 65名
- 3) 受講料 64,000円(年額)

2. 卒業状況

◦第11回卒業

- 1) 卒業者数 48名(追加認定7名含む)(男15名、女33名)
〔卒業式典 昭和62年9月26日〕
〔同会場 東京：ふくおか会館〕

3. 受講生員数状況(63年3月31日現在)

- 入学者の総数 1,084名
 - 男 371名
 - 女 713名
- 卒業者の総数 577名
 - 男 181名
 - 女 396名
- 受講者の総数 60名(第11期5名を含む)

4. 集中スクーリングおよび試験実施状況

1) 第12期生スクーリング

◦前期(昭和62年8月19日～25日)

19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日
(木)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)
#12前期スクーリング			試験 〔#11後期 延長生前・後期〕	#12前期スクーリング		
東京会場			東京・京都	京都会場		

<会場>

延出席者

東京：千代田生命研修センター

120名

京都：ビル葆光

72名

○後期（昭和63年2月11日～17日）

11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日
(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)
#12後期スクーリング			試験 〔#12前期 延長生前・後期〕	#12後期スクーリング		
東京会場			東京・京都	京都会場		

<会場>

延出席者

東京：千代田生命研修センター

102名

京都：ビル葆光

63名（延長生3名含む）

2) 試験受験状況

○第11期生後期（延長生後期含む）

期日：昭和62年8月22日

受験者： 46名（延長生2名含む）

東京会場 26名

京都会場 20名

合格者 41名（延長生2名含む）

○第12期生前期（延長生前・後期含む）

期日：昭和63年2月14日

（前期）

受験者： 49名（延長生1名含む）

東京会場 30名

京都会場 19名

合格者 47名（延長生1名含む）

（延長生後期）

受験者： 7名

合格者 7名

第12 事務長養成課程通信教育

1. 入学状況

◦第10期生入学

- 1) 開講月日 昭和62年7月1日
- 2) 入学者数 18名
- 3) 受講料 480,000 (年額)

2. 卒業状況

◦第8回卒業

- 1) 卒業者数 12名 (男12名)
- | | |
|------|------------|
| 卒業式典 | 昭和62年7月18日 |
| 同会場 | 東京：ふくおか会館 |

3. 受講生員数状況 (昭和63年3月31日現在)

- 入学者の総数 162名
 - 男 152名
 - 女 10名
- 卒業者の総数 72名
 - 男 68名
 - 女 4名
- 受講者の総数 24名 (9期12名、10期12名)

4. 集中スクーリングおよび試験実施状況

1) スクーリング

前期 { 昭和62年7月6日～11日 }
 { 昭和62年7月20日～25日 }

5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	20日	21日	22日	23日	24日	25日
(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)
試験 #9 1年次後期		スクーリング #9 2年次前期					スクーリング #10 1年次前期					
		東京：本願寺築地別院 第一伝道館										

延出席者 第9期生 72名

第10期生 96名

後期（昭和63年1月11日～23日）

10 日	11 日	12 日	13 日	14 日	15 日	16 日	17 日	18 日	19 日	20 日	21 日	22 日	23 日
(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)
試験 〔#10 1年次前期〕	スクーリング (#10 1年次後期)					試験 〔#9 2年次前期〕	スクーリング (#9 2年次後期)						
東京：本願寺築地別院 第一伝道館													

延出席人員 第9期生 78名（8期生6名を含む）

第10期生 78名（9期生6名を含む）

2) 試験受験状況

○ 第8期生2年次後期

期 日 昭和62年6月20日

場 所 高知：サンピア高知

受験者 13名 合格者 13名

○ 第9期生

（1年次後期）

受験者 12名 合格者 12名

（2年次前期）

受験者 11名 合格者 10名

○ 第10期生

（1年次前期）

受験者 11名 合格者 10名

5. 第6回卒後研修会

期 間 昭和62年6月20日

テーマ 「病院の電算システム」

会 場 高知：高知医科大学附属病院

講 師 高知医大電算システム担当者

杏林大学医学部教授 高橋 政 祺

自治医科大学教授 一 条 勝 夫

第13 セミナー

1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年8月8日(土) 13:00~18:25、9日(日) 10:00~17:30
3. 開催地 名古屋市・名鉄ニューグランドホテル7階大ホール
4. 参加者数 163施設 272名(うち愛知県下81施設 164名)、懇親会参加者 78名
5. テーマ 二十一世紀に向けての病院の対応
6. 演題

第1日(8月8日)

- (1) 講演「医療と政治」

	参議院議員	宮崎 秀樹
司会	愛知県支部長・名古屋掖済会病院 院長	太田 元次
- (2) シンポジウム「地域医療計画をめぐる諸問題」

行政官庁の立場より	厚生省健康政策局計画 課長	入山 文郎
県医師会の立場より	愛知県医師会副会長・猪子石外科医院 院長	佐野 正人
公的病院の立場より	愛知県病院協会会長・名古屋第二赤十字病院 院長	富永 健二
私的病院の立場より		
(総合病院)	日本病院会副会長・有澤総合病院 院長	有澤 源蔵
(総合病院)	日本病院会理事・総合大雄会病院 院長	伊藤 研
(中小病院)	愛知県病院協会理事・木村病院 院長	木村 桂一
病院経営コンサルタントの立場より		
日本病医院経営研究所所長・山林経営会計事務所所長・医事評論家		山林 良夫
司会	愛知県支部長・名古屋掖済会病院 院長	太田 元次
- (3) 講演「徳川家康をめぐる女たち」

	尾張徳川家菩提寺相応寺 貫主	真野 恵激
司会	日本病院会常任理事・岡山病院 院長	岡山 義雄

第2日(8月9日)

- (4) シンポジウム「老人医療の問題点」

行政官庁の立場より	厚生省保険医療局 老人保健課長	小野 昭雄
	厚生省病院管理研究所	小山 秀夫
老人保健審議会委員の立場より	日本病院会参与・河北総合病院 副理事長	河北 博文
老人医療実践者の立場より		
(老人病院) 全国老人の専門医療を考える会会長・天本病院 院長		天本 宏
(精神病院)	日本精神病院協会副会長・水間病院 院長	河崎 茂
(総合病院)	中部社会問題研究会幹事・医療法人主体会 理事長	川村 耕造

老人ホーム経営者の立場より

老人福祉施設協議会会長・大阪老人ホーム 理事長 岩田 克夫

病院経営コンサルタントの立場より 社会医療研究所所長・立教大学 講師 岡田 玲一郎

司会 日本病院会常任理事・岡山病院 院長 岡山 義雄

(5) 講演「医療と経済」 名古屋大学教授 経済学部長 飯田 経夫

司会 愛知県支部長・名古屋掖済会病院 院長 太田 元次

(6) シンポジウム「医師供給体制と今後の対応」

行政官庁の立場より 厚生省健康政策局 医事課長 阿倍 正俊

公立大学の立場より 名古屋大学教授 医学部長 佐久間 貞行

私立大学の立場より 藤田学園保健衛生大学 教授 岡島 光治

公的病院の立場より 愛知県病院協会副会長・公立陶生病院 院長 寺田 守

私的病院の立場より 日本病院会代議員・京都四条病院 院長 中野 進

日本病院会常任理事・西能病院 理事長 西能 正一郎

日本病院会愛知県支部理事・大島病院 院長 大島 多年太郎

司会 日本病院会常任理事・大道病院 院長 大道 學

7. 総 評

昨年度の役員会で、当セミナーは地方持回りとされ、大阪地区のあとを受けて今年度は愛知県で受持ちとなった。当初岡山常任理事が企画を出されたが、その後日本病院会愛知県支部の発足を見、太田元次支部長、伊藤研理事が中心となって計画、運営に当られることとなった。

地元出身の宮崎議員（参議院比例区）の時局講演をはじめ、「二十一世紀に向けての病院の対応」として、当面の時事問題をとりあげ、各行政担当官、実践者、評論家等多角的な問題提起と論評が行われた。用意された会場も定員一杯となり、盛況だったが、何分限られた時間内での討議であり、特にシンポジウムでは十分に持論を展開できなかった講師もあって、今後のプログラム設定に一考を要すると思われる場面があった。これからの地区開催に当り、地元役員の方々のご参酌をお願いしたい。

今回の開催について、ご尽力戴いた愛知県医師会、愛知県病院協会、愛知県支部の役員ほか支部事務局のご支援にお礼申し上げたい。

2. 事務長セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和63年3月11日(金)～12日(土)
3. 開催地 東京都・全国町村議員会館 6階 大会議室
4. 参加者数 83施設 100名

5. 演 題

- | | | |
|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|
| (1) 「病院事務長の資質」 | 筑波大学医学専門学群社会医学系 教授 | 紀伊國 献 三 |
| (2) 「中小病院における看護問題」 | (社)日本看護協会 常任理事
久米川病院 総婦長 | 嶋 崎 佐智子
細 矢 あさ子 |
| (3) 「中小病院における経営問題」 | ——アメリカと日本——
河北総合病院 副理事長 | 河 北 博 文 |
| (4) 特別対談「医事紛争と事務長」 | 弁護士
横浜赤十字病院 事務部長 | 饗 庭 忠 男
益 田 啓 作 |
| (5) シンポジウム「事務職員の教育訓練のあり方、やり方」 | | |
| 司 会 | 虎の門病院 事務部長 | 黒 田 幸 男 |
| 演 者 | 順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 事務部長 | 安 田 尚 之 |
| 〃 | 聖隷浜松病院 事務長 | 山 本 敏 博 |
| 〃 | 河北総合病院 事務長 | 佐々木 和 男 |
| 〃 | 板橋中央総合病院 本部事務局長 | 青 木 満 |

6. 総 評

本年度の事務長セミナーは、毎年参加者にご協力いただくアンケートで、降雪期並びに大学受験期をはずしてほしい旨の要望があるため、初の試みとして3月開催で実施した。

その結果、参加者は北海道から福岡県まで全国より100名と、例年どおりの参加を得、大変盛会であった。

今回のテーマのように現在、病院がかかえている問題の分析と、今後の方向を提案するような企画が、必要であり、タイムリーな問題を取り上げることを参加者が強く望んでいると、痛感させられた。

今後も時期的に必要な問題を取り上げ、具体的に分析、検討して参加者にアピールして行く必要性を感じた。

3. 総婦長セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年8月27日(木)～28日(金)
3. 開催地 東京都・番町グリーンパレス
4. 参加者数 110施設 143名
5. 演 題

- | | | |
|-------------------|----------------|------------------------------------|
| (1) 「病院監査と看護監査」 | 病院システム開発研究所 所長 | 坪 武 |
| (2) 「私達の永い生命のために」 | 作家 | 重 ^{シゲ} 兼 ^{カナ} 芳子 |

(3) 「病院看護機能評価について」 (株)日本看護協会 常任理事 杉谷 藤子

(4) 「歴史物語のおもしろさ」 ——特に栄華物語と大鏡——

独協大学 教授 河北 騰ノボル

(5) 「老化と老年病」 東京都老人総合研究所 疫学部長 松崎 俊久

6. 総 評

参加人員は143名で、ここ数年の状況に比べて看護部長（総婦長）の参加が目立ち、本来の総婦長セミナーの色彩が濃くなった。テーマも「病院監査と看護監査」「病院看護機能評価について」という新しい視点に立った医療、看護への再認識のもとに、看護のあり方を模索する管理者の姿を伺い知ることができた。坪武講師は、「医療ニーズの拡大、医療政策の変化は、供給の医療から補完の医療へと移り、監査基準の近代化が急がれることとなった。豊かな社会の到来と共に住民の要望も質的に高まり、病院は量から質の医療を提供するために組織資質と体制の確立が急務である。病院監査のあり方も、従来の病院のハード面に片寄ることなく、ソフト面の監査を徹底させるべきである。看護監査においても、住民の看護への期待は、業務の拡大と多様化に求められている。」また、杉谷藤子講師は「人間尊重を基盤とした医療サービスの質が強く求められ、病院機能評価が作成されたこの時機に、看護職が提供するサービスの質を自ら評価することによって、看護サービスの質を確保していくことは重要な責務である。」と述べられ、共感を得た。

医療というのは特別なもの、特殊なものであり、あまり細かいことを言わずにやってきた、というのが今迄のわが国の医療であるが、今後は前代未聞、未曾有の高齢化社会、医療需要の中で国民の負担がどう変容していくか、また看護体制の流れとしての訪問看護への取組みの問題等、今後も、参加者相互の交流を通じて意義のあるセミナーとして発展させていきたい。

4. 放射線技師監督者セミナー

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 昭和63年2月11日(休)～13日(土)

3. 開催地 熱海市・湯河原厚生年金会館

4. 参加者数 31施設 34名

5. 演 題

(1) 「3分間スピーチ」

(2) 「医療人の心得」 県西部浜松医療センター 院長 三好 秋馬

(3) 「MMQC手法(TA)の活用」 日本TAセンター 社長 加納 正規

(4) 「21世紀の画像技術」 ——感光材料の技術展望——

富士メディカルシステム(株) 営業本部開発技術情報 担当部長 村田 耕一

(5) 「MRIの臨床」 杏林大学医学部 放射線科助教授 蜂屋 順一

(6) 全体討議 「人間関係を良くするには」 ——QC手法を用いて——

(7) 「QC活動の実習」

(8) 「QC活動の実習, 発表」

(9) 「人間とは何か」

放射線研究会 顧問 西田 義夫

6. 総 評

夜を徹して現場技師が抱えている諸問題についてQC手法を用いて問題解決の糸口を見つけたり、あるいは体験論を延べあう本セミナーも第17回目を迎え、延べ648名が修了証を受け取った。

全体討議では単に放射線部門の範囲にとどまらず、病院経営全般について終始熱のこもった質疑応答が交わされた。

終了後、「短時日に多くのことを学び、大変参考になった」「時間不足の感があり、もう少し余裕のある運営方法を工夫してほしい」等の声が参加者からあり、今後改善に努めたい。

5. 臨床検査管理セミナー

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 昭和63年2月12日(金)～13日(土)

3. 開催地 熱海市・湯河原研修クラブ

4. 参加者数 29施設 32名

5. 演 題

「臨床検査技師の業務感染と予防」 日大板橋病院臨床病理学 講師 熊坂 一成

シンポジウム「臨床検査の業務拡大」

① 「透析について」 浜松赤十字病院 技師長 川越 功

② 「聴力平衡機能について」 河北総合病院 技師長 小金沢 宗雄

③ 「病棟採血について」 昭和大学病院 技師長 平沢 政人

グループ討議「臨床検査技師の業務感染と予防」

「臨床検査の業務拡大」

「臨床工学技士法とその対策」

国立精神・神経センター国府台病院技師長・日本臨床衛生検査技師会 副会長 下杉 彰男

6. 総 評

今年度のセミナーは、「業務感染と予防」「業務拡大」をメインテーマに、講演2題とシンポジウム、グループ討議が2日間にわたり予定通り行われた。本セミナーの特徴の一つとして、グループ討議がある。それぞれの立場から問題提起をし、夜更けるまで、本音で語り合うのである。参加者は今後の病院運営に多くの有益な示唆を与えられたものと思われる。今後も具体的な内容を伴ったセミナーとして運営していきたい。

6. 医療紛争防止のためのセミナー

1. 開催回数 2回
2. 開催期日 昭和62年6月25日(木)～26日(金)
昭和63年2月27日(土)
3. 開催地 東京 東医健保会館(6月)
大阪 大阪商工会議所(2月)
4. 参加者数 東京 92施設 165名
大阪 167施設 522名

5. テーマ

- | | | |
|-----------------------------------|------------------|-------|
| (1) 最近の滅菌をめぐる諸問題 | 東京医科歯科大学 手術部教授 | 古橋正吉 |
| (2) 消毒剤の適正な使用方法 | 北里大学東病院 薬剤部長 | 島田慈彦 |
| (3) 院内感染と看護環境整備 | 国立千葉病院 手術室婦長 | 林和枝 |
| (4) 院内感染予防について | 国立予防衛生研究所 HB抗原室長 | 吉原なみ子 |
| (5) Compromised host (易感染宿主)と院内感染 | 東京女子医科大学 臨床検査部長 | 清水喜八郎 |
| (6) 院内感染の発生要因とその対策 | 岩手医科大学 細菌学教室教授 | 川名林治 |
| (7) 院内感染の注意義務 | 白河厚生総合病院 院長 | 遠藤良一 |
| (8) 続発する医療事故と最近の傾向 | 大阪府医師会 顧問弁護士 | 米田泰邦 |
| (9) 医療事故と看護婦の対応 | 元日本看護協会 常任理事 | 井上幸子 |
| (10) 院内感染防止対策 | 大阪大学微生物研究所 所長 | 三輪谷俊夫 |
| (11) B型肝炎の現状とその防止対策 | 岡山大学附属病院 手術部助教授 | 新太喜治 |
| (12) 医療とインフォームド・コンセント | 杏林大学 社会科学部教授 | 中谷瑾子 |

6. 総評

東京におけるセミナーは、従来よりも方向をかえて院内感染を中心に取り上げた。院内感染による医事紛争は、今までの判例からしても、病院側が殆ど敗訴することが多く、起こってしまったからではすでに遅く、日頃の注意義務が大変必要である。講師もわが国における著名な先生方をお願いした。

大阪におけるセミナーは、前回と同じくB型肝炎の現状と防止対策及び院内感染防止対策をはじめとし、先般、厚生省国民医療対策本部の中間報告の中にも出てきたインフォームド・コンセントを初めて取り上げた。わが国医療の今後の大きな課題であり、質疑応答で反響を呼んだ。

大阪開催に際し、大阪府医師会をはじめとする諸後援団体、大道会、愛仁会、総合加納病院、有澤総合病院、済生会中津病院、府中病院の地元関係者のご協力に厚くお礼申し上げる。

7. 病院機能評価セミナー ——'87モダンホスピタルショウ特別企画——

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年6月26日(金)
3. 開催地 東京都・池袋ワールドインポートマート
4. 参加者数 55施設 61名
5. 演 題
 - (1) 「医療の質についての国際シンポジウムから」
関東通信病院 第4研究部長 三宅浩之
 - (2) 「病院機能評価、その目的と方法」
——わが国の実情に則して—— 病院機能評価に関する研究会座長
東北大学 病院管理学教授 藤 咲 暹
 - (3) 「患者の満足と病院の管理姿勢」
——日本病院会会員施設における実態調査——
慶應大学医学部病院管理学教室 専任講師 池 上 直 己
 - (4) シンポジウム「病院評価の実践」 武蔵野赤十字病院 外科部長 高 橋 勝 三
河北総合病院 副理事長 河 北 博 文
関東通信病院 事務長 小 島 信 弘
東邦大学医学部附属大森病院 副看護部長 八 田 成 子

6. 総 評

患者サービスの向上と病院経営の効率化をどう両立させるか。

ここに病院機能評価必要性が浮上し、現在特に重要視されている。それは医療関係者の反省基準であり、あるべき姿への指針である。今回のセミナーは、日本病院会国際委員会主催による企画で、国際委員会が実施したユニークなアンケート報告や病院実務者によるシンポジウムとともに、米国をはじめとするこの分野での先進諸外国の動向も踏まえての広範な展開であった。

8. 病院防災セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 昭和62年8月27日(木)～28日(金)
3. 開催地 東京都豊島区立勤労福祉会館
池袋都民防災教育センター
4. 参加者数 99施設 152名
5. テーマ
 - (1) シンポジウム「病院の防火安全対策を考える」

——松寿園、陽気寮の教訓にみる病院の対応——

座長	牧田総合病院 副院長	笹 森 典 雄
演者	東京消防庁指導広報部 指導課長	小 林 恭 一
	日本消防新聞社 代表者	砂 原 良 夫
	日本赤十字社医療センター 外科副部長	高 橋 有 二
	岡山病院 院長	岡 山 義 雄

(2) 話題提供

障害者（視力、聴力機能低下者等）の防災避難指導について

都市防災研究所 重 川 希志依

手術・透析中の搬送についての一考察（ICUを含む）

自治医科大学 技監 倉 持 一 雄

煙からの避難

（財）市民防災研究所 所長 篠 野 次 郎

(3) 法制上における医療機関への対応 ——新防火管理体制等を踏まえて——

東京消防庁指導広報部 指導課長 小 林 恭 一

(4) 既設建物におけるスプリンクラーの標準設計と費用及び設置後にみるトラブルの事例

ホーチキ(株)営業技術部 消火設備技術課長 亀 井 防 人

(5) シンポジウム「病院の災害対策と発生後の病院の対応」

座長 日本病院会 防災対策部会長 岡 山 義 雄

演者 横浜赤十字病院 事務部長 益 田 啓 作

大口東総合病院 事務長 石 田 貞 治

岡山病院 事務長 岸 上 香

聖路加国際病院 総務課主任 菅 原 忠 孝

静岡県地震対策 課長 杉 山 俊 朗

(6) 病院の火災などにおける民事、刑事事件について 弁護士 加 藤 了

(7) 「体験とその指導」 池袋都民防災教育センター

1. 耐煙室での体験
2. 室内消火栓放水・消火栓放射の体験
3. 起震室での体験
4. 滑袋等の使用要領の体験

(8) 「看護部門における災害時の対応」 ——特に火災時の病棟を中心として——

座長 日本病院会 防災対策部会長 岡 山 義 雄

演者 東急病院 総婦長 森 田 昌 子

同愛記念病院 総婦長 植 竹 てる子

6. 総 評

松寿園火災後のセミナーとあって、参加者も大変熱心で2日間、充実したセミナーとなった。

当セミナーは火災に限らず、災害全般を取り上げていく為、ポイントが作りにくいこともあるが、今回のように具体的事故が発生した場合、各講師、演者とも内容をしぼりやすいこともあって、セミナーとしても充実した内容となる。

年1回のセミナーであるが、“災害は忘れた頃にやってくる”の諺もある。今後も多数の方がご参加いただくよう企画立案に努力したい。

第14 病院幹部医会

1. 常任幹事会

- 1) 開催期日 昭和62年6月13日(土)
昭和63年2月20日(土)
- 2) 会 場 東京都 日本病院会会議室
東京都 関東通信病院
- 3) 協議項目 1. 幹部医セミナー(2月)について
2. 昭和63年度事業計画について
3. 新居浜開催セミナーについて

2. 病院幹部医セミナー

- 1) 開催期日 昭和62年9月19日(土)～20日(日)
昭和63年2月20日(土)～21日(日)
- 2) 開催地 北海道・札幌市教育文化会館講堂(9月)
東京都・関東通信病院(2月)
- 3) 参加者 16施設 35名(北海道)
48施設 73名(東京都)
- 4) テーマ 北海道

① 特別講演「健康の手作り」 秋田赤十字病院 院長 竹本吉夫

② シンポジウム「病診・病病連携について」

座長 武蔵野赤十字病院 副院長 高橋勝三

演者 東邦大学医学部附属大森病院 講師 小野丞二

市立小樽病院 院長 丹呉幹彦

札幌循環器クリニック 院長 上田侃

中村記念病院 院長 中村順一

③シンポジウム「ドクターとコメディカルの連携」

座長 関東通信病院 部長 三宅浩之

演者 日本鋼管病院 副院長 大川日出夫

札幌医科大学附属病院 検査部長 後藤尚美

北海道大学医学部附属病院 副看護部長 太田すみ子

市立旭川病院 薬剤部長 種田邦彦

旭川赤十字病院 事務長 小林猛男

④ 特別講演「医学と文学の谷間」

登別厚生年金病院 院長・詩人 河 邨 文一郎

東京都

① 基調講演「地域医療体制における病診、病病連携の実践」

講師 東京都品川区医師会 会長 玉 木 正 季

座長 東京通信病院 副院長 内 藤 周 幸

② シンポジウム「地域医療と病院」

座長 東邦大学附属大森病院 病院管理学 小 野 丞 二

演者 関東通信病院 副院長 多賀須 幸 男

日本鋼管病院 副院長 大 川 日出夫

永寿総合病院 外科部長 鷹 栖 昭 治

③ 講演「病院医療の質を考える」

——(社)日本病院会 入院マニュアルを作成して——

講師 聖路加国際病院 院長 牧 野 永 城

座長 武蔵野赤十字病院 副院長 高 橋 勝 三

④ シンポジウム「院内職員の相互連携と質の評価の問題」

——関東通信病院民営化後3年の院内活動——

座長 日本鋼管病院 副院長 大 川 日出夫

関東通信病院 研究部長 三 宅 浩 之

演者

「関東通信病院のTQC（ASK）活動の現況報告」

関東通信病院 神経内科部長 冷牟田 英 三

「患者アンケートによる客観的病院評価の試みの報告」

関東通信病院 病院医療研究会 三 宅 浩 之

「チーム医療における看護の役割と質について」

関東通信病院 総婦長 大 関 マサ子

「患者検査の向上と院内の連携動作の問題」

関東通信病院 放射線科副長 栗 田 道 雄

3. 総 評

前年度の東京開催時よりセミナー名称を「病院医療の質を考えるセミナー」として、広範囲に参加者を募っているが、今後もこの名称で継続していく方針である。

第15 海外視察研究会

1. 第25回国際病院学会（ヘルシンキ）参加ツアー

- ① 訪問国 スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、デンマーク、フランス
- ② 期間 ① 1987年5月30日(土)～6月11日(木) 13日間
② 1987年5月31日(日)～6月13日(土) 14日間
- ③ 訪問都市 ストックホルム、ヘルシンキ、ベルゲン、コペンハーゲン、パリ
- ④ コーディネーター ① 三宅 浩之（関東通信病院）
② 池上 直巳（慶応義塾大学）
- ⑤ 参加者数 17施設 31名（コーディネーターを含む）

2. オーストラリア、ニュージーランド医療事情調査団

- ① 訪問国 オーストラリア、ニュージーランド
- ② 期間 1987年10月14日(木)～10月23日(金) 10日間
- ③ 訪問都市 オークランド、シドニー、キャンベラ、メルボルン
- ④ コーディネーター 河北 博文（河北総合病院）
- ⑤ 参加者数 7施設 9名（コーディネーターを含む）

第16 調 査 室

本年度は、全国公私病院連盟との合同調査である「病院運営実態分析調査」の他に、3年に一度の「病院部門別原価計算調査」の実施年度にあたるので、8月と11月に2回の説明会を開催した。

また、「病院概況調査報告書」とは別に、昨年実施した「将来の病院運営に関する病院長意見調査」の集計も行い、「中間報告」として調査協力病院に送付した。

◎昭和62年 病院概況調査報告書

☆病 院 概 況 (病院数・病床数・専用病床保有状況等)

☆患 者 状 況 (入院—外来、救急、比率等)

☆設 備 状 況 (ICU、CCU、未熟児室、人間ドック、医療機器、コンピュータ等)

☆職 員 数 (職種、病床規模、1病院当たり—100床当たり、開設者・常勤—非常勤別)

☆部門別業務量 (診療・薬剤・放射線・検査・給食・事務)

☆外注委託状況 (寝具・清掃・給食・検査等)

☆そ の 他 (基準看護、救急告示、手術件数、冷暖房、敷地—建物面積、剖検率・病床利用率・平均在院日数等)

合同調査委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名
3. 協議項目
 - 1) 病院部門別原価計算調査について
 - 2) 原価計算調査説明会について
4. 総 評

本年度は、「病院部門別原価計算調査」の実施年度にあたるので、調査票、調査要領の見直しと、講習会開催の打合せを行った。

第17 医療費対策および病院大会

1. 病院診療報酬適正化推進会議

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 50名（延べ人員）
3. 協議事項 1) 医療費改定への活動方針について
2) 病院大会について
4. 総 評

病院大会の開催を本会をはじめ、日本医療法人協会、日本精神病院協会、全国公私病院連盟の4団体共催で行ったため、引上げ率、要求内容で初めて病院団体の一致を見た。

2. 四病院団体連絡協議会

- | | |
|-------------------------|-----|
| 4月15日(水) 総合部会 | 8名 |
| 1. 社会保険診療報酬について | |
| 2. 老人保健施設について | |
| 3. 病院経営について | |
| 4. 各種資格制度について | |
| 5月18日(月) 医療経済委員会 | 6名 |
| 1. 薬価基準の全面改定について | |
| 5月18日(月) 医療法委員会 | 6名 |
| 1. 看護制度について | |
| 2. 第2次医療法改正について | |
| 3. 総合医療対策本部について | |
| 5月18日(月) 税制委員会 | 6名 |
| 1. 相続税について | |
| 5月20日(水) 総合部会 | 10名 |
| 1. 医療経済委員会の報告 | |
| 2. 医療法委員会の報告 | |
| 3. 税制委員会の報告 | |
| 6月3日(水) 給食委託研究会 | 8名 |
| 1. 財団の設立について | |
| 6月22日(月) 税制委員会 | 6名 |
| 1. 昭和63年度税制改正要望書(案)について | |

6月30日(火)	総合部会	9名
	1. 昭和63年度税制改正要望について	
	2. 診療報酬の改定について	
	3. 病院給食委託について	
	4. 国民医療総合対策（中間報告）について	
	5. 社会福祉施設等における防火安全対策について	
7月8日(水)	給食委託研究会	6名
	1. 財団設立について厚生省との意見交換	
7月11日(土)	税制委員会	7名
	1. 昭和63年度税制改正要望について	
7月23日(木)	総合部会	13名
	1. 昭和63年度税制改正要望書について	
	2. 病院診療報酬の改定について	
	3. 国民医療総合対策本部中間報告に対する意見について	
	4. 病院給食委託研究会の意見について	
	5. 保健医療カードシステム委員会の委員推薦について	
	6. 臨床工学士養成施設指定基準等検討会委員の推薦について	
7月23日(木)	医療制度・医療経済合同委員会	16名
	1. 診療報酬の改定について	
	2. 国民医療対策本部中間報告について	
7月31日(金)	給食委託研究会	8名
	1. 病院給食委託研究会の今後の対応について	
8月17日(月)	国民医療総合対策特別委員会	8名
	1. 厚生省国民医療総合対策本部中間報告に対する検討	
8月26日(水)	医療経済委員会	7名
	1. 社会保険診療報酬改定引上げ率について	
	2. 病院大会について	
8月27日(木)	総合部会	14名
	1. 国民医療総合対策本部中間報告の対策について	
	2. 診療報酬の改定について	
	3. 消防法の改正について	
	4. B型肝炎、エイズの予防対策について	

- 9月9日(木) 給食委託研究会 8名
 1. 晴海・給食展の見学
- 9月16日(木) 国民医療総合対策検討特別委員会 8名
 1. 前回のまとめの検討
 2. 入退院マニュアル作成指針について
- 9月22日(火) 総合部会 11名
 1. 国民医療総合対策本部に対する特別委員会からの報告について
 2. 看護職員の緊急養成、確保について
 3. 昭和63年度税制改正の追加要望（医療計画関連税制）について
- 9月29日(火) 医療制度委員会・看護小委員会合同会議
 1. 看護職員の緊急養成、確保について
 2. 62年度医療監視について
 3. 基準看護の看護職種別比率について
- 10月6日(火) 国民医療総合対策検討特別委員会 7名
 1. 厚生省国民医療総合対策本部中間報告に対する検討
- 10月19日(月) 医療制度委員会・看護小委員会合同会議 8名
 1. 看護職員の緊急養成についての要望書について
 2. 長期入院者の家庭復帰等促進モデル事業実施について
- 10月20日(火) 税制委員会 7名
 1. 相続税対策について
 2. 国民健康保険の被保険者資格証明書の交付を受けている場合の診療に係る報酬に関する税制改正要望について
- 10月22日(木) 総合部会 11名
 1. 国民医療総合対策中間報告に対する特別委員会の経過報告について
 2. 医業経営の近代化・安定化に関する懇談会の報告について
 3. 看護職員の緊急養成について
 4. 長期入院患者家庭復帰促進モデル事業の実施について
 5. 相続税対策（税制委員会の経過報告）について
 6. 医療関係職種の効率的業務分担に関する研究会の設置について
 7. 国民健康保険の被保険者資格証明書の交付を受けている場合の診療に係る報酬に関する税制改正要望について
- 11月13日(金) 国民医療総合対策特別委員会 10名
 1. 中間報告に対する意見のまとめについて

11月14日(土)	税制委員会	9名
	1. 相続税対策について	
11月20日(金)	給食委託研究会	6名
	1. 病院給食委託研究会の今後の運営について	
11月20日(金)	税制委員会	7名
	1. 相続税に関する陳情について	
12月9日(水)	総合部会	13名
	1. 国民医療総合対策本部中間報告に対する特別委員会の報告について	
	2. 診療報酬の改定について	
	3. 税制委員会の報告について	
	4. 看護婦養成対策等に対する要望について	
1月26日(火)	合同会議	24名
	1. 診療報酬について	
	2. 各委員会からの報告および昭和63年度の活動方針について	
2月12日(金)	税制委員会	6名
	1. 新型間接税への対応について	
2月12日(金)	看護小委員会	7名
	1. 看護職員の緊急養成と確保対策について	
	2. 基準看護制度における看護職員数の比率の見直しについて	
	3. 基準看護の病棟別基準の承認について	
2月19日(金)	給食委託研究会	6名
	1. 財団法人設立に関する問題点について	
2月24日(水)	総合部会	10名
	1. 厚生省政策ビジョン研究会の提言に対する意見について	
	2. 看護問題について	
	3. 新型間接税について	
	4. 診療報酬の改定について	
3月9日(水)	看護小委員会	6名
	1. 基準看護制度における看護職員数の比率の見直しについて	
	2. 基準看護の病棟別基準の承認について	
3月22日(火)	総合部会	8名
	1. 今回の診療報酬改定と今後の対策について	

2. 看護制度について
 - a) 看護小委員会審議経過報告
 - b) 要望書の提出
3. 税制改正についての情報交換について

3. 病院大会

1. 名 称 国民医療危機突破全国病院大会
2. 日 時 昭和62年11月30日(月) 13:30~15:30
3. 会 場 千代田区公会堂
4. 主 催 (社)日本病院会、(社)日本医療法人協会、(社)日本精神病院協会、全国公私病院連盟
5. 来 賓 国会議員等 210 名
6. 参加人数 1,000名
7. 大会スローガン
 - 1) 良質な医療を提供するための病院診療報酬を引き上げよ
 - 2) 病院医療が安定できるよう固定資産税、相続税を大幅に減額せよ
 - 3) 社会保険診療報酬にかかる事業税非課税措置を存続せよ

8. 大会次第

- 1) 開 会
- 2) 主催者挨拶
- 3) 協賛団体紹介
- 4) 来賓紹介
- 5) 来賓祝辞
- 6) 祝電披露
- 7) 議長団選任
- 8) 協 議
 - ① 病院診療報酬改定要求について
 - ② 税制改正対策について
 - ③ 意見表明
 - ④ 決 議
- 9) 陳 情
 - ① 陳情団紹介
 - ② 陳情団代表挨拶
 - ③ 陳情団出発

10) 閉 会

9. 陳 情 先 自民党、大蔵省、自治省、厚生省

10. 総 評

今回は今まで全国公私病院連盟との「病院診療報酬適正化推進会議」として大会を実施していたが、名実ともに全病院団体総意の大会とすべく一歩前進した考えのもとに4団体主催で開催されたことは意義深い。

最近の社会情勢を考え医療状況を見ると、今後も拡大的に実施されることが望まれる。

3月下旬には「点数表改正点の解説」「薬価基準」を全会員へ送付した。

第 18 第37回日本病院学会

1. 学 会 長 土屋 呂武 (済生会福岡総合病院名誉院長)

2. テ ー マ よりよき病院医療への邁進

3. 開催期日 昭和62年7月13日(月)～15日(水)

4. 開催地 福岡県・福岡市

5. 会 場 (1) 福岡郵便貯金ホール
(2) KKRはかた
(3) 九州エネルギー館ホール

6. 演 題

(1) 学会長講演 1題

「災害救急と病院」 済生会福岡総合病院 名誉院長 土屋 呂武

(2) 特別講演 3題

「求められる医療と意識改革」 厚生政務次官 畑 英次郎

「臨床医学の変革」—21世紀にむかって—

大阪大学医学部 第二内科教授 垂井 清一郎

「死への準備教育」 上智大学 教授 アルフォンス・デーケン

(3) 基調講演 1題

「みんなで考えよう、心あたかな医療を」 作 家 遠藤 周作

(4) パネルディスカッション 1題

「いのちと医療と病院と」

コーディネーター NHK解説委員 行天 良雄

パネラー 鹿児島大学医学部 教授 平 明

“ 聖路加国際病院 総婦長 内田 卿子

“ 三菱化成生命科学研究所 人間・自然研究部長 中村 桂子

“ 林松寺住職 (臨床心理学) 安松 昭道

“ 九州芸術工科大学 助教授 波平 恵美子

(5) シンポジウム 3題

「21世紀の医療予測と対応」

司 会 (社)日本病院会会長・国保旭中央病院 院長 諸橋 芳夫

シンポジスト	厚生省 健康政策局審議官	佐藤良正
〃	日本医師会 常任理事	瀬尾 攝
〃	日本大学法学部 助教授	石本忠義
〃	(社)日本病院会常任理事・医療法人大道会 理事長	大道 學

「今後の地域医療について」

司会	日本大学 医学部長	三宅史郎
シンポジスト	産業医科大学 教授	江川 寛
〃	(社)日本病院会常任理事・西能病院 理事長	西能正一郎
〃	長野県厚生連佐久総合病院 健康管理部長	松島松翠
〃	病院ボランティア	長谷川 純子
〃	厚生省病院管理研究所 医療管理部長	岩崎 栄

「急性薬物中毒と中毒情報」

司会	前九州大学教授・九州大学医学部附属病院 薬剤部長	堀岡正義
シンポジスト	日本中毒情報センター 常務理事	鈴木健一
〃	九州大学医学部第二内科 助教授	小野山 薫
〃	聖マリア病院 副院長	井手道雄
〃	東京歯科大学衛生学 教授	西村正雄

(6) ミニシンポジウム 1題

「薬の情報を患者にいかに知らせるか」

司会	鹿児島大学医学部附属病院 教授・薬剤部長	石橋丸應
シンポジスト	九州大学医学部第一内科 助教授	坂田利家
〃	九州大学医学部附属病院薬剤部 薬品情報掛長	藤井俊志
〃	福岡赤十字病院 看護婦長	古賀クミ子

(7) 一般演題 190題

7. 医療人の集い (ホテルニューオータニ博多)

8. 併設ホスピタルショウ (九電記念体育館)

9. 参加者 延べ5,500名

10. プログラム (別掲)

第37回日本病院学会日程

月日	区分	会場	時間	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	
7月12日(日)	日本病院会	三鷹ホール						日病正副会長会議			日病合同理事会						
		市内													山笠道山 なみ見学		
7月13日(月)	日本病院会 第一日	郵便貯金会館 3階34の国					学会評議員会										
		ホスピタル フェア	九電記念 体育館		開会式 テープ カット	展 示 会 ・ 各 種 催 物											
		郵便貯金 ホール 第1会場		受 付	開会式	特別講演 厚生大臣	休 憩	基調講演 「みんなで考えよう、 心あたたかな医療を」 速 藤 周 作	パネルディスカッション 「いのちと医療と病院と」 コーディネーター 行 天 良 雄								
		病院学会	第2会場						一般演題(口述) 事務管理(I) 1-5	一般演題(口述) 検査 6-21							
		第3会場						一般演題(口述) 情報管理 22-25	一般演題(口述) 老人医療 26-29	一般演題(口述) 理学 30-37	一般演題(口述) その他 38-42						
7月14日(火)	病院学会	第1会場	学会長 講演 「災害救急 と病院」 土屋昌武	シンポジウム 「21世紀の医療予測と対応」 司会 諸橋 芳 夫			休 憩	コンサート	学会 総会	特別講演 「臨床医学の変革」 -21世紀にむかって- 山 村 雄 一	一般演題(口述) 音 楽 (I) 43-57						
			第2会場	一般演題(口述) 放射線 (I) 58-63	一般演題(口述) 地域医療 64-74	休 憩			一般演題(口述) 基 州 75-90	ミニシンポジウム 「真の情報患者にいかにか知らせ るか」 西全 石橋 丸 恵							
			第3会場	一般演題(口述) 音 楽 (II) 91-107			休 憩			一般演題(口述) 音 楽 (III) 108-117	一般演題(口述) 病院経営 118-122	一般演題(口述) 放射線 (II) 123-132					
			第4会場	一般演題(口述) 救急医療 133-137	一般演題(口述) 医学的研究 138-143	休 憩			一般演題(口述) 事務管理 (II) 144-152	一般演題(口述) 施設管理 153-155	一般演題(口述) 病室管理 156-158	一般演題(口述) 放射線 (I) 159-162					
			第5会場	展示：病院設計—その歴史と未来展望—													
7月15日(水)	病院学会	第1会場	特別講演 「死への準備教育」 アルフォンソ・サエタン	シンポジウム 「今後の地域医療について」 司会 三宅 史 郎			閉会式										
			第2会場	シンポジウム 「急性症物中絶と中絶情報」 司会 堀 潤 正 貴													
			第3会場	一般演題(口述) 検査 163-179													
			第4会場	一般演題(口述) 教育・研修 (II) 180-184	一般演題(口述) 音 楽 (IV) 185-190												
			第5会場	展示：病院設計—その歴史と未来展望—													
		郵便貯金会館 3階34の国					第37回日本病院学会を 顧りみでの座談会										
	ホスピタル フェア	九電記念 体育館	展 示 会 ・ 各 種 催 物														

第 19 第28回日本人間ドック学会

1. 学 会 長 竹本 吉夫 (秋田赤十字病院 院長)
2. テ ー マ セルフケアの時代に向かって
— ドックは健康のリーダーたりうるか —
3. 開催期日 昭和62年 8月20日(木)~21日(金)
4. 開催地 秋田県・秋田市
5. 会 場 秋田市文化会館
6. 演 題

(1) 学会長講演 1題

「生活活動総合診断への新しいアプローチ」 秋田赤十字病院 院長 竹本 吉夫

(2) 特別講演 1題

「『健康予測』の人間ドックへの導入」 慶応義塾大学医学部 教授 近藤 東郎

(3) シンポジウム 2題

「個人の正常値にまつわる諸問題」

司 会 三井記念病院 副院長 清瀬 闊

① 「個人の正常値と集団の正常値」 虎の門病院中央検査部 生化学部長 北村 元仕

② 「個人の正常値設定の統計学的考え方」 東京都臨床医学総合研究所 丹後 俊郎

③ 「経年変化よりみた個人の正常値」 近畿大学中央臨床検査部 教授 大場 康寛

④ 「Cusum 法による個人の正常値の応用」

PLメディカルデータセンター 所長 八坂 敏夫

⑤ 「分析方法論および施設間差から見た個人の正常値」

浜松医科大学検査部 教授 菅野 剛史

「ドック健診の意義を見直す」 — その光と影 —

司 会 NHK解説委員 行天 良雄

シンポジスト 聖路加看護大学 学長 日野原 重明

“ モダンメディスン・セミナー 事務局長 吉本 光一

“ 長野県厚生連佐久総合病院 健康管理部長 松島 松翠

“ 秋田県福祉保健部 次長 近藤 俊之

(4) 臨床予防医学委員会報告

「昭和61年人間ドック・自動化健診全国集計成績」 牧田総合病院 副院長 笹 森 典 雄

(5) 一般演題 134 題

7. 参 加 者 800 名 (登録参加)

8. 併設日病指定人間ドック並びに自動化健診実施施設長・担当者会議

9. 併設サテライトレクチャー (学会前日開催)

(1) 「いま増えている大腸ガン、あなたは？」 秋田赤十字病院 第二外科部長 工 藤 進 英

(2) 「心でおこる体の病」 日本大学 心療内科客員教授 桂 戴 作

10. 併設健康フェア

名称：はつらつ秋田健康フェア

11. プログラム (別 掲)

第28回日本人間ドック学会日程表

○一般演題○
プロジェクター 1台
発表時間 6分
スライド 10枚以内

(敬称略)

時間	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
第一会場 (1Fホール総合受付)	登録受付 開会式	9:30-10:10 検査 1 (正常値) 1~5 10:10-10:50 検査 2 (リスクファクター) 6~10 10:50-11:22 検査 3 (その他) 11~14 11:22-11:54 検査 4 (補欠) 15~18				休 休 日	学 会 学 会 長 演 講 生 活 動 態 内 容 新 へ の 新 し い ア プ ロ ー ン 学 会 長 竹 本 吉 夫	14:05-14:35 肥満 1 (特 殊) 19~23 -15分間 小 討 議- 14:50-15:08 肥満 2 (特 定) 24~26 -全 体 討 議-	シンポジウム<テーマA> 「個人の正常値にまつわる諸問題」 (司会) 三井記念病院 副院長 清原 剛 慶応義塾大学中央臨床化学部 主任 矢野 文雄 近畿大学中央臨床検査部 主任 丹後 俊彦 PLメディカルデータセンター 所長 八巻 勉夫 東北医科薬科大学 検査部長 菅野 剛史				
第二会場		9:30-10:02 超音波 1 (胆系 1) 27~30 10:02-10:34 超音波 2 (胆系 2) 31~34 10:34-11:22 超音波 3 (腸動脈・肝臓) 35~40			日 本 人 間 ド ッ ク 学 会 評 議 員 会 (会場) 5F第5会議室		14:05-14:45 超音波 4 (特 殊・乳 児) 41~45 14:45-15:09 腎 臓 か 46~48						
第三会場		9:30-10:26 上部消化管 10:26-11:14 が ん 11:14-12:02 腫瘍マーカー					14:05-14:45 アルコール・タバコ 14:45-15:25 タバコ・運動 73~77						
ポスター会場 1階								便溺血反応 1 便溺血反応 2 大 腸 検 診					
受付 1階	はつらつ秋田健康フェア (地階展示ホール)												
第二会場 (8月20日)													

懇 親 会
「秋田キャスルホテル」
5F 放光の間
(ふれあい秋田)
※ 早 灯 演 技 等
(20:00~)

時間	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
第一会場 (1Fホール総合受付)	登録受付	9:00-9:42 便溺血反応 1 78~84 9:42-10:34 便溺血反応 2 85~91 -15分間 小 討 議- 10:50-11:32 大 腸 検 診 92~98 -全 体 討 議-				休 休 日	臨 床 予 防 学 会 学 会 長 演 講 特 別 演 講 「健康予防」の 人間ドックへの導入 牧野誠会 代表 副 会 長 近 藤 宣 博 東北医科薬科大学 学長 菅野 剛史	14:35-15:05 特別講演 「健康予防」の 人間ドックへの導入 牧野誠会 代表 副 会 長 近 藤 宣 博 東北医科薬科大学 学長 菅野 剛史	シンポジウム<テーマB> 「ドック検診の意義を見直す」—その光と影— (司会) H. H. K. 副 会 長 菅 野 剛 史 慶 応 義 塾 大 学 中 央 臨 床 化 学 部 日 野 眞 澄 明 モリゾウディン・センター 学 長 菅 野 剛 史 長 野 県 生 産 衛 生 局 人 間 検 査 課 課 長 松 島 松 郎 秋 田 県 産 業 振 興 課 次 長 近 藤 宣 博	開 会 式		
第二会場		9:00-9:40 循環器 1 (ホルター心電図ほか) 99~103 9:40-10:20 循環器 2 (UCG・血圧) 104~108 10:20-10:52 腫 瘍 検 査 109~112 10:52-11:24 ゼンダールヘルス 113~116										
第三会場		9:00-9:40 健診システム 1 117~121 9:40-10:20 健診システム 2 122~127 10:20-11:24 健 診 128~134			人 間 ド ッ ク 協 会 長 ド ッ ク 推 進 委 員 会							
ポスター会場 1階												
受付 1階	はつらつ秋田健康フェア (地階展示ホール)											

【第一会場・1Fホール】 【第二会場・2F小ホール】 【第三会場・5F大会議室】 【ポスター会場・4F第二会議室】

第20 第13回日本診療録管理学会

1. 学 会 長 木村 明 (新潟市民病院 副院長)

2. 開 催 期 日 昭和62年10月12日(月)・13日(火)

3. 開 催 地 新潟県・新潟市

4. 会 場 新潟東映ホテル

5. 演 題

(1) 特別講演 2題

「診療録—プライバシーの権利と患者のアクセス権」— 1日目午後

講 師 東大・医学部中央医療情報部 開原成允

座 長 藤田学園保健衛生大学医用電子学 教授 岡島光治

「医療のシンボルのふるさと—聴診器と注射器をめぐって」

講 師 慶大医史学講師・川崎市立井田病院 大村敏郎

座 長 学会長・新潟市民病院 副院長 木村 明

(2) シンポジウム 2題

I. 「これからの診療録管理士教育のカリキュラムに提言する」

座 長 日本診療録管理士協会 会長 栗田静枝

日本病院会通信教育 講師 大町文子

1. 新潟県における診療録管理の現況と実務担当者の要望

水原郷病院 佐藤政一

2. 診療録管理士教育カリキュラムに提言する 北九州市総合病院

亀谷和代

3. 教育カリキュラムを考える —実務者の立場より—

大阪府立病院 大津淑子

4. 開発途上国!? ニッポン

愛知国際病院 小菅理子

5. 地域医療にとって診療録管理士の役割

河北総合病院 小栗節子

II. 「診療録管理と医療統計における電算機利用の来たらした診療担当者への利益」

座 長 関東通信病院医用情報研究所 三宅浩之

1. 透析患者の臨床検査データの保管と利用に関する問題点

信楽園病院 甲田 豊

2. 外来診療における病名管理

坂総合病院 水戸部 秀利

3. 当院における電算機を用いた診療録管理と医療統計の現状

東海大学医学部 鈴木 荘太郎

4. 診療支援に活躍する病歴データ 九州大学医学部附属病院 赤 沢 宏 平
5. 病歴管理におけるマンプスの活用・日常診療における病歴データベースの利用
福井医科大学医学部 山 本 和 子
- (3) 指定課題 「診療記録管理機器の選択」
- 座 長 北九州市立小倉病院 松 岡 順之助
- 指-1 電動棚と検索表示ランプ付き固定棚の利用経験
新潟大学医学部附属病院 松 井 一 光
- 指-2 全自動カルテ庫の導入とその運用経験
岡山大学医学部附属病院 小 林 清 史
- (4) イブニングセッション
- 座 長 学会幹事長・新潟大学医学部 検査診断学 岡 田 正 彦
- テーマ I 病歴データベース入門 新潟大学教養学部 岡 田 美保子
- テーマ II パソコン用データベース入門 医療情報システム開発センター 山 田 恒 夫
- (5) 一般演題 (48題)
- セッション I (1~5) 「診療記録管理スペースとそれにかかわる問題」
1. 病歴室の拡張および移動の経験
 2. 診療録現物永久保存の軌道修正について
 3. 市立島田市民病院における病歴管理
 4. 光ディスクによる診療録管理 — その1 —
 5. 光ディスクファイル装置と診療録保管
- セッションII (6~10) 「診療録記載に関するもの」
1. POSマトリックス方式で電算機に入力した入院患者病歴サマリーの英文文章形式への自動変換
 2. パーソナルコンピュータを用いたPOMRシステム
 3. 川崎医科大学附属病院における新しい General chartの形式
 4. 川崎医科大学附属病院における栄養記録について
- セッションIII (11~14) 「診療記録管理体制に関するもの」
1. 当院の病歴管理システムの導入、そして今後
 2. 管理室のない病院における診療録の管理
 3. 新潟大学病院における入院診療録中央管理システムについて
 4. 九州における診療録管理の現況 — アンケート調査報告 —
- セッションIV (15~19) 「疾病統計・その他に関するもの」
1. 診療統計情報の処理の試み
 2. 医事会計システムによる疾病統計の作成

3. 胃癌の入院患者を対象とした、自動化健診受診者と非受診者の比較からの一考察
4. 入退院基準の検討と診療録管理

セッションV (20~23) 「診療録管理についての教育・コーディングに関するもの」

1. 医科大学におけるPOS教育の実際
2. POSによる看護記録の実際 — チーム医療と看護教育 —
3. 独自コードによる病理ファイルコード化の試み
4. フィルム管理における日常業務に即した選別法

セッションVI (24~27) 「診療録管理者の教育」

1. 診療録管理を教育に導入した課程 — 第4報 —
2. 診療録管理の将来像と、それに対応する教育
3. 病歴部職員によるパソコンでのプログラム開発 (バーコード利用とホストデータ取込み)
4. 簡易言語による病歴管理システム

セッションVII (28~32) 「パーソナルコンピューターの利用」

1. パソコン間データ変換による病歴情報の有効利用
2. 病歴業務にパーソナルコンピューターを導入して
3. 日常のパソコン利用範囲について
4. 長期透析患者診療データのパソコン処理について

セッションVIII (33~36) 「病院電算化と診療記録管理」

1. 順天堂大学診療録管理システム電算化について — その2 —
2. 病院情報トータルシステムと診療録管理
3. 電算機による医事会計データの診療録管理への活用について
4. 保険病名 (レセプト病名) と本当の病名

セッションIX (37~40) 「診療録貸出に関するもの他」

1. リレーショナルデータベース d B A S E II を用いた病歴管理プログラムの作成 — 第2報 —
2. カルテ貸し出し業務の効率的運用
3. 病歴閲覧室におけるカルテ利用の現況
4. 当病院の診療録利用状況と今後の課題

セッションX (41~44) 「診療記録利用に関するものI」

1. 初歩的診療録等取扱上の留意点
2. 院内がん登録と重複がん症例の取扱い
3. 当病院における外来受診予約の現状
4. 病歴室とパブリックリレーションズ (PR) — 院内および院外との係わりあい —

セッションXI (45~48) 「診療記録利用に関するものII」

1. 複数病院における患者 I D N a の統一 (北九州市立5病院・1療養所の場合)

2. 医事会計システムを利用したパソコンとフロッピーディスクによるデジタル画像の病院間伝送
 3. 医に対する社会環境の変化に対応する診療録内の様式整備に関する考察
 4. 病歴室の拡張と移動の14年間
5. 参加者 600名 (登録参加)

日 程 表

前夜・10月11日(日) 第1日・10月12日(月) 第2日・10月13日(火)

8:30	受付開始
8:55	開 会
9:00	一般演題 I (1~5)
9:50	一般演題 II (1~4)
10:30	一般演題 III (1~4)
11:10	一般演題 IV (1~4)
11:50	指定課題 (1~2)
12:25	昼食休憩
13:20	学会総会
13:50	特別講演 I 開原 成允先生
15:10	一般演題 V (1~4)
15:50	一般演題 VI (1~4)
16:35	シンポジウム I 第1日発表終了
18:15 18:40	
20:40	懇談会 散 会

受付、登録不要

17:30	イブニング セッション
19:00	

8:30	一般演題 VII (1~4)
9:10	一般演題 VIII (1~4)
9:50	一般演題 IX (1~4)
10:30	休 憩 (5分)
10:35	特別講演 II 大村 敏郎先生
11:55	昼食休憩
12:55	一般演題 X (1~4)
13:35	一般演題 XI (1~4)
14:15	休 憩 (5分)
14:20	シンポジウム II
16:05	閉 会

併設展示(2階ロビー)

第1日 9:00~17:00

第2日 9:00~14:20

第21 '87国際モダンホスピタルショウ

1. 開催要綱

(1)テーマ：明日の医療を拓く

(2)会期：昭和62年6月25日(休)～27日(土)

午前10時～午後6時（最終日のみ午後5時）

(3)会場：東京・池袋サンシャインシティ文化会館2階・3階

<会場面積 5,000 m²>

(東京都豊島区東池袋3-1-4)

(4)主催：社団法人 日本病院会

社団法人 日本経営協会

(5)後援：厚生省 外務省 通商産業省 郵政省 消防庁 東京都 日本貿易振興会

(財)製品輸入促進協会 (財)日本医師会 (財)日本歯科医師会 (財)日本薬剤師会

(財)日本看護協会 (財)医療情報システム開発センター (財)日本医薬情報センター

(財)医療機器センター (財)全国自治体病院協議会 (財)全日本病院協会

(財)日本精神病院協会 (財)日本医療法人協会 全国公私病院連盟

(財)日本病院薬剤師会 (財)日本栄養士会 (財)日本放射線技師会

(財)日本臨床衛生検査技師会 (財)日本理学療法士協会 (財)日本作業療法士協会

(財)全国病院理学療法協会 (財)東京臨床衛生検査技師会 出展各国大使館

(順不同)

(6)協賛：全国社会福祉協議会 (財)日本エムイー学会 (財)日本放射線機器工業会

(財)日本電子機械工業会 日本薬科機器協会 日本医科器械商工団体連合会

日本医用機器工業会 日本医療用プラスチック協会 日本人工臓器工業協会

日本理学療法器材工業会 日本医用光学機器工業会 日本分析機器工業会

(財)日本衛生検査所協会 (財)日本衛生材料工業連合会 (財)日本医療食協会

(財)日本健康治療機器工業会 (財)日本病院寝具協会 (財)日本病院建築協会

(財)全国消防機器協会 医事コンピュータ協議会

(順不同)

(7)展示内容：展示部門

① 外 構 部 門 ⑤ 病 棟 部 門

② 受 付 部 門 ⑥ 薬 局 部 門

③ 医 療 事 務 部 門 ⑦ 集 中 治 療 部 門

④ 外 来 診 療 部 門 ⑧ 中 央 検 査 部 門

- ⑨ リハビリテーション部門
- ⑩ 放射線部門
- ⑪ 手術部門
- ⑫ 中央滅菌材料部門
- ⑬ 施設部門
- ⑭ 栄養給食部門
- ⑮ ハウスキーピング部門
- ⑯ 医療情報システム部門
- ⑰ 海外輸入製品部門
- ⑱ 人材教育部門
- ⑲ ホームケア部門

特別企画事業

- ① ホームケア部門
テーマ：「みんなで考えよう在宅ケア」
- ② 医療情報部門
テーマ：「活躍するニューメディア」
- ③ 医療機器部門
テーマ：「いかにしたらナースは患者の側に長くいられるか」
テーマ：「画像診断の歴史と未来」

研究会・シンポジウム

- ① 研究会
 - (1) 庶務人事・労務合同研究会
 - (2) 看護管理研究会
 - (3) 栄養管理・調理合同研究会
 - (4) 会計経理研究会
 - (5) 医事研究会
 - (6) 事務管理研究会
 - (7) 放射線研究会
 - (8) 薬事管理研究会
- ② セミナー
 - (1) 医療紛争防止のためのセミナー
 - (2) ME機器セミナー
 - (3) 病院情報セミナー
 - (4) 病院機能評価セミナー
- ③ シンポジウム
 - (1) リハビリテーション・シンポジウム

(8)開 会 式 : 来賓祝辞

(順不同・敬称略)

厚生省 健康政策局 松 村 明 仁 局長代理

社団法人 日本医師会 丸 山 正 義 常任理事

オランダ大使館 ファン・ハーレン 公使

主催者挨拶

社団法人 日本病院会 諸 橋 芳 夫 会長

出品社代表挨拶

社団法人 日本医療情報センター 久 保 文 苗 理事長

委員会経過報告

企画委員会 三 宅 浩 之 委員長

テープカット

厚生省 健康政策局 松 村 明 仁 局長代理

社団法人 日本医師会 丸 山 正 義 常任理事

社団法人 日本病院会 諸 橋 芳 夫 会長

社団法人 日本経営協会 大河内 正 陽 理事長

社団法人 日本病院会 河 野 稔 副会長

財団法人 日本医療情報センター 久 保 文 苗 理事長

2. 展 示 規 模

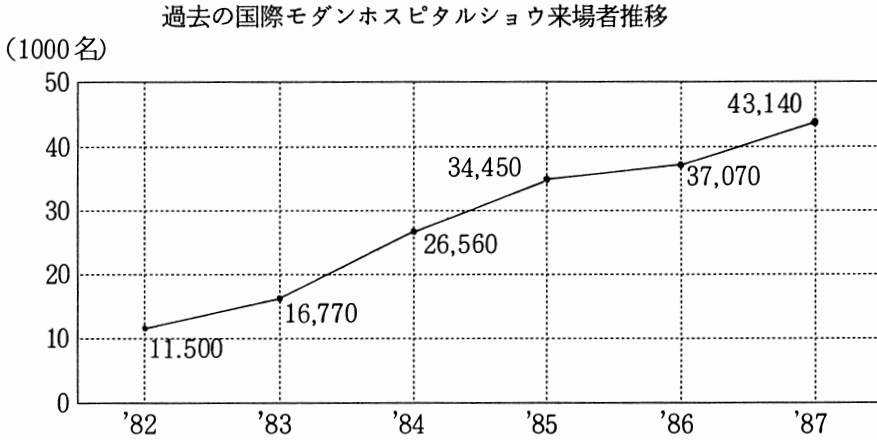
171社 / 5,000 m² 海外8カ国

'87	171社 / 5,000 m ²	(展示面積 2,500 m ²)	輸入品展示 27社
'86	181社 / 7,700 m ²	(展示面積 2,500 m ²)	輸入品展示 16社
'85	159社 / 7,700 m ²	(展示面積 2,500 m ²)	輸入品展示 21社
'84	154社 / 7,700 m ²	(展示面積 2,500 m ²)	輸入品展示 10社

3. 来場者数

総入場者数：43,140名（昨年 37,070名）

※団体見学（医療専門学校）21校 1,832名（昨年 35校 2,781名）



	'85(第12回)	人 数	'86(第13回)	人 数	'87(第14回)	人 数
第1日	6月14日(金)	11,920	6月13日(金)	14,790	6月25日(木)	14,850
第2日	6月15日(土)	13,670	6月14日(土)	13,560	6月26日(金)	15,020
第3日	6月16日(日)	8,860	6月15日(日)	8,720	6月27日(土)	13,270
	合 計	34,450	合 計	37,070	合 計	43,140

※詳細については、別項来場者分析をご参照ください。

4. 特別企画事業

(1) ホームケア部門特別企画

テ ー マ：「みんなで考えよう在宅ケア」

展示面積：約1,000㎡

協賛会社：49社（国内22社・海外27社）

目 的：病院と家庭を結ぶホームケアのとらえ方およびお年寄り、体の不自由な人々の為に必要な生活上便利な用具や看護・介護医療用品・用具を展示する。さらに専門家による相談コーナー・家庭における簡単な介護の実演を実施し、ホームセキュリティシステム・地域医療福祉サービスの充実をはかるとともに、本企画の実施により、介護者の負担を軽減し体の不自由な人々が日常において自立をはかるとを目的とする。

- 展示内容：(1) 食生活関係
(2) 排泄関係
(3) 清潔関係
(4) 衣生活関係
(5) 睡眠・寝具関係
(6) リハビリテーション（歩行・移動）関係
- について国内・国外の製品を含めて展示した。

実演と相談：本コーナーに展示される各種の機器・機材・製品については、企業側の説明員の
他、一昨年・昨年に引き続き(株)日本看護協会・東京都理学療法士会による「介護
の実演」・「各種機器製品の实演・説明」・「相談コーナー」を設けた。

本コーナーの企画にあたり、ホームケア部会（部会長：岩倉博光 帝京大学医学部 教授）が
中心となり立案・実施された。

(2) 医療情報部門特別企画

テーマ：「活躍するニューメディア」

展示面積：約 500 m²

協賛会社：19社

目的：21世紀を予見した医療情報のあり方をモデルホスピタルとして構築し、医療情報
機器・システムの普及を目的とする。

展示内容：受付・待合室・診察室・薬局・スタッフルームに的を絞って、関連機器・システム
の組み合わせによるモデル展示

本コーナーの企画にあたり、医療情報部会（部会長：里村洋一 千葉大学医学部付属病院 医
療情報部長）が中心となり立案・実施された。

(3) 医療機器部門特別企画

①未来のナースステーション

テーマ：「いかにしたらナースは患者の側に長くいられるか」

展示面積：約 500 m²

協賛会社：9社

目的：看護技術の細分化・専門化が進むなかで患者を中心とした看護ニーズへの対応が
必要である。

そこで直接看護業務に占める時間を長くする為の改善策と、機能的で働きやすい
ナースステーションを構築した。

展示内容：医薬品・治療介護機器・治療材料・ディスプレイ材料・看護介護用品の保存と利用、
他部門との連絡情報システム機器・アイデア商品・看護業務を支援する看護計画

情報システム等のモデル展示

本コーナーの企画にあたっては、医療機器部会（部会長：中山耕作 聖隷浜松病院 院長）が中心になり立案・実施された。

②画像診断の歴史と未来

協賛会社：7社

目的：医学の進歩の中で画像診断は、生態情報の観測技術として、進歩発展し、画像診断学なくしては、臨床医学は成立しないとまでいわれている。

そこで、X線の発見から技術革新による装置の変遷・画像をパネルで紹介する。

展示内容：画像診断の歴史をたどり、これからの画像診断がどのように進歩していくのかをパネルによって展示した。

本コーナーの企画にあたっては、医療機器部会（副部会長：藤田良三 東京医科大学 放射線技師長補佐）が中心となり立案・実施された。

5. 研究会・シンポジウム

会期：昭和62年6月24日(水)～27日(土)の4日間

会場：東京・池袋・文化会館会議室、ワールドインポートマート国際会議室 他

参加者数：1,287名

(1) 研究会

① 庶務人事・労務合同研究会 <6月25日(水)>

テーマ：患者サービス向上と職場モラルアップをめざす病院TQC

会場：文化会館 7F

参加者数：85名

② 看護管理研究会 <6月25日(水)>

テーマ：高齢化社会における看護サービスについて

会場：ワールドインポートマート8F

参加者数：155名

③ 栄養管理・調理合同研究会 <6月26日(木)>

テーマ：健康食品の現状と対応・治療用食品の進歩と現状

会場：文化会館 蘭の間

参加者数：110名

④ 会計経理研究会 <6月26日(木)>

テーマ：改正税制の諸問題・これからの病院経営改善の焦点

会場：ワールドインポートマート8F

参加者数：53名

⑤ 医事研究会 <6月26日(金)>

テ ー マ：健全病院経営のための医事課の責務と問題点

会 場：文化会館 4 F

参加者数：215名

⑥ 事務管理研究会 <6月26日(金)>

テ ー マ：これからの病院経営を考える

会 場：文化会館 蘭の間

参加者数：91名

⑦ 放射線研究会 <6月27日(土)>

テ ー マ：言うは易く、行うは難きQC

会 場：文化会館 7 F

参加者数：50名

⑧ 薬事管理研究会 <6月27日(土)>

テ ー マ：老人医療と調剤業務 ——服薬指導を含めて——

会 場：国際会議室

参加者数：75名

(2) セミナー

① 医療紛争防止のためのセミナー <6月25日(木)～26日(金)>

テ ー マ：院内感染の注意義務・医事紛争防止にあたって

会 場：東医健保会館

参加者数：160名

② ME機器セミナー <6月25日(木)>

テ ー マ：ME機器の安全管理

会 場：文化会館 蘭の間

参加者数：73名

③ 病院情報化セミナー <6月24日(木)～25日(木)>

テ ー マ：コンピュータ利用と病院経営について

会 場：プリンスホテル

参加者数：90名

④ 病院機能評価セミナー <6月26日(金)>

テ ー マ：医療の質についての国際シンポジウムから・病院機能評価その目的と方法・患者の満足と病院の管理姿勢・病院評価の実践

会 場：国際会議室

参加者数：85名

(3) シンポジウム

① リハビリテーション・シンポジウム <6月25日(休)>

テ ー マ：在宅ケアとリハビリテーション機器の進歩

会 場：国際会議室

参加者数：45名

第22 '87ヘルス展

1. 名 称：'87ヘルス展
2. 会 期：昭和62年12月1日(火)～3日(木) 3日間
3. 会 場：都立産業貿易センター 4階
4. 講演会場：芝弥生会館
5. 主 催：社団法人 日本病院会
社団法人 日本経営協会
6. テ ー マ：グルメ時代における健康管理
～気分はヘルシー、健やかな明日～
7. 後 援：厚生省・農林水産省・労働省・東京都・特別区長会
(社)東京都医師会・日本貿易振興会
8. 協 賛：(社)日本医師会・(社)日本看護協会・(社)日本栄養士会・健康保険組合連合会
(財)日本リクリエーション協会・(社)日本健康治療機器工業会
(財)医療情報システム開発センター・(財)健康・体力づくり事業財団
(財)学校福祉協会・中央労働災害防止協会
9. 特別協力：社団法人 生命保険協会
10. 講演会共催：東京商工会議所 港支部
11. 会場面積：1,600 m^2
12. 展示面積：464 m^2
13. 出品社数：53社
14. 開会式およびテープカット：12月1日(火)午前9時45分より正面入口においてテープカットによる開会式を行った。

諸 橋 芳 夫 (社)日本病院会会長

河 野 稔 '87ヘルス展担当理事・(社)日本病院会副会長

須 藤 祐 司 '87ヘルス展企画委員会委員長

(順不同・敬称略)

15. 入場者数：	12月1日(火)	932名
	2日(水)	1,765名
	3日(木)	2,055名
	合 計	4,752名

16. 特別企画：(1) 公開講演会(東京商工会議所港支部共催)
(会場：芝弥生会館)

① 12月1日(火) 13:30～15:00
池田正雄氏(三菱重工業メンタルヘルスサービスセンター所長)
テーマ:「働く人のメンタルヘルス」
参加者:149名

② 12月2日(水) 13:30～15:00
塚原光男氏(朝日生命体操教室校長)
テーマ:「競技スポーツにおける自己管理」
参加者:44名

③ 12月3日(木) 13:30～15:30
高木 敏氏(国立療養所久里浜病院副院長)
テーマ:「アルコールと健康」
参加者:97名

(2) 健康度チェックコーナー

体力測定用の各種システム機器を使用し健康度のチェックを実施した。

参加者:164名
特別協力:竹井機器工業(株)
北品川総合病院

(3) 栄養指導相談コーナー

栄養士の先生方が来場者に対し栄養指導・相談を実施した。

特別協力:聖路加国際病院
相談件数:203名

(4) コンピュータによる問診コーナー

健康チェックリストをコンピュータに入力し栄養摂取状況、運動処方等のデータを提供した。

特別協力:竹井機器工業(株)
日本事務器(株)

第23 日本病院会政治連盟会務報告

本年度から、日病理事会、代議員会、総会などを利用して、会務状況の説明、会員への要請などを行うこととした。

4月27日 会員宛「統一地方選挙へのご協力の御礼」発信。

6月3日 病院管理者教育検討会（小野肇座長）から4月18日会長宛答申された「病院管理者教育について」諸橋会長、小野委員長が同道、塩川正十郎文部大臣に「病院管理学講座の設置及び病院管理大学院の設置に関する要望書」を、斎藤十朗厚生大臣に「病院事務長の資格について医療法上明文化すること及び病院管理研究所等による病院管理に従事する者の研修研究体制充実について要望」を行い、要望書を秘書官に手渡した。また別に、愛知和男衆議院文教委員会委員長、石橋一弥衆議院議員に対し「病院管理者の教育についての要望書」を手渡した。

なお夕刻、厚生省内の厚生記者クラブで、業界関係紙（誌）と記者会見し、要望内容についての説明を行った。

7月6日 小野委員長、大蔵省に向向「特定医療法人問題」について意見開陳。

7月21日 大浜方栄、宮崎秀樹両参議院議員に対し「国民医療総合対策本部『中間報告』に対する意見、質問依頼項目」につき、諸橋会長名で要望書を手渡した。

7月27日 菱山博文常任幹事（日病常任理事）逝去。

11月5日 日本病院会顧問議員団朝食会（8：30～10：00、自民党本部8階）。日病側から、当月末に開かれる全国病院大会への協力要請のほか、当面の諸問題の提起をし懇談した。診療報酬の改訂について、本会の要望案（実質5.6%アップ）は、公共料金をはじめ、人件費増、防火設備の充実、医療従事者のB型肝炎の予防、週休2日実施に対応する人員増など、引上げ要望の根拠について了承された。

税制問題は、医業の公共性、特殊性に見合った改正要望に対し、社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置、医療法人に対する事業税の軽減措置の存続、所得・法人税の軽減、固定資産税、相続税の減額などに大いに理解が示された。

出席の各議員からは、地域医療計画に関連しての各地での増床、新築の申請、またチェーン病院問題など好ましくない状況が伝えられ、病院会としての検討も必要であることなどが話題となった。

日病側から提出した資料、参考資料は次の通り。

（提出資料）

① 診療報酬並びに税制改正に関する要望（諸橋会長）

- ② 国民医療危機突破全国病院大会次第及び大会出席の依頼（4団体長連名）
- ③ 同大会開催要領
- ④ 昭和62年病院診療報酬改定要求（4団体連名）

（参考資料）

- ① 国民医療総合対策本部「中間報告」の問題点と当会の見解（諸橋会長）
- ② 老人保健施設実施に対する提言（諸橋会長）
- ③ 老人保健審議会（小山路男会長）の答申書写
- ④ 入退院マニュアル作成指針（4病院団体連名）
- ⑤ 医療保険制度の改革（小沢辰男氏試案）

出席議員（順不同、敬称略）

（衆議院）小沢辰男、越智伊平、稲垣実男、長野祐也、自見庄三郎、村山達雄、塩崎潤、戸沢政方、丹羽雄哉、橋本龍太郎、林義郎、戸井田三郎、愛知和男、塩川正十郎。

（参議院）松浦功、大浜方栄、遠藤政夫、降矢敬義、宮崎秀樹。

（代理出席）浜田卓二郎、高橋辰夫、佐藤隆（以上衆議院）、曾根田郁夫（参議院）。

日病側出席役員

（日病）会長・諸橋芳夫、副会長・若月俊一、有澤源蔵、竹本吉夫（河野稔副会長はIHF理事会のため出張中）。

（政治連盟）委員長・小野肇、副委員長・大道學、西能正一郎、会計責任者・平野一彌（柏戸正英会計責任者は所用のため欠席）。

11月6日 竹下内閣発足、厚生大臣に藤本孝雄氏就任。顧問議員から長野祐也（厚生政務次官）、佐藤隆（農林水産大臣）、越智伊平（建設大臣）、浜田卓二郎（外務政務次官）氏が就任。衆・参両院常任・特別委員長では、稲垣実男（衆議院・社会労働委員長）、降矢敬義（参議院・選挙制度特別委員長）氏らの就任をみた。

また、自民党では、社会部会長に丹羽雄哉氏、医療基本問題調査会長に戸井田三郎氏が就任した。

11月24日 政治連盟ニュース 第9号発刊

主な内容 ① 「内閣新体制への期待と要望」（小野肇）

② 「医療費アップ実質5.6%を要望、税制要望項目も全面的に了解——11月5日・日本病院会顧問議員団と朝食会——」

③ 「診療報酬並びに税制改正に関する要望」（諸橋芳夫）

④ 「日本病院会顧問議員団名簿」（62.10.1現在）

⑤ 「全国病院大会への積極的な参加を——11月30日・東京・千代田区公会堂」

- 11月30日 「病院大会」開催への支援
- 12月1日 日本病院会顧問議員を歴訪、日病の主張につき、一層の協力が約束された。（諸橋会長、小野委員長）
- 12月21日 政治連盟ニュース 第10号発刊
 主な内容 ① 「日病の主張を根本的に理解 一層の協力を約束される——12月1日、諸橋会長、小野委員長が顧問議員を訪問」
 ② 「診療報酬引上げ、税制改正を決議、陳情——11月30日、国民医療危機突破全国病院大会」
 ③ 「医療費問題 “真の解決” を問う——小沢辰男議員 病院大会で演説」
 ④ 「社会保険診療報酬非課税措置の廃止に反対——自民党社会部会、医療基本問題調査会が決議」
- 12月22日 中医協全員懇談会開かれる。
 医療費改訂（63年4月1日実施）まとまる。
 診療報酬引上げ平均3.4%（医料3.8%）、薬価基準引下げ平均10.3%で、実質引上げは、医料で0.7%。
- 12月24日 自民党社会部会（自民党本部）
 税制、医療費関係等につき医療関係団体の要望のヒヤリングを行う。諸橋会長が出席し、病院団体を代表して説明、要望書を提出。
- 63年
 3月21日 日病主催による医療費改訂説明会開かれる（東京・杉野講堂）
 3月22日 日病主催による医療費改訂説明会開かれる（京都・京都府医師会館）
 3月26日 日病・代議員会・総会で、会員から来年の参議院選挙について、病院界からの統一候補認定（比例区）について質疑あり、小野委員長から、将来力をつけて日病独自の候補が出せるよう連盟の力をつけたいと会員諸氏の支援を要請した。

国会議員激励等への協力状況

- 4月17日 日本の前途を語る会（中曽根康弘首相、東京プリンスホテル）
- 5月19日 古賀誠君を励ます会（赤坂プリンスホテル）
- 5月20日 井上裕君を励ます会（東京プリンスホテル）
- 5月21日 竹下登君を励ます会（東京プリンスホテル）
 藤本孝雄君を励ます会（赤坂プリンスホテル）
- 5月25日 沢竜会総会（小沢辰男議員、ホテルニューオータニ）
- 5月26日 谷川寛三君を励ます会（東京プリンスホテル）

- 6月1日 林義郎君を励ます会（東京プリンスホテル）
- 6月5日 斎藤邦吉君を励ます会（新高輪プリンスホテル）
- 6月15日 八代英太君を励ます会（東京プリンスホテル）
- 6月18日 稲垣実男君在職10周年記念会（ホテルニューオータニ）
- 6月24日 村上正邦君出版記念会（ホテルニューオータニ）
- 7月1日 木村義雄君を励ます会（ホテルニューオータニ）
- 7月2日 田名部匡省君を励ます会（赤坂プリンスホテル）
- 7月6日 友納武人君を励ます会（赤坂プリンスホテル）
- 8月4日 増岡博之君政界20周年記念会（ホテルオークラ）
- 9月3日 持永和身君を励ます会（赤坂プリンスホテル）
- 9月21日 国民連帯会議（福田赳夫元首相、全共連ビル）
- 10月8日 竹下登君自民党総裁出馬の会（赤坂プリンスホテル）
- 11月5日 長野祐也君を励ます会（東京プリンスホテル）
- 12月2日 中山成彬君を励ます会（赤坂プリンスホテル）
- 12月8日 臼井日出男君を励ます会（ホテルニューオータニ）
- 63年
- 1月20日 小沢辰男議員新年交歓会（赤坂プリンスホテル）
- 2月25日 今井勇君政界15周年記念会（ホテルオークラ）

第24 要 望 書

昭和62年6月3日

文 部 大 臣

塩 川 正十郎 殿

社団法人 日本病院会
会長 諸 橋 芳 夫

病院管理学講座の設置及び病院管理大学院の 設置に関する要望書

日本病院会は、大学医学部・医科大学への病院管理学講座の拡充、病院管理大学院の設置並びに医学部外の一般学部課程に病院管理学講座の設置を要望いたします。

1. 大学医学部・医科大学への病院管理学講座設置の要望について

〔理由〕現代医療は、人口の高齢化、医学の進歩、医療資源の効率的利用、特に倫理的諸問題などを十分考慮しながらよりよい患者サービスを求めています。

特に医療に果たす病院の役割は近年極めて大きくなり、国民医療の中核として充実した医療を追求しております。

しかし一方において、病院医療は複雑化の傾向にあり、病院管理の果たす役割は一層重要性を増しております。加えて、医療という生命・健康にかかわる分野での管理運営は、一般組織の管理運営とは異なる特殊性をもっております。

病院管理の責務は医療法で定める院長（医師）に最終責任がありますが、病院機能や患者サービスを向上させ、医療を安定供給し得る健全な経営基盤を確立してゆく為には、病院管理の基礎教育と生涯教育が不可欠になってまいりました。

然るに、現状をみると全国80の大学医学部・医科大学の中で病院管理学教室の設置は14にすぎず、特に国立大学での病院管理学講座は一校のみであります。このため大多数の医学部学生は、卒前教育で病院管理を十分学ぶことができません。管理者としての基礎教育を大学で受講できない為、医師及び管理者は病院管理上多くの問題処理に困難を感じ、病院運営に支障を生ずることも多々あります。

ここに現在、将来ともに医学部学生が病院管理学を全国いずれの地域においても学ぶことができるよう、病院管理学講座を早急に設置整備されますよう要望いたします。

2. 病院管理専門大学院（修士、博士）の設置要望について

〔理由〕病院管理は細分化する医学を医療の場で統合し、質の高い医療や患者サービスの向上を求めており、学問としての発達を要請されます。

病院管理学は医学、経営学、社会学、心理学、法律学等多くの分野を包含していますので、医学部、医科大学の卒業生を受け入れる専門大学院の設置が必要であります。この病院管理大学院では、病院管理学の学問体系の整備を図ると共に、研究者や病院管理者の養成並びに現役病院管理者の生涯教育研修の場としても開放されることが要望されます。

今後ますます複雑化、多様化する医療環境の中で、責任ある病院管理充実のため、専門大学院の設置を要望いたします。

3. 経営学部、経済学部等（医学部外）での病院管理学講座並びに病院管理専門大学院の設置要望について

〔理由〕病院管理が複雑化多様化し、また厳しい医療社会環境の中で事務長等、特に事務部門管理者の役割が重視されております。

病院管理者の制度は我が国とは基本的に異なりますが、米国では約50年の病院管理大学院の歴史があり、医学部、公衆衛生学部、経営学部等に大学院が設置され充実したカリキュラムが用意され、その卒業生が病院管理者として活躍し、更に病院管理学の研究を推進しており、米国医療の質の向上に寄与しております。

我が国においても、病院事務長は、複雑化、多様化する医療環境の中で、病院事務管理、病院経営について学ぶことの出来るよう経営学部、経済学部等、医学部外での病院管理学講座の設置をされること、並びに同学部卒業生が更に専門的に研究、研修する場として専門大学院の設置を要望いたします。

以 上

昭和62年6月3日

厚生大臣
齋藤十郎 殿

社団法人 日本病院会
会長 諸橋芳夫

日本病院会は、病院事務長の資格について医療法上明文化すること及び病院管理研究所等による病院管理に従事する者の研修、研究体制充実について要望いたします。

1. 医療法上の病院事務長資格明文化の要望について

〔理由〕病院医療の果たす役割は近年極めて大きくなり、国民医療の中核として、充実した医療の提供が求められています。

しかし、最近の厳しい環境下にあつて、医療の質を維持向上し、患者サービスの充実を図ってゆくには、病院長のみならず病院管理を補佐する事務長の資質が重要になっております。病院の管理運営上、事務長の果たす役割は大きく実質的な事務、経営管理の責任者になっていますので、事務長職を医療法上明確にすることが肝要と思料し、事務長職務権限等を明文化されるよう要望いたします。

2. 病院管理研究所等における事務長及び中間管理者の教育、研修コースの充実要望について

〔理由〕今日の病院は、厳しい環境の中で専門性の高い科学的経営管理を行う時期にきています。

そのためには、訓練を受けた病院管理専門スタッフの人材育成が不可欠であり、その研修教育システム確立が一刻も早く望まれております。

日本病院会においては、事務長養成課程として2年間の通信教育を実施しております。はまた厚生省病院管理研究所にあつては、1週間の病院管理者研修会・事務長コース、6カ月の病院管理専攻科コース、10カ月間の病院管理研究科コースの3種類の管理者研修コースが設けられ、それなりの実績をあげておられます。しかし、研修期間、研修の対象、人数などを考えた場合、現状においても、質、量とも一層多くの研修機会が求められております。

既に看護の場では看護管理者の重要性が認識され国の研修センターの他、各都道府県、看護協会等での管理研修に国の後援がなされております。

このような実績をご賢察の上、次の諸点につき格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

- 1) 事務長コースの他中間管理者に対するコースも設ける
- 2) 東京以外のブロック毎に、将来は各都道府県に病院管理研究センターを設置する
- 3) 研修受入れ人数を大幅に増加する
- 4) 病院管理研究体制を強化する

以上

昭和六十三年度予算に対する要望

一、社会保健診療報酬の改善に必要な経費について

診療報酬は昭和五十六年以降長期にわたり実質的には据え置かれ、この間物価・人件費は上昇し、病院経営は極度に逼迫している。

昨年給与法の改正により、国家公務員の給与を四月一日にさかのぼり二・三％引き上げられた。

更に本年も一・五％程度のベースアップと週休二日制の完全実施を人事院は勧告すると報ぜられてい

る。この四週四休から四週六休を施行するとすると、医療機関は業務の性質上職員増を因らなくてはならず、人件費に直せば四・八％の増となり、給与改訂昨年の二・三％と、本年予定の一・五％とを併せて人件費は八・六％の増となる。これを医療費に換算すれば四・三％のアップを必要とする。

このままでは、良心的かつ良質な医療を提供する病院の崩壊は避けがたい。さらに国立病院を初め、病院のみが週休二日制を実施出来ないのは甚だ不公平と思われる。今年度こそ是非とも病院経営の安定化が図られるよう、人件費アップ四・三％と併せて医療の進歩、国民生活の向上等医療ニーズに対応するため、拡大再生産費を導入した診療報酬の改善に必要な経費を確保されるよう要望する。

二、老人保健施設に必要な経費について

老人保健法の改正が行われ、厚生省は老人保健施設を急増し、年間二万床、十五年間で三十万床を増床する計画が立てられ、老人保健施設の施設、設備、配置人員、経費等基準設定については七カ所のモデル施設を対象として、現在老人保健審議会において審議中と聞き及んでいるが、新設では多額の費用を要するので、現在の病院病床の一部を老人保健施設に転用することが医療資源の効率的運用とも考えられる。

老人保健施設の増設促進のためには新設・転床とも施設の経営が成り立つよう、適正な施設運営費・自己負担金のほか、整備補助金、融資（地方債、社会福祉・医療事業団融資）、及び税制面の優遇等、昭和六十三年度予算に確保されるよう要望する。

三、税制に関する要望（別途要望）

社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置の存続について

病院は医療法において営利を目的としてはならない、又医師法においては正当な理由がない限り診療を拒否してはならないなど、その運営は法令で定められ極めて公共性の強いものである。又、診療報酬は全国一律の公共料金である。これに対し他の営利事業と同様に事業税を課することは不条理であり、非課税措置の存続を強く要望します。

昭和六十三年八月五日

社団法人 日本病院会
会長 諸 橋 芳 夫

白由氏士士党

全国組織委員会

委員長 瓦

力 殿

政務調査会

社会部会長 戸井田

三 郎 殿

兼国民生活局長

国民医療総合対策本部 「中間報告」の 問題点と当会の見解

社団法人 日本病院会
会長 諸 橋 芳 夫

今回の中間報告は、老人医療の今後のあり方、長期入院の是正、大学病院等に於ける医療と研修の見直し、患者サービスの向上及び今後の検討の5項目からなっている。21世紀に向かって急速に進む人口の高齢化に伴い老人医療費の増大、特に長期入院を含む入院医療費の増加に対応するため、経済の低成長下において現在の医療システム、医療供給体制に危惧の念を持って書かれたものと思われる。

我が国の人口の高齢化、老人医療費の増大、中間施設、老人ホーム等の不足からくる長期入院。急性、慢性病院の区分の不明確。大学病院の診療及び卒前・卒後の教育、私立大学分院の急増等の問題点、病院管理学講座の不足。医療機関の連携の不充分。医療の地域格差等、問題点は数々あるが、役所だけの英知ではかつて退職者医療制度で3千億円の狂いが生じ市町村国保に大打撃を与えた実例。昭和48年老人医療無料化とし、切符のみを発行して供給体制の整備を怠った誤りから招いた今日の事態からもこの実施に当っては病院団体、医師会、大学側、保険者、被保険者、学識経験者の意見を十分に聞き、広く国民の合意を必要とする。勿論、医療担当者には医の倫理の高揚、医療の無駄の排除、医療と経済、生涯教育の必要性は言うまでもないが、経済が低成長だと言っても外貨準備高 692億ドルと世界第1位、輸出入額差年1千億ドルを突破し世界一の債権国となった現在、受皿もないのに病院から老人を追い出し、老人の福祉や医療の予算を抑制することのみに力を注ぐようなことがあってはならない。高齢者の心身の特性、生き甲斐等を十分に理解のうえ、老人に真に幸福を与える施策を必要とするものである。

総論について

1. 幸田本部長は、自由開業医制と国民皆保険は是非とも維持して行くと同時に、診療報酬体系の出来高払いの原則も堅持して行くという前提に立って、この中間報告をまとめたと言うが、次の項目について明確さを欠いている。
 - 1) 過剰地域に於いては病床の勧告（抑制）を行ない、更には保険医指定拒否を行なうなどあるは、自由開業医制に反しないか。従来の放任無秩序自由開業医制を、官僚の手によって計画統制自由開業医制へ移行させることの意味か、どうか。
 - 2) 基本的な医療サービスは公的保険で給付し、それを超える、より快適な部分については、自己負担及び民間保険の導入を検討するとあるのは、従来厚生省が主張してきた、国民皆保険制の下に万人が平等に医療保障をうける方針に相反しないか、公的皆保険制の責任放棄にならないか、社会保障は後退して自己負担を増し、国民医療費を抑制しようと言うのか。
 - 3) 診療報酬については、医療の質と効率性を重視した方向で改革云々は、本音として出来高払制を廃止してマルメ方式、更には老人診療報酬の日本式DRGの採用などを考えているのではないか。それともあくまで現行の出来高払方式を堅持する意志があるのかどうか。
2. 医療費がGNPに対し日本の倍額10%を超えたアメリカでは老人保険制度であるメディケアに心臓移植を対象に入れると言う。
3. 医療を経済面のみから見ずに、医療は健康への投資であり、特に今日の日本の繁栄はこれらの老人が戦前・中・後、夢中になって働いたからであることを忘れてはならない。ただでさえ日本の、特に老人の自殺率は先進国に比し高く、老人に生き甲斐を失わせてはならない。医療こそは、政府の推奨する内需拡大に連なるものである。

各論について

国民医療総合対策本部の「中間報告」の要旨と今後の見通し

老人医療の今後のあり方

老人へのアプローチとしては病気だけではなく自然環境、家庭及び社会環境をも重視しなければならない。又、老人患者に対しては、心身両面から総合的に把握し、有効に又効率的にそして全人格的に接することが必要である。

老人の特徴

1. 老人の生理的年齢には個人差がある。
2. 老人患者は多くの病気を併せもっている。
3. 老人患者の多くは慢性である。
4. 老人患者の経過は非定形的である。
5. 老人患者の薬剤に対する反応は異常である。

このことをよく把握しておくべきである。

更には、人生80年時代を迎えた今日、生産への参加の老人年齢を引き上げてもよろしくはないか。

具体的には

1. 病院の体系を現在一般・精神・結核・伝染とあるのを一般病院を更に慢性病院、一般（急性）病院に区別するのは何の理由と目的か。医学的には3カ月をめどに、急性、慢性疾患を分類しているが、慢性病院を軽くみて、現在入院時医学管理料に逓減制があるのを更に引き下げ老人を病院から追い出そうとする意図が伺われる。
2. 老人保健施設への収容費用は医療費ではなく福祉サービスの負担とすべきである。

3. 老人医療の見直し

発症後の早期リハビリテーション、回復期における集中的リハビリテーションは特に重要である。又、これらのみならず、訓練リハビリ（車イスに乗れる、ベッドに起き上がる等）機能維持のためのリハビリも同様に考慮すべきで、一方、いかにリハビリマニュアルを作成したとしても現状ではOT、PT、STの不足からこれらが実行され難い。いずれにしてももっとマンパワーを投入すべきである。諸外国に比し1床当たり余りにも少ないマンパワーで病院医療をやるところに問題がある。

国民医療総合対策本部は、老人追い出し、老人いじめ、医療費圧縮本部であってはならない。

4. 老人省（庁）の設置

多方面に関係する老人の問題を取り上げるためには、現行縦割り行政を改善した、専門の省（庁）を設置する必要があることを提案する。

長期入院の是正

1. 患者の入退院判定委員会、入退院チェックリストによる長期入院の是正とあるのは、既に日本病院会では入退院マニュアルを作成中で近く完成する。これはモデルであって、各病院が特性を生かした自分の病院用のものを作成されたらよい。勿論この委員会を主導するものは主治医であり医師であることは言うまでもない。又、平均在院日数の公表とあるのは既に各病院では患者が入院するときの平均の在院日数（合併症の有無により異なる）、自己負担等については説明済である。

2. 西ドイツに習い保険医定員制を実施しようとする意図が伺われる。

3. 長期入院の是正として、我が国の入院日数が諸外国に比して著しく長い。それが医療費高騰に連なると言うが、昭和48年老人医療無料化を実施する時に、中間施設、特別養護老人ホーム等の受け入れ体制の整備を怠ったからだと思う。それにしても我が国の病院は、諸外国に比べ極端にマンパワーが少ない。そのこともあって、1日当りの入院医療費は、アメリカは我が国の9倍、フランスは6倍、西ドイツは4倍と高い。従って在院日数に1日当りの医療費をかけて計算すれば日本が一番安いことになる。

大学病院・保険医の見直し

大学病院に於ける診療の濃厚及び卒前・卒後の教育、私立大学分院の急増等の問題点、及び、病院管理学講座の不足（大学80中14にのみ設置）からくる社会保険、医療と経済の講義の不十分については、従来から種々問題点が指摘されているので、大学、文部省側と十分に協議されたい。

なお、保険医登録については、西ドイツでは2カ年間の病院研修を必須条件としてあるのは参考になる。

患者サービスの向上

1. 病診連携、病病連携など医療機関の連携の推進のため、検査、放射線その他の無駄の排除のためにも「患者情報の共有」を図るべきである。
2. 患者さんには診断、病状、治療方針、投薬の内容等を充分説明し協力を求める必要があることは言うまでもない。
3. 又、待ち時間の短縮、予約制の採用。病歴管理の充実を図り、各病院では医療機能評価の向上をめざし一段と努力している。
4. 病院給食は治療の一環であることは、従来から当会の主張どおりであるが、適温食、夕食6時配膳、複数献立、食堂の設置などは既に各施設では改善を図り努力している。一方それに見合う料金の設定も当然必要なことである。

まとめ

今回の中間報告は我が国の医療システム、医療供給体制、医療保険制度に大きな影響を与え、国民医療にとって大改革となる。役所だけの英知ではなく、医療の実践の場である病院の団体とも十分に協議する必要がある。

又、今夏、人事院が週休2日制として、まず4週6休の完全施行を勧告すると言う。

従来から国立病院を初め現場の病院は4週4休が殆ど全てである。これは人命尊重の意味から人員増なくして、医療のサービスを落さずにはこの実施は不可能であったからである。

しかしながら、世界の趨勢、他の職業・職場との均衡から言っても4週6休はやらざるを得ない。役所だけが休んで現場の病院職員は休むなど言うのは無理なことである。この実施に当っては人員増、医療費アップを主張せざるを得ない。又、税制の抜本改正にあたっては病（医）院の税制に充分配慮すべきである。

最後に、病院の病床の抑制、凍結、加えて医療の高度化、土地の高騰により病院勤務医の増員及び新規開業が益々困難となる現在、年8,500人の新医師は5年もたてば4万2,500人となる。これからの新医師の処遇についても真剣に考えないと、第二次インターン闘争のごとき紛争が起こることは必至である。中間報告にこの点がふれられていなかったのは遺憾である。

診療報酬並びに税制改正に関する 要 望 書

昭和62年11月30日

国民医療危機突破全国病院大会

社団法人 日本病院会

我が国の国民健康水準は、平均寿命、乳児死亡率、訂正死亡率の何れをとっても今や世界第一位になった。このことは、医学・医術・薬学の進歩、公衆衛生の発展、生活水準の向上、国民皆保険制度の普及によることは勿論ではあるが、我々医療従事者のたゆまざる努力にもよるものである。

経済企画庁による昭和62年度国民生活選考度調査結果では、生活の上で重要視している領域の第一位に、健康の増進、病気の予防、医療施設やサービスの整備、充実などを内容とした「医療と保健」をあげている。これに応えるには、病院の経営基盤の安定を図り、医療施設の充実、医療サービスの向上に努める必要がある。このため診療報酬並びに税制の改正に格段の御配慮を要望する。

I 診療報酬改訂について

社会保険診療報酬は、昭和56年以来今日まで5回改訂（計17.7%アップ）されたが、同時に行われた薬価基準の引き下げ（計42.4%、医療費換算15.2%）で実質値上げは2.5%に過ぎない。

一方この間、物価・人件費は10数%も高騰している。事実、水道・ガス・電気・電車・バス等の公共料金は、平均31.8%の上昇を示している。

公的一般病院（256）の移動年計による医業収支は本年5月の調査では、甲表101.0・乙表100.5となっている。即ち、補助金のある無税の公的病院が昨年4月医療改訂後も0.5%~1.0%の赤字経営を示すものである。ましてや補助金もく税金を支払い、良質な医療を提供する民間病院の経営は、一層苦しいものがある。即ち、国税庁の発表によれば、医療法人3,650の病院の決算状況は昭和59, 60年度とも約1/3が赤字となっている。

今回人事院は、国家公務員の給与を4月1日にさかのぼって、1.47%引き上げ、更に週休2日制を強力に実施するよう勧告した。諸般の事情から医療

機関は未だ4週5休も行っていないが、4週4休から4週6休を施行するとなると業務の性質上職員増を図らなくてはならない。その結果別紙の如く4.8%の給与費の増加となる。

以上のことにより、昨年の給与ベースアップ率2.31%を加えて人件費として計8.58%、医療費に換算して、4.29%のアップを必要とする。

一方、患者の安全のための防火施設の充実を行い、国民生活水準の向上により国民のよりよき医療サービスへの要望に応えるため拡大再生産を必要とする。このための減価償却費10%増（医療費に換算して0.41%）を必要とする。

更に、B型肝炎を初め生命に及ぼす感染性疾患を扱う医療職の職員に4%の危険手当を支給するとなると医療費に換算して0.9%の増を来たす。

以上のことにより、良質な医療が継続して国民に提供ができ、病院経営基礎の健全化が図られるよう、次の事項について格段のご配慮の上、医療費に換算して、実質計5.6%の診療報酬改訂を行われますよう要望します。

記

1. 医療技術料の引き上げ

- | | | |
|--------------------|---|------------------------------|
| (1) 初診料、再診料の引き上げ。 | } | 時間外、休日、
深夜加算の
引き上げ及び新設 |
| (2) 手術料の引き上げ。 | | |
| (3) 画像診断料の引き上げ。 | | |
| (4) 入院時医学管理料の引き上げ。 | | |
| (5) 各種指導管理料の引き上げ。 | | |
| (6) 放射線治療料の適正評価。 | | |

2. 看護料の重点評価

- (1) 基本看護料及び基準看護加算の引き上げ（組織医療としての病院人件費の最大を占めるのは看護婦である）。
- (2) 基準看護の承認を病棟毎に認めること。
- (3) 病院、病棟の特性によっては2：3：5の基準看護を認めること。

3. 重症者看護及び室料の特別加算の適正評価

重症者の収容については特別の重装備の室と多数の熟練した看護婦の看護を必要とするので、点数のアップと室を固定しないでその許可基準の緩和を図ること。

4. 入院室料の適正評価

- (1) 国民の生活水準の向上に見合った入院室料（現在国民宿舎の半分以下）の適正評価をすること。
- (2) 差額病室を希望する患者が多く、その場合在院日数も短くなるので、病院ごとの差額病床（個室又は2人室）数の制限を緩和すること。
- (3) 基準による寝具設備加算点数を引き上げること。
- (4) 給食料、基準給食料、特別食、医療用食品等の加算点数を引き上げること。
- (5) 基準給食における特別食加算の枠を拡大すること。

5. 退院及び在宅医療の促進

- (1) 退院時指導料、退院継続看護・指導料の引き上げ。
- (2) 訪問看護料の適用範囲の拡大及び点数の引き上げ。

6. 調剤関係の適正評価

- (1) 薬剤師の技術料を明確にすること。
- (2) 入院時薬歴管理料の新設。
- (3) 調剤技術基本料及び調剤料の適正評価（保険調剤薬局の料金との均衡）。

7. 総合病院における診療科別の初診料、再診療の算定及び請求明細書の提出について

総合病院は、その診療科目に内科、外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科を有し、病床数100床以上、化学、細菌及び病理の検査室、病理解剖室、研究室、図書室、講義室、患者輸送車をもつことなど特別な基準により知事の承認を得て運営されるもので、これが取り扱いを廃止されれば、運営に重大な支障をきたすこととなるので、各科別診療の算定及び請求を引き続き存続させること。

II 税制について

医療界は、業務の基本的性格から高い公共性を要請されており、また我々医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力している。医療の原点とも言うべき救急医療または措置医療に関しても、民間医療機関に負うところが多い。しかしながら税制面においては業務の同質性からみて公的医療機関と比較して著しく均衡に欠けるものがある。

医業の公共性、特殊性に見合った税制の確立のため下記のとおり、昭和63年度の税制改正要望事項の実現について配慮されたい。

1. 事業税関係

医療機関に対する事業税の特例措置、即ち

- (1) 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
(地方税法第七二条の一四及び第七二条の一七)

(2) 医療法人に対する事業税の軽減措置

(地方税法第七二条の二)

を現行どおり存続されたい。

2. 所得税、法人税関係

剰余金の配当の禁止と業務範囲が制限されている医療法人について医療の非営利性を考慮して公益法人並の法人税率を適用すること。

(法人税第六六条第三項)

また、特定の医療法人は非課税法人とされたい。

(措置法第六七条の二)

3. 建物・医療機器の耐用年数の短縮並びに休日、夜間の救急医療の収益に対する減税等特別の措置をはかられたい。

4. 医療に供する病院の建物および敷地に対する固定資産税および相続税を大幅に減額されたい。

診療報酬と薬価基準の改定推移

(%)

摘 要	診 療 報 酬		薬 価 改 定		薬価医療費ベース	
	引上率	55年=100	引下率	55年=100	引下率	55年=100
55年	—	100	—	100	—	100
56年6月	8.1	108.1	△18.6	△18.6	△6.1	△6.1
58年2月	0.3	103.4	△4.9	△22.6	△1.5	△7.5
59年3月	2.8	111.4	△16.6	△35.4	△5.1	△12.2
60年3月	3.3	115.1	△6.0	△39.3	△1.9	△13.9
61年4月	2.3	117.7	△5.1	△42.4	△1.5	△15.2

公共料金の推移（昭和55年を100として）

(%)

適 用	水 道	ガ ス	電 気	電 車	バ ス	平 均
55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56年	110.1	109.5	108.5	108.1	109.0	109.1
57年	125.9	110.0	109.0	116.1	120.6	118.5
58年	129.3	110.2	109.0	118.7	126.6	122.2
59年	137.0	110.2	109.0	125.0	132.6	127.4
60年	142.2	110.3	109.0	131.7	140.5	133.0
61年	144.8	105.4	103.6	134.7	136.8	131.6
62年4月	146.2	97.8	96.2	137.4	138.7	131.8

施設・設備の減価償却費の10%増加の医療費に及ぼす影響

病院の建物・設備を改善し、医療サービスを充実するため、現在の減価償却費を10%増加すると、総費用を0.41%増加する必要がある。

週休2日制実施による職員数・給与費増加試算

地方公営企業年鑑による

区 分	勤務時間 変 化 率 (注1)	勤務時間減少による 不足人員率(要増加 人 員 数 (A))	60年3月末 職員数(B) (公営企業年鑑)	職員増加 見 込 数 (A×B)	60年度給与費 総額推計(C) (注2)	給与費増加 見 込 額 (A×C)	増 加 率
4週4休から 4週5休へ	0.977	$\frac{1}{0.977} - 1 = 0.02354$	(人) 170,380	(人) 4,011	(百万円) 1,009,537	(百万円) 23,765	(%) 2.4
4週4休から 4週5休へ	0.954	$\frac{1}{0.954} - 1 = 0.04822$	170,380	8,215	1,009,537	48,679	4.8
4週5休から 4週6休へ	0.976	$\frac{1}{0.976} - 1 = 0.02459$	170,380	4,190	1,009,537	24,825	2.5

注1 勤務時間変化率(4週4休・週44時間×4週=176時間であるので)

4週4休から4週5休へ・176時間－4時間(土曜1回)=172時間 $172 \div 176 = 0.977$

4週4休から4週6休へ・176時間－8時間(土曜2回)=168時間 $168 \div 176 = 0.954$

4週5休から4週6休へ・172時間－4時間(土曜1回増)=168時間 $168 \div 172 = 0.976$

注2 昭和60年度給与費推計額

昭和59年度給与費総額 938,231百万円(公営企業年鑑)×1.076(全自病調)=1,009,537百万円

病院医療費に対して4%の危険手当を支給するためには
人件費を1.8%増加する必要がある。

A	B	C
$37,901,000 \text{円} \times 0.9 = 34,111,000 \text{円}$		
C	D	E
$34,111,000 \text{円} \times 0.67 = 22,854,000 \text{円}$		
E	F	G
$22,854,000 \text{円} \times 0.75 = 17,141,000 \text{円}$		
G	H	I
$17,141,000 \text{円} \times 0.04 = 686,000 \text{円}$		
I	A	J
$686,000 \div 37,901,000 = 1.8\%$		

A : 62年10月100床当り
推計職員給与費

B : 職員給与費のうち
医療職の割合

C : 医療職給与費

D : 給与費のうち
職員給与割合

E : 医療職員給与月額

F : 給与月額のうち本給

G : 医療職本給

H : 危険手当4%

I : 危険手当月額

J : 人件費増加の割合

(昭和61年度 日本病院会及び全国公私病院連盟の病院運営実態分析調査による)

昭和六十二年病院診療報酬改定要求

国民医療危機突破全国病院大会

(社)日本医療法人協会

(社)日本精神病院協会

(社)日本病院会

全国公私病院連盟

(五十音順)

病院診療報酬改定要求額については、厚生省発表による公的病院の移動年計・国税庁発表による私的医療法人病院の決算状況等を見ても、病院経営は困難を窮めているので、次のとおり要求することを決定した。

記

- 一、病院診療報酬については、早急に五・六%の引上げを行なうこと。
- 二、引上げの理由は、次の支出増によるものである。
 - (一)各種公共料金・人件費の上昇に見合う経費
 - (二)患者の安全のための防火設備充実経費
 - (三)医療従事者の安全のためのB型肝炎等予防経費
 - (四)週休二日制実施に要する人員増にともなう経費
 - (五)医療の近代化に即応するための施設・設備の充実及びその割増償却に要する経費

国民医療の危機突破に関する決議(案)

医療は国民の健康を確保し、快適な生活を営むための基本となっていて、国力の源泉であり、その停滞は一日も許されることはできない。

現下の医療環境は、高度・専門化が進むなかで、人口の高齢化・疾病構造の変化とともに国民生活水準の向上により国民のより良い医療サービスへの要望が高まっており病院は、地域住民のこれらの要望に応じた医療サービスの近代化、患者安全の確保、入院療養環境の改善等に積極的に取り組んでいる。

しかるに近年、政府の医療費抑制策や固定資産税の増嵩などのため、病院の経営は著しく圧迫されており、厚生省発表による公的病院の移動年計、国税庁発表による私的医療法人病院の決算状況をみても病院経営は困難を極めている。この儘の状態に推移すれば病院医療が後退し、国民医療が崩壊せざるを得ない。そのうえ、昭和二十七年より医療の公共性から実施されている、社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置撤廃の動きが、毎年おこっていることは甚だ遺憾とするものである。

われわれはここに本大会を開催し、国民医療を守る立場から、その危機を阻止せんとするものである。

記

- 一、国民医療の危機を突破し、病院医療を守るため、病院診療報酬をただちに五・六%引上げること。
- 一、医療の公共性に鑑み私的病院の経営を安定させるため医療税制の改善、特に固定資産税と相続税を大幅に減額するとともに、社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置を継続すること。

右決議する。

昭和六十二年十一月三十日

国民医療危機突破全国病院大会

(社)日本医療法人協会

(社)日本精神病院協会

(社)日本病院会

全国公私病院連盟

(五十音順)

主催団体

社団法人 日本医療法人協会
社団法人 日本精神病院協会
社団法人 日本病院会
全国公私病院連盟

全国自治体病院協議会
全国公立病院連盟
全国厚生農業協同組合連合会
日本赤十字社病院長連盟
全国済生会病院長会
日本私立病院協会
東京都病院協会
岡山県病院協会

協賛団体

労働福祉事業団
恩賜財団済生会
日本結核病院協会
北海道社会事業協会
日本海員掖済会
北海道公立病院連盟
秋田県病院協会
山形県病院協議会
福島県病院協会
栃木県病院協会
茨城県病院協会
神奈川県病院協会
長野県病院協議会
長野県公的病院協議会
山梨県病院協会
山梨県官公立病院協議会
静岡県病院協会

新潟県病院協会
愛知県病院協会
岐阜県病院協会
石川県病院協会
富山県公的病院長協議会
三重県病院協会
滋賀県病院協会
京都府病院協会
京都私立病院協会
大阪府病院協会
大阪府私立病院協会
奈良県病院協会
和歌山県病院協会
兵庫県病院協会
兵庫県私立病院協会
広島県病院協会
鳥取県病院協会
島根県病院協会
山口県病院協会
愛媛県病院協会
福岡県病院協会
長崎県医師会病院部会
大分県病院協会
横浜市病院協会
川崎市病院協会
日本看護協会
日本病院薬剤師会
日本栄養士会
全国病院栄養士協議会
日本臨床衛生検査技師会
日本理学療法士協会
全国病院理学療法協会
日本作業療法士協会
日本医療社会事業協会

(順不同)

昭和63年1月22日

中央社会保険医療協議会
委員各位

社団法人 日本病院会
会長 諸橋 芳夫

診療報酬改定に伴う点数配分並びに 老人保健施設療養費の設定について要望

この度、診療報酬改定は中医協の審議をふまえ昨年12月22日大蔵省との折衝で平均3.4%引き上げ（薬価切下げ2.9%）の決定をみ、4月1日より施行となりましたことは、その努力に敬意を表します。

病院医療は各種職種による組織医療であります特性をご賢察の上、病院経営基盤の健全化がはかられるよう次の事項について格段のご配慮の上、改定されるよう要望します。

記

1. 医師技術料の引き上げ

- | | | |
|--------------------|---|------------------------------|
| (1) 初診料、再診料の引き上げ。 | } | 時間外、休日、
深夜加算の
引き上げ及び新設 |
| (2) 手術料の引き上げ。 | | |
| (3) 画像診断料の引き上げ。 | | |
| (4) 入院時医学管理料の引き上げ。 | | |
| (5) 各種指導管理料の引き上げ。 | | |
| (6) 放射線治療料の適正評価。 | | |

2. 看護料の重点評価

- (1) 基本看護料及び基準看護加算の引き上げ（組織医療としての病院人件費の最大を占めるのは看護婦である）。
- (2) 基準看護の承認を病棟毎に認めること。
- (3) 病院、病棟の特性によっては2：3：5の基準看護を認めること。

3. 重症者看護及び室料の特別加算の適正評価

重症者の収容については特別の重装備の室と多数の熟練した看護婦の看護を必要とするので、点数のアップと室を固定しないでその許可基準の緩和を図ること。

4. 入院室料の適正評価

(1) 国民の生活水準の向上に見合った入院室料（現在国民宿舎の半分以下）の適正評価をすること。

(2) 差額病室を希望する患者が多く、その場合在院日数も短くなるので、病院ごとの差額病床（個室又は2人室）数の制限を緩和すること。

(3) 基準による寝具設備加算点数を引き上げること。

(4) 給食料、基準給食料、特別食、医療用食品等の加算点数を引き上げること。

(5) 基準給食における特別食加算の枠を拡大すること。

5. 退院及び在宅医療の促進

(1) 退院時指導料、退院継続看護・指導料の引き上げ。

(2) 訪問看護料の適用範囲の拡大及び点数の引き上げ。

6. 調剤関係の適正評価

(1) 薬剤師の技術料を明確にすること。

(2) 入院時薬歴管理料の新設。

(3) 調剤技術基本料及び調剤料の適正評価（保険調剤薬局の料金との均衡）。

7. 総合病院における診療科別の初診料、再診料の算定及び請求明細書の提出について

総合病院は、その診療科目に内科、外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科を有し、病床数 100床以上、化学、細菌及び病理の検査室、病理解剖室、研究室、図書室、講義室、患者輸送車をもつことなど特別な基準により知事の承認を得て運営されるもので、これが取り扱いを廃止されれば、運営に重大な支障をきたすこととなるので、各科別診療の算定及び請求を引き続き存続させること。

なお、老人保健施設における療養費につきましては、施設の健全な運営と快適で良質のサービスが提供できるよう原価を補償されたい。

第25 四病院団体連絡協議会の要望書

社団法人 全日本病院協



社団法人 日本医療法人協



社団法人 日本精神病院協



社団法人 日 本 病 院 会



(五十音順)

給食は治療の一環である

吉村仁前厚生事務次官時代に医療費抑制の一方策として、自宅にいても食事代はかかるから、入院時の食費は保険の給付外にしたかどうかとの提案があった。

四病院団体としては、特別食を含み、給食は治療の一環であるからの趣旨で猛反対した。吉村氏も折れて、給食は給付内の扱いとなった。

ところが最近又厚生省の高官が給食を給付外とするような発言があって、物議をかもしている。入院患者に対しては疾病治療のため治療食を与える必要が多いし、又特別な場合、検査食を与えることもある。若し給食を給付外としたら患者は自由に飲食店、料亭、自宅等から食事をとり寄せることを病院側は拒否出来ないし、配膳、下膳は誰がするのか、院内感染防止はどうするのか、同じ室でも、金持ちだけがうまい豪華な御馳走を食べてよろしいのか。食事の介助はどうするのか。又、治療食、特別食だけは病院側で給付し、あとは自由に給付外とするなどしたら混乱が起きることは必定である。又、食事の時間にしても患者の勝手になりかねない。

以上のことは、給食の外注（外部委託）とは別個の問題であり、病院管理上、病人治療上種々の困難が生ずる。武見元日医会長もその昔、給食は治療の一環であると言い、保険給付を断固主張したのである。戦前は入院するとなると、鍋、釜、七輪、ふとん、身の廻り品一切を持ち込んだものである。これが戦後、給食、寝具、病衣も病院側が提供するようになって、漸く入院サービスも先進国並となった。家にいても食費がかかるので給付外とするとなると、寝具も病

衣も同じ理由で給付外にならないとは言えない。病院側も夕食六時配膳、温食提供、食堂設置に協力し、複数献立も採用したいと努力している今日、現場で働く栄養士、調理師を始め、給食職員の士気を阻害しないようにありたいものである。

国民医療費の対国民所得比にしても昭和六十一年度は六・五％であり諸外国に比し相当に低い。特に国民所得に対する租税プラス社会保障負担率は、昭和六十二年は前年度より三五・四％と十二年ぶりに下落の見込みである。又、国民医療費の中で国庫負担額は数年前の三十％より現在は二四％と減少し金額は横ばいである。

わが国では強制の国民皆保険制の下に医療が行われている現状を直視する時、保険の給付率を種類によって九十％～七十％にしておいて更に食費を自己負担にすることは、屋上屋を架することで、医療保障の後退であると断固反対するものである。

昭和62年4月15日

厚生省 老人保健部
部長 黒木 武弘 殿

老人保健審議会委員の推薦について

標記につきまして四病院団体連絡協議会において協議の結果、下記の者を日本医師会長あて推薦いたしましたので、この旨ご連絡申し上げます。

記

河北 博文 医療法人財団 河北総合病院 副理事長

昭和62年4月15日

日本医師会
会長 羽田 春免 殿

老人保健審議会委員の推薦について

標記につきまして四病院団体連絡協議会において協議の結果、下記の者を推薦いたしますので、よろしくお取り計らいくださいますよう申し上げます。

記

河北 博文 医療法人財団 河北総合病院 副理事長

昭和62年 4月15日

准看護婦制度に関する考え方 四病院団体の見解

厚生省の看護制度検討委員会の審議の中で、准看護婦制度は重要な課題でありながら、それぞれ諸団体の考え方に相違があり、未だ十分な結論が得られていない現状である。

我々医療を現場で直接担当している者としても、看護の重要性は十分認識しており同時にこの准看護婦制度に関しても、今後の日本の医療に重大な影響を及ぼす課題として極めて強い関心を抱いている。

四病院団体としては、この問題について種々検討を重ねて来た結果、統一の見解を得たので、ここに公表すると同時に貴会の御検討をお願いする次第である。

保健婦・助産婦・看護婦法制定以来約40年、准看護婦制度の開始以来30数年を経過したが、この間看護職員不足は慢性的に持続してきた。我々としては、医療水準の維持と向上を計るべく、私財を投じて法人立、或は医師会立准看護学校を設立し、その養成に努力を傾注して来た結果、准看護婦制度は全都道府県に普及し、深刻な看護力不足の解消に多大な役割を果し、その重要性は十分認められ社会的にも欠くことのできない職種として定着している現状である。

現行の准看護婦教育カリキュラムについては現状の医療に即した見直しが必要であり准看護婦制度として更に向上を計り、成長させる事が望まれるが、准看護婦(士)として熟練した技術と判断力を備えれば今後の医療に十分な対応が可能であり、且つ益々多様化していく医療の中でその需要は高く、将来の実践の場では欠くべからざる職種である。

しかるに永年にわたるこの実績を無視し「看護のレベルアップ」の名のもとに准看

護婦制度の廃止を求める声があることは、まことに遺憾な事である。

医療の進歩発展はめざましく、医療技術の高度化に伴い、高次看護機能が要求されることは必然であり、看護大学の増設に異論を唱えるものではないが、この様な准看護婦制度廃止論は看護教育並びに業務を単に理論面のみで検討したものにほかならず看護の本質が実践を含めた学問であるという基本的概念を軽視したものであると言わざるを得ない。又、高次看護機能を強化し拡大したからと言って、現時点での問題点が解決されるものではなく、それより先に看護の要員不足を招いている離職等の問題を優先的に解決すべきであると考えらる。

日本に於ける看護職員の養成、教育の歴史はその変遷が著しく、従って看護体系も、その都度複雑に変化してきた。

貴会によれば看護業務を3つの段階に考えられており、即ち(1)専門的熟練と判断力を必要とする高次看護機能、(2)熟練した技術と判断力を必要とする一般的看護機能、(3)常識に基づく簡単な看護機能であり、(2)の機能が准看護婦(士)の業務に当たるものと思われる。

およそ看護職員の養成は、看護業務の内容と、その必要な程度により、看護職員の構成と比率配分を考え、実施させるべきものである。

従来この様な看護体系の中で准看護婦制度は既に30数年にわたり、日本の医療の中で培われ確立されてきたものであり、これを看護のレベルアップの名のもとに崩すことは、看護体系のみならず、日本の医療全般に混乱を招くものである。

21世紀を間近に、人口の老齢化が急速に進み、老人医療は大きな社会問題として既に、医療供給体制の不備が問われている中で、限られた医療資源の適正な配分を実施するためには看護の必要度に応じた、その比率の再構成が必要である。

この様な状況のもとで准看護婦(士)の持つ役割の重要性に鑑み准看護婦(士)養成制度は一層重要、且つ欠くべからざるものとして存続すべきである。

四病院団体は以上の理由により、准看護婦(士)養成制度は将来、その教育内容の充実を計ることを含みとして、現時点では、その存続に賛成するものであるとの意見に一致しました。

以 上

昭和六十二年七月二十三日

自由民主党政務調査会
税制調査会 御中

税制に関する要望書

医療界は、業務の基本的性格から高い公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点とも言うべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取り組みその責務を果しているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療業の公益的側面に見合った税制の確立のため、別紙のとおり昭和六十三年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配の程要望申し上げます。

また、今般審議されている税制抜本改正において税の直間比率の見直しが議論されておりますが、保健・医療の担手である民間医療機関として間接税の導入、課税対象取引の決定等につきましましては慎重な審議を要望する次第であります。今後我国が直面する高齢化社会を想定いたしますと社会福祉を目的としての間接税の導入は充分検討に値するものであり、国民の納得する社会保障費確保の政策として格別のご検討をお願い申し上げます。

昭和六三年度税制改正要望事項

一、事業税関係

一、医療機関に対する事業税の特例措置、即ち

- (1) 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
(地方税法第七十二条の一四及び第七十二条の一七)
- (2) 医療法人に対する事業税の軽減措置
(地方税法第七十二条の二二)
を現行どおり存続されたい。

(理由)

従来から医療機関に対する事業税の見なかし論議があります。

- (1) 社会保険診療は公共サービスの一種であり、診療拒否の許されない奉仕的業務であるので、事業税を課すことは不合理である。
- (2) 医療法人は配当を禁止されており、且つ営利を目的としない極めて公共性の高いものであるので、事業税の軽減措置をされたい。
- (3) 公的医療機関に比較し、税負担面での差別を余儀なくされている私的医療機関に、更に税負担の加重を強いることは、経営の悪化を招き、医療事業の健全性を損ねることは明らかである。
- (4) 収支の悪化から経営危機が叫ばれている私的医療機関の実情無視はその存在否定にも

つながるとともに、医療法（昭和六十年十二月二十七日法律第一〇九号）付則第四条に定めた医療機関の経営基盤の安定措置を講ずるといふ医療法改正の主旨にも反するものである。

二、所得税、法人税関係

一、剰余金の配当の禁止と業務範囲が制限されている医療法人について医療の非営利性を考慮して公益法人並の法人税率を適用すること。

(法人税法第六六条第三項)

また、特定の医療法人は非課税法人とされたい。

(措置法六七条の二)

(理由)

- (1) 医療法人は、その法人組織、運営のすべてに亘り、民法第三四条の公益法人のそれを準用している。しかも、剰余金の配当禁止と業務上附帯業務についての制限があり、医療事業の公益的性格と併せて、協同組合等と比較し、その位置づけに即応した同率の二六%の税率を適用されたい。

- (2) また特定の医療法人は、その組織運営及び最終財産の帰属が、社会福祉法人または厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同等な非課税法人とされたい。

二、

- (1) 病院用建物および建物附帯設備について、法定耐用年数を大巾に短縮すること。(耐年省令別表第一)
- (2) 医療法人等が開設する老人保健施設の建物及び建物付帯設備についても(1)と同様の措置を講ぜられたらう。

(理由)

- (1) 病院の施設基準は患者等の収容に適応した環境条件を要求している。老朽化した設備については、耐用年数未満でも改善命令による更新が義務づけられ、国際登録ホテル等と比較しても、その耐用年数はより短縮されるべきである。建物鉄筋コンクリート造三十八年、建物附帯設備十二年等登録ホテル業等の耐用年数と同等以下の年数に短縮されたい。

- (2) 老人保健施設についても病院と同様の施設基準を要求されることが予想されるため。

三、

- (1) 病院、診療所等医療機関の耐火構造を有する建物、構築物及び防災施設に対する割増償却制度を設けること。特に防災施設については、大幅の割増償却制度を設けること。
- (2) 老人保健施設についても(1)と同様の割増償却制度を設けること。

(理由)

- (1) 火災による災害の多発から、消防査察は一段と強化され、殊に人体の安全、保護に至

上命令とする医療施設については、建築基準法及び医療法に規定する安全確保のための諸設備の実施、履行の徹底が期せられている。

- (2) 規定される諸設備の完全実施はもとより制度の趣旨を生かし、耐火及び防災施設の改善、促進をはかるためにも、特例措置が必要である。

- (3) 耐火建築物等、耐火及び防災施設を取得し、事業の用に供した場合は以後五年以内の日を含む事業年度については、普通償却限度の一〇〇%の割増償却を認めること。

(昭和四十九年三月三十一日限り廃止された措置法四八条の耐火建築物の割増償却の復活)

- (4) 老人保健施設は自宅療養のできない高齢者を収容する施設であり、医療施設と同様安全確保のための諸設備の充実が必要とされるため。

四、中小企業新技術体化投資促進税制(メカトロ減税)の対象機器の範囲を拡大されたい。又医療に関しても事業基盤強化税制の対象とされたい。

(理由)

中小企業新技術体化投資促進税制(メカトロ税制)の対象機器の範囲を拡大し、医療設備の近代化とその整備充実の促進をはかれるよう要望するとともに、同様の趣旨から医療についても昭和六十二年度税制改正により創設された事業基盤強化税制の対象業種とされたい。

五、少額な減価償却資産の範囲拡大をはかられたい。

(所得税法施行令第一三八条、法人税法施行令第一三三)

(理由)

所得価額が一〇万円未満の減価償却資産について、事業の用に供した年度に必要経費又は損金算入することが認められているが、諸般の実情に鑑み少くとも三〇万円まで範囲の引上げをはかられた。

六、医療法人財団及び特定の医療法人については、交際費の損金算入限度額の計算に当て期末純資産額の一〇〇分の六〇を資本金とみなしておりますが、医療法人社団と同様、当初の寄附金ないしは出資金額を判定の基準としていただきたい。

(措置法施行令第三八条)

(理由)

医療法人は医療法第五四条により剰余金の配当を禁止されているため設立後当期間を経過した医療法人財団及び特定の医療法人では純資産額が果積的に増加しており、業務運営上最低限必要と思われる慶弔禍福費についても課税を受ける結果となっているため限度額算定の基準を医療法人社団と同様の方式とするよう取り計らわれない。

七、非常勤医師の給与所得源泉徴収税額は所得税法第二〇四条の適用を可能にすること。

(所得税法第二〇四条第一項)

(理由)

現在は、乙欄適用による高度の累進税率適用になっているため、病院の負担は極めて高いものとなっている。必要な法令通達の改正により、報酬または料金の一〇％税率適用を可能にするか、少なくとも当面給与の支給総額が多い方を主たる給与とするよう取り計らわれない。

(所得税法第一八五条)

三、相続税関係

一、医療法人出資持分に対する評価について、次のとおり改め、評価の適正化をはかられた。

- (1) 比準すべき類似業種区分を、現行の「No一二五その他の産業」を改め、新たに医療法人の区分を設けるとともに、類似業種比準価額算定式に配当金額要素を加えること。
- (2) 又は、定款による解散時までは出資に対する持分計算は行わないこととし、この間における出資の移転及び退社時の払戻金は、払出資額を限度とした場合には相続税における出資の評価も払出資金額とされた。

(理由)

- (1) 現在、医療法人の出資持分の評価は純資産価額方式に加え、事業承継税制の改正に伴い、比準すべき類似業種を「No一二五その他の産業」とし、利益金額及び純資産価額の二要素を加味して算式を適用し、算出することとなった。しかしながら、比準すべき類

似業種株価はその後急上昇し、昭和五十七年に比し昭和六十一年には二・三倍に達し、不合理なものとなっている。

また、医療法人は医療法第五四条により配当を禁止されているため、一般法人に比べ純資産価額の累積が著しく類似業種比準価額計算に配当金額要素を加味しない場合、適正を欠く評価方式となる。

(2) 本来、類似業種株価は市場性を前提として形成されているが、医療法人の出資持分は、その性格上公益性と配当禁止を前提としているため類似業種と比準することは、著しく実情に反するものである。

(3) 医療法人の剰余金は医療法にもとづく法的留保分であつて事業が継続する限り固定留保されることを原則としております。

これら剰余金を含めての出資持分といつてもこの間何等の経済的収益を伴うわけではなく、単なる抽象的財産株に過ぎないものであり、相続税の課税対象資産としてはなじまないものであります。

四、固定資産税、不動産取得税関係

一、医療法人が経営する病院、診療所及び看護学校等パラメディカル養成施設において、直接その用に供する固定資産または不動産について固定資産税または不動産取得税を非課税とされたい。

(理由)

(1) 現在、公的医療機関の経営する病院、診療所において直接その用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税となっており、また、特定の医療法人についても、その設置する医療関係者の養成所において、直接教育の用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税とされている。

(地方税法第七三条の四第一項三号及び同法第三四八条第二項九号)

(2) 殊に、特定の医療法人は、特に強い公益性を義務づけられた医療法人であり、その要件からみて、公的医療機関と何等変わることをない取り扱いをされてしかるべきである。

(3) 税制上協同組合等に位置づけられている特定の医療法人においては、協同組合経営の病院・診療所の不動産取得税及び固定資産税は非課税となつておるので、これと同様の措置をとられるよう要望する。

(地方税法第七三条の四第一項八及び同法第三四八条第二項一一号の三)

(4) その他の医療法人についても、社会保険診療機関及び救急医療機関の整備にからめて、全国一律に軽減措置を適用されますよう要望する。

二、医療法人等が開設する老人保健施設について、不動産取得税、固定資産税、都市計画税、事業所税、特別土地保有税の優遇措置を設けること。

(理由)

老人保健施設の普及を促進し、制度の円滑な確立を期するため、施設設置に際して

は税制上の優遇措置が不可欠である。

五、高令化社会に対応して

人口の高令化、長寿化の急速な進行に対応した医療控除等の範囲の拡大をはかられた。

- (1) 所得税法上における生命保険料の所得控除限度額の引き上げ。(所得税法第七六条第二項)
- (2) 所得税法上における医療費控除について医療費の範囲拡大及び医療費控除限度額の引上げ。(所得税法第七三条)
- (3) 老年者年金特別控除額の限度額の引上げ。(措置法第二九条の四第二項)
- (4) ねたきり老人、痴呆性老人に対する所得控除制度の創設

(理由)

- (1) 疾病構造の変化、国民の健康に対する関心の高まり等により民間医療保険への加入率、払込保険料が拡大している現在、昭和四十九年以来改正されていない生命保険料控除限度額の引上げが必要である。
- (2) 健康保険法、老人保健法の改正により医療費の自己負担額が増加している背景を考慮すると医療費控除限度額の引上げが妥当である。
- (3) 医療サービスに対するニーズの変化、セルフケアの普及、推進の観点から入院時室料差額、健康診断費用等を医療費の範囲に含めることが望まれる。
- (4) 核家族化の進展している今日では、老人が自己の生涯を完結するためには、本人の経済的負担能力が最も重要な生存要件であるため、公的年金のみならず個人年金も含めたところで老年者年金特別控除制度を考慮するとともに、限度額の引上げを要望する。
- (5) 高令化、長寿化の進展による後期老年人口の増加とともに、ねたきりや痴呆の介護を要する老人は、今後とも増加することが予想されるため、これらの老人を扶養する家計に対して税法上の措置を講ずることが不可欠かつ急務である。

労働基準法改正に伴う要望書

救急医療は勿論のこと、医療は24時間365日運営されるべきものである。

地域医療計画での医療機関の連携を推進しつつも、各医療機関は安易に休診できるものではない。このような医療の特殊性を踏まえ、労働基準法改正に対し次の様に考える。

経済審議会経済構造調整特別部会報告（新前川レポート）は、西暦2000年に向かって医療健康サービスは人的実数の増加が108万人、GDP構成比が、1.0%上昇すると報告している。加えて当職業従事者の需要供給のバランスは2000年に向かい大きな供給不足が予想される。

また、現在地域医療計画のインパクトによる所謂かけこみ増床に対し、各地では医療従事者、特に看護婦の引抜きには目に余るものがみられる。63年から本格実施に移る老人保健施設の従事者にも甚だしい不足が考えられる。

然しながら、社会全体の流れは、国際経済摩擦の影響も含み労働時間の短縮その他労働条件の改善に向かいつつある。その中で医療といえども例外ではない。

病院だけがこの社会経済の変化にとり残されることなく対応する為には、上記の現状を踏まえ、63年4月に予定されている労働基準法改正に対し、以下の事を要望する。

要 望 事 項

1. 看護婦の緊急大量養成を要望する。

(理 由)

(1) 従来毎年約5万床をピークに増加していた病院病床数は、3万床に漸減したにもかかわらず、医療法改正の影響をうけて近年はこれに比し2倍～3倍の大幅増床の申請が出されている。

(2) 老人保健施設は、今後昭和75年までに30万床を設置する計画がなされている。

(1)(2)の理由により現在各地では看護婦の確保のため、種々のトラブルが起りつつあり、これは看護婦の絶対数の不足とともに、看護婦の社会人としてのモラルの問題でもある。

2. 医療機関において4週6体制を実施するために、医療費4.3%の引上げを要望する。

(理 由)

政府が計画している当面の4週6体制を実施するためには、医療従事者数4.8%増が見込まれ、その為には61年(2.3%)、62年(1.5%予想)の国家公務員給与の引上げを含み医療費4.3%の引上げが必要となる。 ついては、病院経営基盤の健全化が図られるよう格段のご配慮を賜りたい。 ただし、この引上げの要望は労働基準法改正に伴う部分のみである。

厚生大臣

昭和62年11月9日

藤本孝雄殿

要 望 書

看護婦養成については、国、地方自治体を始め、医療団体、公私医療機関等が鋭意推進しているところではありますが、慢性的看護婦不足は解消されるどころか近い将来、より大量の不足が予想されます。

急激な増床傾向、老人保健法に基づく訪問看護、在宅ケア、中間施設等による看護婦需要の増大、医療技術の高度化に伴う専門分化、救急医療体制の整備、及び昭和63年度から施行予定の労働基準法改正に伴う勤務時間短縮等がその要因としてあげられます。

従って、このような状況から看護婦（士）、准看護婦（士）の養成確保は国民医療向上のための急務であり、かつ至上命令でもあります。

ちなみに基準看護承認実施状況、国公立に比し私的医療機関においては極めて低率であり、その向上をめざす上に看護婦確保は大きな課題となっています。（資料参照）

よって我々は次のとおり要望します。

1. 看護婦養成校の新設、増設及び定員増加を推進すると共にそれに対する民間機関への行財政措置を行われたい。
2. 看護婦養成校設置に関する基準、特に実習病院の指定基準の緩和並びに定員増可能な養成校に対して至急定員増の実現が図られるよう措置されたい。
3. 基準看護制度における、看護職員数の比率の見直しを行うと共に病棟別承認基準を新設されたい。
4. 医療関係者審議会、保健婦助産婦看護婦部会の委員並びにその専門委員に病院団体の代表者参加の方途を講ぜられたい。

（資料）

基準看護実施状況（昭和61年7月1日全国調査）

1. 国立（厚生省・その他）	88.8%
2. 公立（都道府県・市町村）	74.0%
3. 公的（日赤・済生会・厚生連等）	90.8%
4. 社会保険関係団体	89.3%
5. その他（医療法人・公益法人・個人等）	26.4%
全国平均	37.3%

仲 村 英 一 殿

要 望 書

看護婦養成については、国、地方自治体を始め、医療団体、公私医療機関等が鋭意推進しているところではありますが、慢性的看護婦不足は解消されるところか近い将来、より大量の不足が予想されます。

急激な増床傾向、老人保健法に基づく訪問看護、在宅ケア、中間施設等による看護婦需要の増大、医療技術の高度化に伴う専門分化、救急医療体制の整備、及び昭和63年度から施行予定の労働基準法改正に伴う勤務時間短縮等がその要因としてあげられます。

従って、このような状況から看護婦（士）、准看護婦（士）の養成確保は国民医療向上のための急務であり、かつ至上命令でもあります。

ちなみに基準看護承認実施状況、国公立に比し私的医療機関においては極めて低率であり、その向上をめざす上に看護婦確保は大きな課題となっています。（資料参照）

よって我々は次のとおり要望します。

1. 看護婦養成校の新設、増設及び定員増加を推進すると共にそれに対する民間機関への行財政措置を行われたい。
2. 看護婦養成校設置に関する基準、特に実習病院の指定基準の緩和並びに定員増可能な養成校に対して至急定員増の実現が図られるよう措置されたい。
3. 基準看護制度における、看護職員数の比率の見直しを行うと共に病棟別承認基準を新設されたい。
4. 医療関係者審議会、保健婦助産婦看護婦部会の委員並びにその専門委員に病院団体の代表者参加の方途を講ぜられたい。

（資 料）

基準看護実施状況（昭和61年7月1日全国調査）

1. 国立（厚生省・その他）	88.8%
2. 公立（都道府県・市町村）	74.0%
3. 公的（日赤・済生会・厚生連等）	90.8%
4. 社会保険関係団体	89.3%
5. その他（医療法人・公益法人・個人等）	26.4%
全国平均	37.3%

昭和62年11月9日

厚生省健康政策局

看護課長 矢野正子 殿

要 望 書

看護婦養成については、国、地方自治体を始め、医療団体、公私医療機関等が鋭意推進しているところであり、慢性的看護婦不足は解消されるどころか近い将来、より大量の不足が予想されます。

急激な増床傾向、老人保健法に基づく訪問看護、在宅ケア、中間施設等による看護婦需要の増大、医療技術の高度化に伴う専門分化、救急医療体制の整備、及び昭和63年度から施行予定の労働基準法改正に伴う勤務時間短縮等がその要因としてあげられます。

従って、このような状況から看護婦（士）、准看護婦（士）の養成確保は国民医療向上のための急務であり、かつ至上命令でもあります。

ちなみに基準看護承認実施状況、国公立に比し私的医療機関においては極めて低率であり、その向上をめざす上に看護婦確保は大きな課題となっています。（資料参照）

よって我々は次のとおり要望します。

1. 看護婦養成校の新設、増設及び定員増加を推進すると共にそれに対する民間機関への行財政措置を行われたい。
2. 看護婦養成校設置に関する基準、特に実習病院の指定基準の緩和並びに定員増可能な養成校に対して至急定員増の実現が図られるよう措置されたい。
3. 基準看護制度における、看護職員数の比率の見直しを行うと共に病棟別承認基準を新設されたい。
4. 医療関係者審議会、保健婦助産婦看護婦部会の委員並びにその専門委員に病院団体の代表者参加の方途を講ぜられたい。

（資料）

基準看護実施状況（昭和61年7月1日全国調査）

1. 国立（厚生省・その他）	88.8%
2. 公立（都道府県・市町村）	74.0%
3. 公的（日赤・済生会・厚生連等）	90.8%
4. 社会保険関係団体	89.3%
5. その他（医療法人・公益法人・個人等）	26.4%
全国平均	37.3%

昭和62年12月9日

厚生省国民医療総合対策本部
本部長 幸田 正孝 殿

国民医療総合対策本部中間報告及び 今後の厚生行政に対する要望

本年6月厚生省作成の国民医療総合対策本部中間報告について、四病院団体連絡協議会は種々検討の結果、その内容は国の責任を民間活力の導入に名をかりて回避するものであり、特に老人問題については、老人医療費の抑制のみに目を奪われて、真の老人の幸福を考えたものではないと思われる。その他にも種々の問題があるが、これらについては既にそれぞれの医療団体から意見が公表されているので、四病院団体は医療に従事するものとして、次の基本的事項について今後十分配慮されることを要望する。

記

1. 厚生省所管の医療・福祉・保健に関するすべての討議の場に四病院団体連絡協議会をも合わせて、窓口にし委員を参加させること
2. 医療費問題については、四病院団体連絡協議会の意見を十分反映されたい
3. 医療、福祉、保健について病院に関するすべてのモデルシステムは、四病院団体連絡協議会に連絡されたい

顧問・参与

昭和63年3月31日現在

役職名	氏名	所属	〒	連絡先	電話
顧問	東陽一	中伊豆リハビリテーションセンター顧問	412	静岡県御殿場市二の岡1-17-26 (自宅)	0550-82-1837
〃	阿久津慎	名鉄病院名誉院長 自宅	451 457	愛知県名古屋市区西松前町3-45 愛知県名古屋市区南区霞町78	052-551-6121 052-811-4005
〃	左奈田幸夫	病院システム開発研究所会長 自宅	107 155	東京都港区北青山2-5-8 ハザマビルジグ内 東京都世田谷区代田4-10-16	03-470-6978 03-328-0830
〃	小野田敏郎	佼成病院名誉院長	176	東京都練馬区中村南3-24 (自宅)	03-990-9589
〃	内藤景岳	総合病院南大阪病院院長 自宅	559 558	大阪府大阪市住之江区東加賀屋 1-18-18 大阪府大阪市住吉区帝塚山中1-8-9	06-685-0221 06-673-4130
〃	遠山豪	遠山病院理事長・名誉院長 自宅	514 514	三重県津市南新町17-22 三重県津市新町1-2-36	0592-27-6171 0592-28-5210
〃	羽田春免	(社)日本医師会会長	101	東京都千代田区神田駿河台2-5	03-291-2121
〃	大浜方栄	参議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館 733号室 内5733	03-581-3111
〃	宮崎秀樹	参議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館 408号室 内5408	03-581-3111
〃	自見庄三郎	衆議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 231号室 内7231	03-581-5111
〃	渡邊進	(株)日本病院共済会会長 自宅	102 336	東京都千代田区三番町7-2 ヴィラロイヤル三番町 204 埼玉県浦和市前地2-11-8	03-264-3180 0488-85-7633
〃	大屋拳吾	神戸市立中央市民病院顧問	600	京都府京都市下京区東中筋花屋町 下ル柳町 335 (自宅)	075-371-0078
〃	徳岡三郎	大分県立三重病院顧問 自宅	879-71 870	大分県大野郡三重町宮野3964-1 大分県大分市東春日町5-3 スカイメゾンクローバー80 601号室	09742-2-0357 0975-32-7801
〃	村田勇	富山県立中央病院名誉院長	939	富山県富山市今泉30-1 メゾン今泉 318 (自宅)	0764-22-0730 63.2.20没
参与	大池眞澄	厚生省病院管理研究所所長 自宅	162 155	東京都新宿区戸山1-21-13 東京都世田谷区粕谷3-15-17-204	03-203-5327 03-309-7181
〃	織田敏次	国立病院医療センター院長 自宅	162 184	東京都新宿区戸山1-21-1 東京都小金井市本町6-9-14	03-202-7181 0423-81-0609
〃	行天良雄	N H K 解説委員 自宅	150 240	東京都渋谷区神南2-2-1 神奈川県横浜市保土ヶ谷区桜ヶ丘 188	03-465-1111 045-331-2938
〃	内田卿子	聖路加国際病院総婦長 自宅	104 174	東京都中央区明石町10-1 東京都板橋区志村1-34-7-1004	03-541-5151 03-969-7933
〃	有田幸子	(社)日本看護協会会長	150	東京都渋谷区神宮前5-8-2	03-400-8331
〃	田村善藏	(社)日本病院薬剤師会会長	150	東京都渋谷区渋谷2-12-15薬学会館	03-406-0485
〃	河北博文	河北総合病院副理事長	166	東京都杉並区阿佐谷北1-7-3	03-339-2121

役員

役職名	都府道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
会長	千葉県	諸橋 芳夫	総合病院国保旭中央病院	市町村	289-25	旭市イの1326	04796-3-8111
				自宅	289-25	旭市イの1863	04796-2-0368
				東京宅	153	東京都目黒区中目黒1-1-17 恵比寿苑211	03-711-6604
副会長	長野県	若月 俊一	厚生連佐久総合病院	厚生連	384-03	南佐久郡臼田町大字臼田197	0267-82-3131
				自宅	384-03	南佐久郡臼田町大字臼田 2,211-2	0267-82-2045
“	東京都	河野 稔	北品川総合病院	公益法人	140	品川区北品川1-23-19	03-474-0023
				自宅	150	渋谷区南平台4-8 アジアマンション207	03-463-2455
“	大阪府	有澤 源藏	有澤総合病院	医療法人	573	枚方市中宮東之町12-14	0720-47-2606
				自宅	573	枚方市大垣内町1-3-37	0720-43-8360
“	秋田県	竹本 吉夫	秋田赤十字病院	日赤	010	秋田市中通1-4-36	0188-34-3361
				自宅	010	秋田市高陽青柳町14-2	0188-24-4484
常任理事	茨城県	丹野 清喜	水戸済生会総合病院	済生会	311-41	水戸市双葉台3-3-10	0292-54-5151
				自宅	310	水戸市見和2-25-10	0292-53-0666
“	“	登内 真	総合病院土浦協同病院	厚生連	300	土浦市真鍋新町11-7	0298-23-3111
				自宅	161	新宿区中落合3-29-6	03-951-1982
“	栃木県	宮崎 柏	栃木県済生会宇都宮病院	済生会	320	宇都宮市中央本町4-17	0286-34-2151
				自宅	320	宇都宮市本丸町1-41 第6チサンマンション308号	0286-33-6723
“	神奈川県	平野 一彌	港北耳鼻咽喉科病院	個人	222	横浜市港北区菊名7-1-11	045-421-8944
				自宅	222	横浜市港北区菊名7-1-11	045-421-8946
“	富山県	西能 正一郎	西能病院	医療法人	930	富山市五福1130	0764-41-2481
				自宅	930	富山市五福2576-8	0764-32-3207
“	静岡県	中山 耕作	総合病院聖隷浜松病院	社会福祉	430	浜松市住吉2-12-12	0534-74-2222
				法人	433	浜松市幸2-17-1	0534-74-6867
“	愛知県	岡山 義雄	岡山病院	医療法人	460	名古屋市中区栄1-30-1	052-221-1851
				自宅	461	名古屋市東区泉1-17-3 第2オレンジビル8F-A	052-951-2420
“	三重県	岡崎 通	国立津病院	国	514-11	久居市新町1022	05925-5-3120
				自宅	514	津市波見町770-35	0592-25-4030
“	京都府	岡本 隆一	岡本病院	医療法人	612	京都市伏見区京町9-50	075-611-1114
				自宅	612	京都市伏見区京町9-36	075-612-1313
“	大阪府	二本杉 皎	大阪赤十字病院	日赤	543	大阪市天王寺区筆ヶ崎町5-53	06-771-5131
				自宅	558	大阪市住吉区帝塚山中2-8-15	06-671-2306
“	“	大道 學	大道病院	医療法人	536	大阪府城東区東中浜1-3-17	06-962-9621
				自宅	659	兵庫県芦屋市三条町23-5	0797-34-0126
“	兵庫県	北村 行彦	優生病院	個人	660	尼崎市杭瀬本町2-19-15	06-488-1851
				自宅	664	伊丹市鈴原町7-49-2	0727-81-1785
“	高知県	近藤 慶二	高知県立中央病院	都道府県	780	高知市桜井町2-7-33	0888-82-1211
				自宅	780	高知市愛宕山南町4-37	0888-75-4220
“	福岡県	菱山 博文	福岡城南病院	個人	810	福岡市中央区薬4-6-9	092-531-7031
				自宅	810	福岡市中央区薬4-5-9	092-531-5775
“	熊本県	廣田 耕三	熊本市民病院	市町村	862	熊本市湖東1-1-60	096-365-1711
				自宅	862	熊本市尾の上2丁目13-23	096-381-5364

理事

役職名	都府県道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話番号
理事	北海道	水士勝太郎	総合病院旭川赤十字病院	日赤 自宅	070	旭州市曙1条1丁目	0166-22-8111
					070	旭州市神居4条4丁目	0166-62-6808
〃	岩手県	金子保彦	岩手県立中央病院	都道府県 自宅	020 020	盛岡市上田1-4-1 盛岡市天神町13-20	0196-53-1151 0196-24-4852
〃	福島県	竹内正也	いわき市立常磐病院	市町村 自宅	972 972	いわき市常磐上湯長谷町上ノ台2 いわき市常磐湯本町栄田71	0246-43-4175 0246-42-2018
〃	〃	遠藤良一	白河厚生総合病院	厚生連 自宅	961 961	白河市横町114 白河市昭和町249-3	0248-22-2211 0248-22-1659
〃	〃	星源之助	総合会津中央病院	公益法人 自宅	965 965	会津若松市一箕町大字鶴賀字 船ヶ森東181-1 会津若松市日新町6-17	0242-25-1515 0242-27-9087
〃	茨城県	渡辺晃	国立水戸病院	国 自宅	310 310	水戸市東原3-2-1 水戸市東原3-3-25	0292-31-5211 0292-26-2226
〃	埼玉県	井坂重長	小川赤十字病院	日赤 自宅	355-03 355-03	比企郡小川町小川1525 東村山市大字高坂1391-1	0493-72-2333 0493-34-5183
〃	千葉県	柏戸正英	柏戸病院	医療法人 自宅	280 280	千葉市長洲2-21-8 千葉市長洲2-21-16	0472-27-8366 0472-22-3759
〃	東京都	牧野永城	聖路加国際病院	公益法人 自宅	104 104	中央区明石町10-1 中央区明石町8-31	03-541-5151 03-545-5939
〃	〃	高山瑩	高山整形外科病院	医療法人 自宅	125 271	葛飾区金町3-4-5 千葉県松戸市中矢切488-28	03-607-3260 0473-62-0655
〃	〃	織本正慶	織本病院	医療法人 自宅	204 177	清瀬市旭が丘1-261 練馬区東大泉3-38-10	0424-91-2121 03-922-1271
〃	〃	深瀬邦雄	日比谷病院	医療法人 自宅	100 153	千代田区内幸町1-3-2 目黒区上目黒3-31-5	03-502-7231 03-713-2200
〃	神奈川県	崖節也	秦野赤十字病院	日赤 自宅	257 251	秦野市桜町1-4-5 藤沢市辻堂東海岸4-14-4	0463-81-3721 0466-34-7269
〃	〃	小野肇	大口東総合病院	医療法人 自宅	221 231	横浜市神奈川区入江2-19-1 横浜市中区石川町2-78	045-401-2411 045-641-4879
〃	富山県	石田礼二	富山市立富山市民病院	市町村 自宅	939 939	富山市今泉292 富山市高屋敷855-4	0764-22-1112 0764-21-0015
〃	石川県	道下忠蔵	石川県立高松病院	都道府県 自宅	929-12 920	河北郡高松町字内高松ヤ-36 金沢市小立野2-14-23	0762-81-1125 0762-31-7698
〃	福井県	藤沢正清	福井県済生会病院	済生会 自宅	910 910	福井市中央2-8-6 福井市大宮2-10-5	0776-23-1111 0776-21-2033
〃	山梨県	許山隆	許山胃腸病院	医療法人 自宅	400 400	甲府市中央1-12-6 甲府市中央1-12-6	0552-33-5107 0552-33-5107
〃	長野県	小口源一郎	昭和伊南総合病院	市町村 自宅	399-41 399-41	駒ヶ根市赤穂3230 駒ヶ根市赤穂4145	02658-2-2121 02658-3-8706
〃	岐阜県	須原邦和	岐阜県立岐阜病院	都道府県 自宅	500 501-31	岐阜市野一色4-6-1 岐阜市静が丘町14	0582-46-1111 0582-42-0459
〃	〃	藤掛敏	藤掛第一病院	個人 自宅	500 500	岐阜市一番町1 岐阜市一番町1	0582-65-5255 0582-65-5255
〃	静岡県	三好秋馬	県西部浜松医療センター	市町村 自宅	432 420	浜松市富塚町328 静岡市北安東5-2-3	0534-53-7111 0542-45-4569
〃	愛知県	寺田守	公立陶生病院	市町村 自宅	489 489	瀬戸市西追分町160 瀬戸市南山町3-38	0561-82-5101 0561-82-7031
〃	〃	伊藤研	総合大雄会病院	医療法人 自宅	491 491	一宮市桜1-9-9 一宮市東島町2-40	0586-72-1211 0586-73-6110

役職名	都府県道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
理事	三重県	安保喜久郎	山本総合病院	医療法人 自宅	511	桑名市寿町3-11	0594-22-1211
					511	桑名市船馬町11	0594-22-5897
"	大阪府	豊島正忠	中津医療福祉センター	済生会 自宅	530	大阪市北区芝田2-10-39	06-372-0333
					565	吹田市古江台1-20-10	06-872-0810
"	"	加納繁美	総合加納病院	医療法人 自宅	531	大阪市淀川区天神橋7-5-26	06-351-5381
					662	西宮市霞町4-17	0798-36-6000
"	"	中後勝	医療法人愛仁会本部	医療法人 自宅	530	大阪市北区兎我野町4-12	06-315-0576
					662	ニューナショナルビル5F 西宮市愛宕山15-42	0798-73-7278
"	兵庫県	後藤保郎	兵庫県立尼崎病院	都道府県 自宅	660	尼崎市北城内27	06-482-1521
					659	芦屋市伊勢町7-20	0797-22-5834
"	"	宮地知男	宮地病院	医療法人 自宅	658	神戸市東灘区本山中町4-1-8	078-451-1221
					658	神戸市東灘区岡本6-1-26	078-431-1088
"	"	荒尾素次	はりま病院	医療法人 自宅	675	加古川市尾上町長田525	0794-23-2123
					675	加古川市尾上町池田769-1	0794-23-5619
"	奈良県	南溢	秋津鴻池病院	医療法人 自宅	639-22	御所市大字池の内1064	07456-2-2058
					639-22	御所市大字柏原1604	07456-2-2765
"	和歌山県	中村了生	中村病院	医療法人 自宅	640	和歌山市友田町2-28	0734-31-0351
					640	和歌山市新内217	0734-22-5138
"	"	遠藤香苗	和歌浦中央病院	医療法人 自宅	641	和歌山市塩屋6-2-70	0734-44-1600
					642	海南市日方1188	07348-2-8035
"	岡山県	山本泰久	おおもと病院	個人 自宅	700	岡山市大元1-1-5	0862-41-6888
					700	岡山市厚生町1-12-18	0862-23-0034
"	山口県	吉富正一	総合病院山口赤十字病院	日赤 自宅	753	山口市八幡馬場53-1	0839-23-0111
					753	山口市後河原33	0839-22-0270
"	高知県	長崎彬	高知赤十字病院	日赤 自宅	780	高知市新本町2-13-51	0888-22-1201
					780	高知市薊野2018	0888-45-7284
"	"	岡村一雄	岡村病院	医療法人 自宅	780	高知市入明町1-5	0888-22-5155
					780	高知市大川筋2-7-3	0888-25-2626
"	福岡県	鞆塚登喜郎	福岡赤十字病院	日赤 自宅	815	福岡市南区大楠3-1-1	092-521-1211
					815	福岡市南区筑紫丘2-18-26	092-541-4401
"	長崎県	岩永光治	十善会病院	社会福祉 法人 自宅	850	長崎市籠町7-18	0958-21-1214
					852	長崎市平野町21-9	0958-44-1984
監事	茨城県	戸川深	茨城県立中央病院	都道府県 自宅	309-17	西茨城郡友部町鯉淵6528	02967-7-1121
					311-41	水戸市河和田東原149-1	0292-52-6865
"	神奈川県	青山松次	鳥海病院	医療法人 自宅	237	横須賀市追浜町3-7	0468-65-3033
					237	横須賀市追浜町3-7	0468-65-3133
代議員会長	滋賀県	財津晃	長浜赤十字病院	日赤 自宅	526	長浜市宮前町14-7	07496-3-2111
					526	長浜市八幡東町大字下牛丸540	07496-2-2224
代議員会副議長	東京都	河井博	河井病院	個人 自宅	161	新宿区西落合1-27-10	03-951-9116
					170	豊島区駒込1-13-16	03-945-6068

代 議 員

役職名	都府道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病 院 所 在 地	電 話
代議員	北海道	嘉戸達也	総合病院浦河赤十字病院	日赤	057	浦河郡浦河町東町ちのみ 1-2-1	01462-2-5111
〃	〃	野田 潔	白石中央病院	医療法人	062	札幌市白石区平通3丁目 北2-3	011-861-8171
〃	青森県	末武保政	十和田市立中央病院	市町村	034	十和田市西12番町14-8	01762-3-5121
〃	〃	中村 登喜雄	中村整形外科病院	個人	037	五所川原市字一ッ谷160	0173-34-3315
〃	岩手県	倉光 宏	北上済生会病院	済生会	024	北上市花園町1-6-8	0197-64-7722
〃	〃	遠山美知	遠山病院	医療法人	020	盛岡市下ノ橋町6-14	0196-51-2111
〃	宮城県	丹野三男	仙台市立病院	市町村	980	仙台市清水小路3-1	0222-66-7111
〃	〃	小野寺 淳次郎	宮城健康保険病院	全社連	982	仙台市長町2-4-18	0222-48-0161 62.7.12没
〃	秋田県	五十嵐 卓	仙北組合総合病院	厚生連	014	大曲市通町1-30	01876-3-2111
〃	〃	瀬戸 泰士	中通病院	医療法人	010	秋田市南通みその町3-15	0188-33-1122
〃	山形県	高橋浩一	長井市立総合病院	市町村	993	長井市宮378	02388-4-2161
〃	〃	篠田昭男	篠田総合病院	医療法人	990	山形市桜町2-68	0236-22-1711
〃	福島県	本宿 尚	公立藤田総合病院	市町村	969-17	伊達郡国見町大字塚野目字 三本木14	024585-2121
〃	〃	渡辺 正光	渡辺内科胃腸科病院	医療法人	960	福島市北町1-40	0245-22-9156
〃	茨城県	三宅和夫	県西総合病院	市町村	309	西茨城郡岩瀬町大字鞆田604	02967-5-3171
〃	〃	林 茂樹	水戸協同病院	厚生連	310	水戸市宮町3-2-7	0292-31-2371
〃	〃	会沢 孝	大洗海岸病院	医療法人	311	東茨城郡大洗町大貫町915	02926-7-2191
〃	栃木県	斎藤達郎	大田原赤十字病院	日赤	324	大田原市住吉町2-7-3	02872-3-1121
〃	〃	佐藤 文明	自治医科大学附属病院	学校法人	329	河内郡南河内町大字薬師寺 3311-1	0285-44-2111
〃	群馬県	長 洋	前橋赤十字病院	日赤	371	前橋市朝日町3-21-36	0272-24-4585
〃	〃	山崎 学	慈光会病院	医療法人	370	高崎市上佐野町786-7	0273-47-1177
〃	埼玉県	高木紹夫	深谷赤十字病院	日赤	366	深谷市大字上野台856-1	0485-71-1511
〃	〃	井上 寿一	上福岡中央病院	個人	356	上福岡市上福岡1-14-7	0492-62-3131
〃	千葉県	斉藤 弘	国立千葉病院	国立	260	千葉市椿森4-1-2	0472-51-5311
〃	〃	三橋 稔	習志野第一病院	医療法人	275	習志野市津田沼5-5-25	0474-54-1511
〃	〃	早田 正敏	山之内病院	医療法人	297	茂原市町保3番地	0475-25-1131
〃	東京都	川瀬 貞臣	社保都南総合病院	全社連	140	品川区東大井5-8-12	03-474-2701
〃	〃	河村 一太	社保蒲田総合病院	全社連	144	大田区南蒲田2-19-2	03-738-8221
〃	〃	中川 三与三	九段坂病院	共済及合 連	102	千代田区九段南2-1-39	03-262-9191
〃	〃	野村 益朗	第一病院	医療法人	125	葛飾区東金町4-2-10	03-607-0007
〃	〃	須藤 祐司	嬉泉病院	医療法人	125	葛飾区東金町1-35-8	03-600-9001
〃	〃	平野井直美	東芝中央病院	会 社	140	品川区東大井6-3-22	03-764-0511
〃	〃	井桁 孝正	清瀬上宮病院	社会福祉 法 人	204	清瀬市竹丘3-3-33	62.12.31退任 0424-93-6111
〃	〃	河井 博	河井病院	個人	161	新宿区西落合1-27-10	03-951-9116
〃	〃	金地 嘉夫	金地病院	個人	114	北区中里1-5-6	03-821-6433
〃	〃	前沢 伯彦	東京前沢整形外科病院	個人	166	杉並区阿佐ヶ谷南2-14-3	03-314-5429
〃	神奈川県	山本 敬	総合病院衣笠病院	社会福祉 法 人	238	横須賀市小矢部2-23-1	0468-52-1182
〃	〃	土屋 章	淵野辺病院	医療法人	229	相模原市淵野辺3-2-8	0427-54-2222
〃	〃	内海 栄一郎	総合新川橋病院	医療法人	210	川崎市川崎区新川通1-15	044-222-2111

職名	都府道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
議員	新潟県	寺田一郎	水原郷病院	市町村	959	北蒲原郡水原町岡山町13-23	02506-2-2780
"	"	龜山宏平	厚生連中央綜合病院	厚生連	940	長岡市福住2-1-5	0258-35-3700
"	"	青池卓	信楽園病院	社会福祉法人	950	新潟市西有明町1-27	0252-67-1251
"	富山県	吉崎亨	富山県立中央病院	都道府県	930	富山市西長江220	0764-24-1531
"	"	川岸一郎	万葉病院	医療法人	933	高岡市西海老坂字大坪362	0766-24-2163
"	石川県	能登佐	石川県立中央病院	都道府県	920-02	金沢市南新保町又153	0762-37-8211
"	"	仲井信雄	辰口芳珠記念病院	医療法人	923-12	能美郡辰口町字下開発ル11-1	0761-51-5551
"	福井県	向野栄	福井赤十字病院	日赤	910	福井市月見2-4-1	0776-36-3630
"	"						
"	山梨県	安田宏	大月市立中央病院	市町村	401	大月市大月町花咲1225	05542-2-1251
"	"	小野良蔵	小野病院	医療法人	400	甲府市若松町4-7	0552-33-4174
"	長野県	青木猛	長野赤十字病院	日赤	380	長野市大字若里1512-1	0262-26-4131
"	"	関守	城西病院	医療法人	390	松本市城西1-5-16	0263-33-6400
"	岐阜県	井戸豊彦	岐阜赤十字病院	日赤	502	岐阜市岩倉町3-36	0582-31-2266
"	"	木澤彰	木澤病院	医療法人	505	美濃加茂市古井町下古井2565	05742-5-2181
"	静岡県	野木村昭平	静岡市立静岡病院	市町村	420	静岡市追手町10-93	0542-53-3125
"	"	鈴木重世	厚生連遠州総合病院	厚生連	430	浜松市常盤町144-6	0534-53-1111
"	"	菊池貞徳	順天堂伊豆長岡病院	学校法人	410	田方郡伊豆長岡町長岡1129	05594-8-3111
"	愛知県	小田博	市立岡崎病院	市町村	444	岡崎市若宮町2-2	0564-21-8111
"	"	富永健二	名古屋第二赤十字病院	日赤	466	名古屋市昭和区妙見町2-9	052-832-1121
"	"	太田元次	名古屋掖済会病院	公益法人	454	名古屋市中区松年町4-66	052-652-7711
"	"	加藤健	三九朗病院	医療法人	471	豊田市小坂町7-80	0565-32-0282
"	"	青山鍵夫	青山病院	医療法人	489	瀬戸市南山町1-53	0561-82-1118
"	三重県	佐々木敬二	桑名市民病院	市町村	511	桑名市大字北別所435	0594-22-7111
"	"	柳瀬恒範	柳瀬病院	個人	514	津市乙部5-3	0592-27-5585
"	滋賀県	財津晃	長浜赤十字病院	日赤	526	長浜市宮前町14-7	07496-3-2111
"	"	加藤明	琵琶湖病院	医療法人	520	大津市坂本本町660	0775-78-2023
"	京都府	中野進	京都四条病院	医療法人	600	京都市下京区四条堀川下ル	075-361-5471
"	"	武田隆男	武田病院	医療法人	601-13	京都市伏見区石田森南町28-1	075-572-6331
"	大阪府	日置辰一朗	総合病院高槻赤十字病院	日赤	569	高槻市阿武野1-1-1	0726-96-0571
"	"	武田惇	大阪府済生会泉尾病院	済生会	551	大阪市大正区泉尾4-13-20	06-552-0091
"	"	岸口繁	府中病院	医療法人	594	和泉市肥子町1-10-17	0725-41-1646
"	"	中野博光	中野小児病院	医療法人	535	大阪市旭区新森4-13-17	06-952-4771
"	"	牧安孝	牧病院	医療法人	535	大阪市旭区清水3-28-17	06-953-0120
"	兵庫県	木村欣一	市立伊丹病院	市町村	664	伊丹市昆陽池1-100	0727-77-3773
"	"	岡田康男	姫路赤十字病院	日赤	670	姫路市龍野町5-30-1	0792-94-2251
"	"	多胡檜祐	城南多胡病院	医療法人	670	姫路市本町15	0792-25-2211
"	"	安田俊吉	廣野高原病院	医療法人	673-02	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155
"	奈良県	久米道雄	済生会奈良病院	済生会	630	奈良市杉ヶ町24	0742-22-6881

役職名	都府県道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
代議員	奈良県	沢井陽一	沢井病院	公益法人	630	奈良市船橋町8	0742-23-3086
〃	和歌山県	前川暢夫	和歌山赤十字病院	日赤	640	和歌山市小松原通り4-1	0734-22-4171
〃	〃	濱正純	浜病院	医療法人	640	和歌山市吹上2-4-7	0734-36-2141
〃	〃	月山和男	月山病院	個人	640	和歌山市小松原通り1-3	0734-23-2300
〃	鳥取県	岩宮緑	鳥取県立中央病院	都道府県	680	鳥取市江津730	0857-26-2271
〃	〃	野島鉄之助	野島病院	医療法人	682	倉吉市瀬崎町2714-1	08582-2-6231
〃	島根県	杉浦純宦	島根県立中央病院	都道府県	693	出雲市今市町116	0853-22-5111
〃	〃	赤水一郎	永生病院	医療法人	699-18	仁多郡横田町大字横田1063-1	08545-2-0250
〃	岡山県						
〃	〃	木田恵三	新見中央病院	医療法人	718	新見市新見827-1	08677-2-2110
〃	〃	滝沢千之助	水島第一病院	医療法人	712	倉敷市神田2-3-33	0864-44-5333
〃	広島県	岩森茂	広島市立安佐市民病院	市町村	731-02	広島市安左北区可部町大字中島1770-1	08266-5-5211
〃	〃	田阪正利	福島生協病院	その他	733	広島市西区都町42-7	082-292-3171
〃	山口県	伊藤穆	小野田市立病院	市町村	756	小野田市大字東高泊1863-1	08368-3-2355
〃	〃	村田寿太郎	村田博愛病院	医療法人	747	防府市三田尻1-1-24	0835-22-2310
〃	徳島県	松森茂	小松島赤十字病院	日赤	773	小松島市中田町字新開28-1	08853-2-2555
〃	〃	中西修	中西病院	医療法人	770	徳島市中通町1-29	0886-26-3822
〃	香川県	美馬恭一	香川県済生会病院	済生会	760	高松市桜町1-16-4	0878-33-1551
〃	〃	藤原憲和	総合病院回生病院	医療法人	762	坂出市室町3-5-28	08774-6-1011
〃	愛媛県	土屋定敏	総合病院松山赤十字病院	日赤	790	松山市文京町1	0899-24-1111
〃	〃	宮田信濃	松山市民病院	公益法人	790	松山市大手町2-6-5	0899-43-1151
〃	高知県	山本彰芳	高知市立市民病院	市町村	780	高知市丸の内1-7-45	0888-22-6111
〃	〃	田中稔正	田中整形外科病院	医療法人	780	高知市上町3-2-6	0888-22-7660
〃	福岡県	兵働貞夫	浜の町病院	共済及連	810	福岡市中央区舞鶴3-5-27	092-721-0831
〃	〃	井手一郎	聖マリア病院	医療法人	830	久留米市津福本町422	0942-35-3322
〃	〃	佐々木勇之進	福岡病院	医療法人	811-32	宗像郡福岡町2310	0940-42-0145
〃	佐賀県	井口潔	佐賀県立病院好生館	都道府県	840	佐賀市水ヶ江1-12-9	0952-24-2171
〃	〃	山口弾之	至誠会病院	医療法人	840	佐賀市田代2-7-24	0952-24-5325
〃	長崎県	藤田長利	日赤長崎原爆病院	日赤	852	長崎市茂里町3-15	0958-26-4231
〃	〃	福井順	長崎記念病院	医療法人	851	長崎市深堀町1-11-54	0958-71-1515
〃	熊本県	松金秀暢	熊本赤十字病院	日赤	862	熊本市長嶺町2255-209	0963-84-2111
〃	〃	田中民夫	田中病院	医療法人	860	熊本市新市街7-17	0963-54-0055
〃	大分県	小縣昇	大分県立病院	都道府県	870	大分市高砂町2-37	0975-32-5141 63.3.31退任 0975-32-6181
〃	〃	岡村幹雄	大分赤十字病院	日赤	870	大分市千代町3-2-37	
〃	宮崎県	本松研一	宮崎県立宮崎病院	都道府県	880	宮崎市北高松町5-30	0985-24-4181
〃	〃	黒木建	黒木病院	医療法人	882	延岡市祇園町2-3-10	0982-21-6381
〃	鹿児島県	時任純孝	鹿児島市立病院	市町村	892	鹿児島市加治屋町20-17	0992-24-2101
〃	沖縄県	比嘉實	沖縄赤十字病院	日赤	900	那覇市古波蔵113	0988-53-3134

委員会名	役職名	氏名	病院名	電話
医療制度委員会	委員長	丹野清喜	水戸済生会総合病院	0292-54-5151
	副委員長	小西宏	済生会神奈川支部	045-662-4721
病院管理運営委員会				
統計調査部会	部長	大道學	大道病院	06-962-9621
病院情報センター	委員長	三宅浩之	関東通信病院	03-448-6537
医療事故対策部会	部長代理	遠藤良一	白河厚生総合病院	0248-22-2211
防災対策部会	部長	岡山義雄	岡山病院	052-221-1851
	副部長	小原知次郎	小原病院	078-521-1222
労務福利用度部会	部長	近藤慶二	高知県立中央病院	0888-82-1211
	副部長	加納繁美	総合加納病院	06-351-5381
給食委員会	委員長	中山耕作	聖隷浜松病院	0534-74-2222
	副委員長	財津晃	長浜赤十字病院	07496-3-2111
勤務医対策委員会	委員長	宮崎柏	済生会宇都宮病院	0286-34-2151
	副委員長			
教育委員会	委員長	登内真	土浦協同病院	0298-23-3111
	副委員長	渡辺晃	国立水戸病院	0292-31-5211
通信教育委員会	委員長	高橋政祺	杏林大学医学部	0422-47-5511
	副委員長	竹村喬	大阪府立母子保健 総合医療センター	0725-56-1220
臨床予防医学委員会	委員長	二本杉皎	大阪赤十字病院	06-771-5131
	副委員長	鈴木豊明	東京警察病院	03-263-1371
	副委員長	藤間弘行	藤間病院	0485-22-0600
社会保険老人保健委員会	委員長	北村行彦	優生病院	06-488-1851
	副委員長	竹内正也	いわき市立常磐病院	0246-43-4175
医療経済委員会	委員長	岡本隆一	岡本病院	075-611-1114
	副委員長	土屋章	渌野辺病院	0427-54-2222
国際委員会	委員長	牧野永城	聖路加国際病院	03-541-5151
	副委員長	紀伊國献三	筑波大学	0298-53-2111
組織委員会	委員長	伊藤研	総合大雄会病院	0586-72-1211
	副委員長	南溢	秋津鴻池病院	07456-2-2058
学術委員会	委員長	岡崎通	国立津病院	05925-5-3120
	副委員長	中山耕作	聖隷浜松病院	0534-74-2222
広報委員会	委員長	西能正一郎	西能病院	0764-41-2481
	副委員長	岸口繁	府中病院	0725-41-1646
諸規程検討委員会	委員長	廣田耕三	熊本市市民病院	096-365-1711
	副委員長	大道學	大道病院	06-962-9621
中小病院対策委員会	委員長	西能正一郎	西能病院	0764-41-2481
	副委員長	牧安孝	牧病院	06-953-0120
財務経理担当		平野一彌	港北耳鼻咽喉科病院	045-421-8944
国際モダンホスピタルショウ 研修委員会	担当副会長	河野稔	北品川総合病院	03-474-0023
企画委員会	委員長	登内真	土浦協同病院	0298-23-3111
学会	委員長	三宅浩之	関東通信病院	03-448-6537
日本病院学会	担当副会長	竹本吉夫	秋田赤十字病院	0188-34-6537
日本人間ドック学会	各年度 学会 会長	二本杉皎	大阪赤十字病院	06-771-5131
日本診療録管理学会	担当委員長	高橋政祺	杏林大学医学部	0422-47-5511
無料職業紹介事業 病院診療報酬適正化推進会議	担当理事	柏戸正英	柏戸病院	0472-23-8366
推進委員会	代表委員	諸橋芳夫	国保旭中央病院	04796-3-8111
四病院団体連絡協議会	副代表委員	有澤源藏	有澤総合病院	0720-47-2606
	代表委員	諸橋芳夫	国保旭中央病院	04796-3-8111

各種委員会委員名簿

(自 昭和61年4月1日)
(至 昭和64年3月31日)
(順不同)

1. 医療制度委員会 (担当副会長 若月俊一)

委員長	丹野清喜	水戸済生会総合病院	院長	茨城県	0292-54-5151
副委員長	小西宏	済生会神奈川県支部		神奈川県	045-662-4721
	左奈田幸夫	病院システム開発研究所	会長	東京都	03-470-6978
	井上昌彦	(前北里大学教授)		東京都	0466-36-8491 (自宅)
	原俊夫	(前公立昭和病院院長)		東京都	0593-51-0493 (自宅)
	星源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-1515
	牧野永城	聖路加国際病院	院長	東京都	03-541-5151
	伊賀六一	東京都済生会中央病院	院長	東京都	03-451-8211
	大森文子	(社)日本看護協会	前会長	東京都	03-400-8331
	荒井蝶子	聖路加看護大学	教授	東京都	03-543-6391
	池上直己	慶應義塾大学医学部	助教授	東京都	03-353-1211
	河北博文	河北総合病院	副理事長	東京都	03-339-2121
	天本宏	天本病院	院長	東京都	0423-75-9581

2. 病院管理運営委員会

1) 統計調査部会 (担当副会長 河野稔)

部会長	大道學	医療法人大道会	理事長	大阪府	06-962-9621
	伊藤研	総合大雄会病院	院長	愛知県	0586-72-1211
	中後勝	高槻病院	院長	大阪府	06-315-0576
	中野進	京都四条病院	院長	京都府	075-361-5471
	宮崎柏	済生会宇都宮病院	院長	栃木県	0286-34-2151
	三宅浩之	関東通信病院	部長	東京都	03-448-6537
	関田康慶	東北大学医学部	助手	宮城県	022-274-1111
	田中博	浜松医科大学付属病院医療情報部	助教授	静岡県	0534-35-2111
	梅里良正	日本大学医学部	助手	東京都	03-972-8111
	飯田信吾	北品川総合病院健康医学センター	部長	東京都	03-474-1351

2) 医療事故対策部会 (担当副会長 河野 稔)

部会長代行	遠藤 良一	白河厚生総合病院	院長	福島県	0248-22-2211
	藤森 暢路	藤森病院	院長	兵庫県	0792-24-1357
	亀田 俊忠	亀田総合病院	院長	千葉県	04709-2-2211
	竹内 實	北広島病院	院長	北海道	01137-3-5811
	前田 マスヨ	東海大学付属病院	看護部長	神奈川県	0463-93-1121
	松澤 孝子	東京都済生会中央病院	看護科長	東京都	03-451-8211

3) 防災対策部会 (担当副会長 若月俊一)

部会長	岡山 義雄	岡山病院	院長	愛知県	052-221-1851
副部会長	小原 知次郎	小原病院	院長	兵庫県	078-521-1222
	上林 三郎	聖路加国際病院	事務長	東京都	03-541-5151
	倉持 一雄	自治医科大学	技監	栃木県	0285-44-2111
	岸上 香	岡山病院	理事	愛知県	052-221-1851
	石田 貞治	大口東総合病院	事務長	神奈川県	045-401-2411

4) 労務・福利厚生・用度部会 (担当副会長 若月俊一)

部会長	近藤 慶二	高知県立中央病院	院長	高知県	0888-82-1211
副部会長	加納 繁美	総合加納病院	院長	大阪府	06-351-5381
	中野 進	京都四条病院	院長	京都府	075-361-5471
	本宿 尚	公立藤田総合病院	院長	福島県	0245-85-2121
	星 源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-1515
	大倉 富美雄	岩井総合病院	本部長	東京都	03-658-2111
	大塚 暢	聖隷福祉事業団	専務理事	静岡県	0534-73-2150
	梅津 勝男	日比谷病院	院長	東京都	03-502-7231
	緒方 廣市	武蔵野赤十字病院	院長	医事課長	0422-32-3111

3. 給食委員会 (担当副会長 竹本吉夫)

委員長	中山 耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
副委員長	財津 晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀県	07496-3-2111
	新村 明	篠ノ井病院	名誉院長	長野県	0262-92-2261
	中村 了生	中村病院	院長	和歌山県	0734-31-0351
	山本 辰芳	(元国立病院医療センター栄養管理室長)		東京都	03-202-7181

宇井美代子	聖路加国際病院	栄養科長	東京都	03-541-5151
米山貞治	東京衛生病院	栄養科長	東京都	03-392-6151
吉野節子	吉祥院病院	給食部長	京都府	075-672-1331

4. 勤務医対策委員会 (担当副会長 有澤源藏)

委員長	宮崎 柏	済生会宇都宮病院	院長	栃木県	0286-34-2151
	安東三郎	(前神戸市立西市民病院)	前院長	兵庫県	078-576-5251
	石井昭郎	相模原協同病院	院長	神奈川県	0427-72-4291
	楯塚登喜郎	福岡赤十字病院	院長	福岡県	092-521-1211
	笹森典雄	牧田総合病院	副院長	東京都	03-762-4671
	佐々英達	佐々病院	院長	東京都	0424-61-1535
	有賀徹	公立昭和病院	医師	東京都	0424-61-0052
	岡本重禮	聖路加国際病院	医師	東京都	03-541-5151

5. 教育委員会 (担当副会長 竹本吉夫)

委員長	登内 真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
副委員長	渡辺 晃	国立水戸病院	院長	茨城県	0292-31-5211
	太田元次	名古屋掖済会病院	院長	愛知県	052-652-7711
	川北祐幸	順天堂医院	副院長	東京都	03-813-3111
	三宅浩之	関東通信病院	部長	東京都	03-448-6537
	三宅史郎	日本大学医学部	部長	東京都	03-972-8111
	米田啓二	全国自治体病院協議会	事務局長	東京都	03-261-8555
	益田啓作	横浜赤十字病院	事務部長	神奈川県	045-622-0101
	加藤正弘	江戸川病院	院長	東京都	03-673-1221
	内田卿子	聖路加国際病院	総婦長	東京都	03-541-5151
	松林恵子	(社)日本看護協会	卒後教育部長	東京都	03-400-8331

6. 通信教育委員会 (担当副会長 竹本吉夫)

委員長	高橋政祺	杏林大学医学部	教授	東京都	0422-47-5511
副委員長	竹村 喬	大阪府立母子保健 総合医療センター	センター長	大阪府	0725-56-1220
	犬塚貞光	福岡大学病院	教授	福岡県	092-801-1011
	一条勝夫	自治医科大学	教授	栃木県	02854-4-2111
	岡山政義	岡山病院	副院長	愛知県	052-221-1851

栗田 静枝	(元聖路加国際病院診療録管理室室長)	東京都	03-402-5613 (自宅)
酒井 隆子	大津市民病院	滋賀県	0775-22-4607
大町 文子	(元日本バプテスト病院医事記録主任)	京都府	075-701-8016 (自宅)
笠井 良一	(元日本バプテスト病院事務部長補佐)	京都府	075-451-7035 (自宅)

7. 臨床予防医学委員会 (担当副会長 河野 稔)

委員長	二本杉 皎	大阪赤十字病院 院長	大阪府	06-771-5131
副委員長	鈴木 豊明	東京警察病院 内科部長	東京都	03-263-1371
副委員長	藤間 弘行	藤間病院 院長	埼玉県	0485-22-0600
	安藤 幸夫	聖路加国際病院 内科部長	東京都	03-541-5151
	大川 日出夫	日本鋼管病院 副院長	神奈川県	044-333-5591
	清瀬 闊	三井記念病院 副院長	東京都	03-862-9111
	笹森 典雄	牧田総合病院 副院長	東京都	03-762-4671
	田中 剛二	南台病院 院長	東京都	0423-41-7111
	金澤 鉄男	青森県立中央病院 副院長	青森県	0177-26-8302
	丹野 三男	仙台市立病院 名誉院長	宮城県	022-266-7111
	小関 忠尚	京都第二赤十字病院 副院長	京都府	075-231-5171
	寺田 由紀夫	大阪赤十字病院 検査部長	大阪府	06-771-5131
	宇津 典彦	国立久留米病院 院長	福岡県	0942-21-4571
	松岡 研	P L 病院 副院長	大阪府	07212-4-3100
	三木 徹	丸山病院 院長	兵庫県	078-642-1031

8. 社会保険・老人保健委員会 (担当副会長 若月俊一)

委員長	北村 行彦	優生病院 院長	兵庫県	06-488-1851
副委員長	竹内 正也	いわき市立常磐病院 院長	福島県	0246-43-4175
	宮地 知男	宮地病院 院長	兵庫県	078-451-1221
	中橋 彌光	西陣病院 院長	京都府	075-461-8800
	山川 真	白鷺病院 院長	大阪府	06-714-1661
	寺田 一郎	水原郷病院 院長	新潟県	02506-2-2780
	鈴木 武雄	足利赤十字病院 院長	栃木県	0284-21-0121
	三上 晃	三井記念病院 顧問	東京都	03-866-8432 (和泉クリニック)
	千葉 兼三	千葉病院 院長	東京都	03-471-7578

9. 医療経済委員会 (担当副会長 有澤源藏)

委員長	岡本隆一	岡本病院	院長	京都府	075-611-1114
副委員長	土屋章	渕野辺病院	院長	神奈川県	0427-54-2222
	岩井宏方	岩井総合病院	院長	東京都	03-658-2111
	児玉博行	大原記念病院	院長	京都府	075-744-3121
	吉牟田勲	日本大学国際関係学部	教授	東京都	0559-86-5500
	藺部雅一	(前兵庫医科大学理事)		兵庫県	0798-45-6500
	石井孝宜	森公認会計士共同事務所	公認会計士	東京都	03-230-3808
	伊藤寛	伊藤会計事務所	公認会計士	愛知県	052-541-0166
	長隆	長隆公認会計事務所	公認会計士	東京都	03-583-0053
	酒泉春雄	河北総合病院	顧問	東京都	03-339-2121

10. 国際委員会 (担当副会長 河野稔)

委員長	牧野永城	聖路加国際病院	院長	東京都	03-541-5151
副委員長	紀伊國献三	筑波大学	教授	茨城県	0298-53-2111
	高橋勝三	武蔵野赤十字病院	副院長	東京都	0422-32-3111
	竹内正也	いわき市立常磐病院	院長	福島県	0246-43-4175
	高橋政祺	杏林大学医学部	教授	東京都	0422-47-5511
	三宅浩之	関東逋信病院	部長	東京都	03-448-6537
	波多野誠	九段坂病院	部長	東京都	03-262-9191
	関武矩	聖路加国際病院	総務課長	東京都	03-541-5151
	長澤泰	病院管理研究所	主任	東京都	03-203-5327
	河北博文	河北総合病院	副理事長	東京都	03-330-8500
	池上直己	慶応義塾大学医学部	助教授	東京都	03-353-1211
	高橋淑郎	杏林大学医学部	助手	東京都	0422-47-5511

11. 組織委員会 (担当副会長 有澤源藏)

委員長	伊藤研	総合大雄会病院	院長	愛知県	0586-72-1211
	南溢	秋津鴻池病院	院長	奈良県	07456-2-2058
	廣田耕三	熊本市立熊本市市民病院	院長	熊本県	096-365-1711
	財津晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀県	07496-3-2111
	登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
	星源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-1515

西能正一郎	西能病院	院長	富山県	0764-41-2481
北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
岩永光治	十善会病院	理事長	長崎県	0958-21-1214
須藤祐司	嬉泉病院	院長	東京都	03-600-9001
早川大府	葛西中央病院	院長	東京都	03-680-8121

12. 学術委員会 (担当副会長 竹本吉夫)

委員長	岡崎通	国立津病院	院長	三重県	05925-5-3120
副委員長	中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
	北原哲夫	(元東京通信病院)	院長	東京都	03-328-5610 (自宅)
	一条勝夫	自治医科大学	教授	栃木県	02854-4-2111
	高橋政祺	杏林大学医学部	教授	東京都	0422-47-5511
	三宅浩之	関東通信病院	部長	東京都	03-448-6537
	山本修	(元都立大塚病院)	院長	東京都	03-941-9321 (自宅)
	岩渕勉	下谷病院	院長	東京都	03-872-8181
(相談役)	渡邊進	(元成田赤十字病院)	院長	千葉県	0488-85-7633 (自宅)

13. 広報委員会 (担当副会長 河野稔)

委員長	西能正一郎	西能病院	院長	富山県	0764-41-2481
副委員長	岸口繁	府中病院	理事長	大阪府	0725-41-1646
	井坂重長	小川赤十字病院	院長	埼玉県	0493-72-2333
	須藤祐司	嬉泉病院	院長	東京都	03-600-9001
	河北博文	河北総合病院	副理事長	東京都	03-339-2121
	大田浩右	大田記念病院	院長	広島県	0849-31-8650
	宇井美代子	聖路加国際病院	栄養科長	東京都	03-541-5151
	木村千枝子	東京日立病院	総婦長	東京都	03-831-2181
	佐々木和男	河北総合病院	事務長	東京都	03-339-2121
	設楽正登	佼成病院	臨床検査部副技師長	東京都	03-383-1281
	平和夫	東京都済生会中央病院	放射線科技師長	東京都	03-451-8211
	三上晃	三井記念病院	医事課顧問	東京都	03-866-8432 (和泉クリニック)
	三竹年世子	杏林大学医学部付属病院	病歴室	東京都	0422-47-5511
	八木下将也	同愛記念病院	薬剤科長	東京都	03-625-6381
(参与)	行天良雄	日本放送協会	解説委員	東京都	03-465-1111

14. 諸 規 程 検 討 委 員 会 (担当副会長 竹本吉夫)

委員長	廣 田 耕 三	熊 本 市 民 病 院	院 長	熊 本 県	096-365-1711
副委員長	大 道 學	医 療 法 人 大 道 会	理 事 長	大 阪 府	06-962-9621
	平 野 一 彌	港 北 耳 鼻 咽 喉 科 病 院	院 長	神 奈 川 県	045-421-8944
	登 内 真	土 浦 協 同 病 院	院 長	茨 城 県	0298-23-3111
	小 野 肇	大 口 東 総 合 病 院	理 事 長	神 奈 川 県	045-401-2411
	財 津 晃	長 浜 赤 十 字 病 院	院 長	滋 賀 県	07496-3-2111
	河 井 博	河 井 病 院	院 長	東 京 都	03-951-9116
	斎 藤 正 夫	石 和 温 泉 病 院	事 務 長	山 梨 県	05526-3-0111
	石 山 稔	聖 路 加 国 際 病 院	総 務 次 長	東 京 都	03-541-5151
	高 橋 彦 太 郎	(株) 日 本 病 院 会	事 務 局 長	東 京 都	03-265-0077

15. 中 小 病 院 委 員 会 (担当副会長 有澤源藏)

委員長	西 能 正 一 郎	西 能 病 院	院 長	富 山 県	0764-41-2481
副委員長	牧 安 孝	牧 病 院	院 長	大 阪 府	06-953-0120
	鎌 田 剛	函 館 赤 十 字 病 院	院 長	北 海 道	0138-51-5315
	渡 辺 正 光	渡 辺 内 科 胃 腸 科 病 院	院 長	福 島 県	0245-22-9156
	柏 戸 正 英	柏 戸 病 院	院 長	千 葉 県	0472-27-8366
	青 山 鍵 夫	青 山 病 院	院 長	愛 知 県	0561-82-1118
	荒 尾 素 次	は り ま 病 院	院 長	兵 庫 県	0794-23-2123
	山 本 泰 久	お お も と 病 院	院 長	岡 山 県	0862-41-6888
	梅 田 政 吉	済 生 会 今 治 病 院	院 長	愛 媛 県	0898-47-2500
	遠 藤 博 志	松 戸 市 立 病 院	院 長	千 葉 県	0473-63-2171
	星 源 之 助	総 合 会 津 中 央 病 院	院 長	福 島 県	0242-25-1515
	河 北 博 文	河 北 総 合 病 院	副 理 事 長	東 京 都	03-330-8500
	古 畑 正	古 畑 病 院	院 長	東 京 都	03-424-0705
	石 山 紘	大 和 病 院	院 長	東 京 都	0425-62-1411
	岡 田 玲 一 郎	社 会 医 療 研 究 所	所 長	東 京 都	03-914-5565

〔特別委員会〕

1. 病院情報センター委員会

委員長	三宅浩之	関東通信病院	部長	東京都	03-448-6537
	青木禧和	北町病院	事務長	東京都	03-931-0011
	飯田信吾	北品川総合病院健康医学センター	部長	東京都	03-474-1351
	池田博	東海大学・東京病院	事務部	東京都	03-370-2321
	一条勝夫	自治医科大学	教授	栃木県	02854-4-2111
	大道久	日本大学医学部	助教授	東京都	03-972-8111
	岡田行雄	㈱ N J K	技術顧問	東京都	03-499-2895
	河北博文	河北総合病院	副理事長	東京都	03-330-8500
	里村洋一	千葉大学附属病院	部長	千葉県	0472-22-7171
	土井義行	舞子台病院	事務長	兵庫県	078-782-0055

2. 国際モダンホスピタルショー

担当副会長	河野稔	北品川総合病院	院長	東京都	03-474-0023
研究研修 委員長	登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
企画委員長	三宅浩之	関東通信病院	部長	東京都	03-448-6537

3. 老人保健施設対策特別委員会

委員長	諸橋芳夫	国保旭中央病院	院長	千葉県	04796-3-8111
	北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
	竹内正也	いわき市立常磐病院	院長	福島県	0246-43-4175
	西能正一郎	西能病院	院長	富山県	0764-41-2481
	牧安孝	牧病院	院長	大阪府	06-953-0120
	伊藤研	総合大雄会病院	院長	愛知県	0586-72-1211
	南溢	秋津鴻池病院	院長	奈良県	07456-2-2058

4. 国民医療総合対策特別委員会（62.6.27 決定）

委員長	諸橋芳夫	国保旭中央病院	院長	千葉県	04796-3-8111
	有澤源藏	有澤総合病院	院長	大阪府	0720-47-2606
	丹野清喜	水戸済生会総合病院	院長	茨城県	0292-54-5151

登内 真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
西能 正一郎	西能病院	院長	富山県	0764-41-2481
中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
大道 學	医療法人大道会	理事長	大阪府	06-962-9621
北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
財津 晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀県	07496-3-2111
河北博文	河北総合病院	副理事長	東京都	03-339-2121

〔他団体との連携委員〕

1. 病院診療報酬適正化推進会議

代表委員	諸橋 芳夫	国保旭中央病院	院長	千葉県	04796-3-8111
	有澤 源藏	有澤総合病院	院長	大阪府	0720-47-2606
	竹本 吉夫	秋田赤十字病院	院長	秋田県	0188-34-3361
	登内 真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
	北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
	牧野 永城	聖路加国際病院	院長	東京都	03-541-5151
	柏戸 正英	柏戸病院	院長	千葉県	0472-27-8366
	三宅 浩之	関東通信病院	部長	東京都	03-448-6537

2. 四病院団体連絡協議会(代表委員 諸橋芳夫)

<総合部会>

	河野 稔	北品川総合病院	院長	東京都	03-474-0023
	有澤 源藏	有澤総合病院	院長	大阪府	0720-47-2606

<税制委員会>

	有澤 源藏	有澤総合病院	院長	大阪府	0720-47-2606
	石井 孝宜	森公認会計士共同事務所	公認会計士	東京都	03-230-3808

<医療制度委員会>

廣田耕三	熊本市立熊本市民病院	院長	熊本県	096-365-1711
大道學	医療法人大道会	理事長	大阪府	06-962-9621
藤掛敏	藤掛第一病院	院長	岐阜県	0582-65-5255

<医療経済委員会>

岡本隆一	岡本病院	理事長	京都府	075-611-1114
北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
伊藤研	総合大雄会病院	院長	愛知県	0586-72-1211

会 員 状 況

昭和63年3月31日現在

都道府県名	会 員 数	都道府県名	会 員 数	都道府県名	会 員 数
北 海 道	55	石 川	20	岡 山	74
青 森	22	福 井	15	広 島	47
岩 手	19	山 梨	32	山 口	30
宮 城	23	長 野	28	徳 島	5
秋 田	27	岐 阜	27	香 川	15
山 形	14	静 岡	68	愛 媛	31
福 島	34	愛 知	132	高 知	43
茨 城	41	三 重	43	福 岡	77
栃 木	17	滋 賀	25	佐 賀	9
群 馬	37	京 都	63	長 崎	37
埼 玉	52	大 阪	170	熊 本	23
千 葉	99	兵 庫	151	大 分	10
東 京	250	奈 良	34	宮 崎	14
神 奈 川	110	和 歌 山	72	鹿 児 島	14
新 潟	62	鳥 取	13	沖 縄	9
富 山	25	島 根	14	合 計	2,232

会 員 種 別	昭和62年3月31日	昭和63年3月31日	増 減
正 会 員	2,196	2,232	36
賛 助 会 員 A	147	147	0
〃 B	144	161	17
〃 C	0	0	0
〃 D	88	88	0
〃 計	379	396	17
合 計	2,575	2,628	53